

第5次交野市総合計画

実施計画 (令和7年度)

大阪府交野市

令和7年7月

目 次

1. 序論

(1) 実施計画とは	3
(2) まち・ひと・しごと創生法との関係	3
(3) 施策体系図（第1期基本計画より）	4
(4) 実施計画の見方	6

2. 政策分野別事務事業

01. 子育て	9
02. 幼児教育・保育	25
03. 学校教育	31
04. 教育環境	42
05. 地域福祉	53
06. 高齢者福祉	65
07. 障がい福祉	77
08. 健康・医療	90
09. 生涯学習	102
10. 人権・多文化共生	112
11. 防災・減災	118
12. 消防・救急	125
13. 暮らしの安全・安心	135
14. コミュニティ・市民活動	144
15. 都市環境・住環境	149
16. 産業振興・労働	155
17. 観光・魅力発信	160
18. 都市農業	165
19. 道路・公共交通	169
20. 公園・緑地	173
21. 上水道・下水道	176
22. 脱炭素・循環型社会	182
23. 自然共生・生活環境	186
24. 歴史・文化財	189
25. 行政の経営方針	192
【参考】 施策体系別事業費一覧	203

3. 組織目標

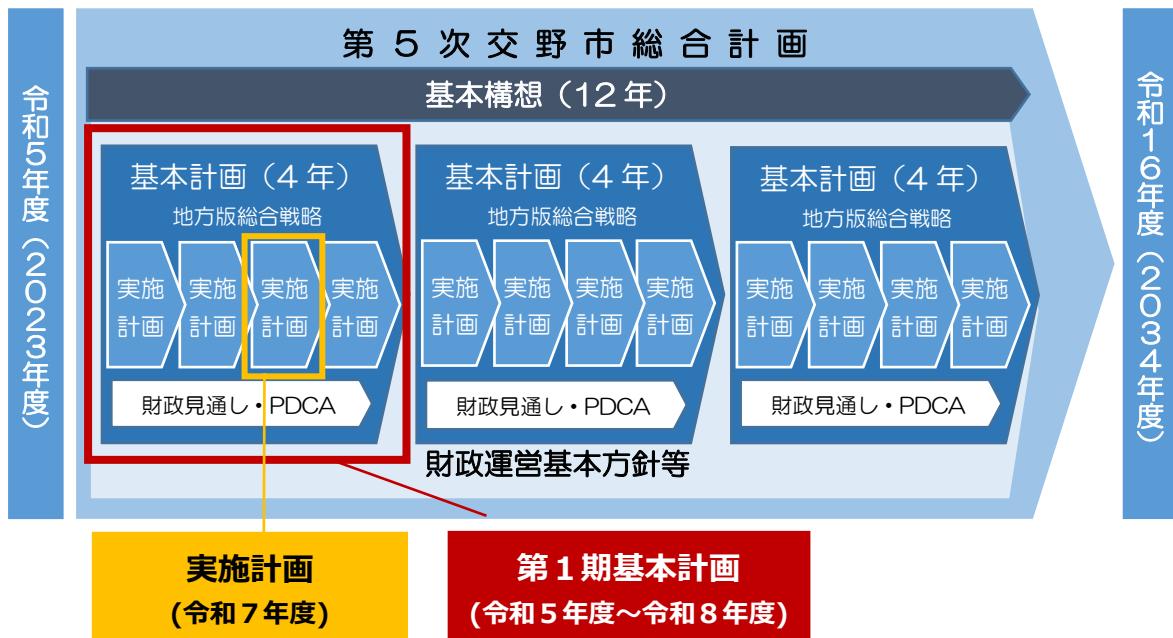
.....	204
-------	-----

1. 序論

(1) 実施計画とは

実施計画は、基本構想及び基本計画に掲げられた目標や施策体系に基づき、市が実施する具体的な事務事業と組織の運営方針を示す計画です。

第1期基本計画の期間である4年間を見据え、実施計画を毎年度作成し、個別事務事業の進行管理を行います。



(2) まち・ひと・しごと創生法との関係

まち・ひと・しごと創生法において、地方は、国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定するよう努めることとされています。

本市では、地方版総合戦略に求められる人口減少対策と地方創生に向けての方針及び自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を、総合計画の中に示していることから、次のとおり関係を整理し、一体的に取り組んでいきます。

まち・ひと・しごと創生法			第5次 総合計画
第10条第2項 (市町村まち・ひと・しごと 創生総合戦略に掲げる事項)	第1号	まち・ひと・しごと創生に関する目標	基本計画
	第2号	市町村が講ずべき施策に関する基本的方向	
	第3号	市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に 実施するために必要な事項	実施計画

(3) 施策体系図（第1期基本計画より）

まちの将来像		まちづくりの目標
1	みんなで子どもを育み、 子どもがのびのびと学ぶまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 未来を担う子どもたちが、家庭や学校をはじめ、地域を含めた多様な人たちと関わり合う環境の中で、豊かで思いやりの心が育まれ、主体的にのびのびと学んでいくまちを目指します。 ➤ 自然・生活環境や、充実した教育・子育て支援の取組みなど、これまで培ってきたまちの魅力を磨き、地域全体で子ども・子育てを支えていくことで、若い世代にここで子育てをしたいと感じてもらえるまちを目指します。
2	みんなが互いを認め支え合い、 笑顔と元気があふれるまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ みんなが地域社会で活躍し、お互いに支え合ってことで、住み慣れた地域において、心も身体も健やかで充実した暮らしが実現できるまちを目指します。 ➤ みんなが年齢や性別、障がいの有無や国籍などにかかわらず、それぞれの価値観や生き方を尊重し、お互いに認め合い、共に笑顔で平和に暮らすことができるまちを目指します。
3	みんなが助け合い、 安心して住み続けられるまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自然災害などの様々なリスクに対し、みんながそれぞれの立場で備えを進め、連携と協力により、被害を最小限に止めることができるまちを目指します。 ➤ みんなで、地域におけるつながりや助け合いの大切さを確認し、時代の変化を踏まえた協働の仕組みを考え、いつまでも安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。
4	みんながつどい交流し、 活力が生まれるまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ まちの強みを生かし、みんなの交流や活動が促されるまちづくりを進めることで、将来にわたって地域の活力が生み出されるまちを目指します。 ➤ 快適な暮らしを支える生活インフラを、時代の変化に合わせて整えるとともに、適切に維持し、みんなが住み続けたいと思えるまちを目指します。
5	みんなで自然や文化を 慈しみ、 次世代に引き継いでいくまち	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 受け継いできた自然・生活環境や、歴史・文化を、これからもみんなで守り、暮らしに生かしていくことで、次世代に引き継いでいくことができるまちを目指します。 ➤ 持続可能な社会の実現に向けて、みんなで目標を共有し、環境負荷の少ない暮らしや活動を進め、未来へとつながるまちを目指します。

みんなのこころが
和むまち
かたの
懐かしさと新しさが交わる

まちづくりの方針		行政の 経営方針
政策分野	施策	
1 子育て	1.安全・安心の子育て環境づくり 2.困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実 3.安定的な放課後児童会の運営	
2 幼児教育・保育	1.幼児教育・保育施策の推進 2.安全・安心な保育環境の確保	
3 学校教育	1.「確かな学び」が実感できる教育の推進 2.豊かな人間性と夢を育む教育の推進 3.地域と共にある学校づくりの推進	
4 教育環境	1.学校施設の整備 2.安全・安心な教育環境の充実 3.通学路の安全対策の推進	
5 地域福祉	1.地域のつながりづくり 2.地域福祉の担い手づくり 3.自分らしい暮らしを支える仕組みづくり 4.生活困窮者への支援の充実	
6 高齢者福祉	1.介護保険制度の適正な運営 2.地域包括ケアシステムの強化 3.認知症施策の推進 4.介護予防の推進 5.高齢者の生きがいづくり支援	
7 障がい福祉	1.障がい児者福祉サービスの充実 2.障がい児者の社会参加の推進 3.障がい児福祉の充実	
8 健康・医療	1.地域医療環境の充実 2.健康づくりの推進 3.保健事業の充実 4.感染症対策の充実	
9 生涯学習	1.生涯学習の推進 2.図書館機能の充実	
10 人権・多文化共生	1.人権課題の解決 2.平和意識の醸成 3.男女共同参画社会の促進	
11 防災・減災	1.防災・減災対策の充実 2.災害に強いまちづくり	
12 消防・救急	1.消防体制の充実強化 2.火災予防の推進 3.応援・救援体制の強化	
13 暮らしの安全・安心	1.防犯対策の推進 2.交通安全の推進 3.暮らしの相談体制の充実	
14 コミュニティ・市民活動	1.コミュニティの活性化 2.市民活動の推進	
15 都市環境・住環境	1.秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実 2.住宅環境の充実	
16 産業振興・労働	1.地域内の経済活動の促進 2.就労支援の充実	
17 観光・魅力発信	1.観光振興による地域活性化 2.地域の魅力発信	
18 都市農業	1.農地の保全・活用と農業振興	
19 道路・公共交通	1.道路整備の充実 2.公共交通の維持・継続	
20 公園・緑地	1.安全で快適な公園・緑地の整備	
21 上水道・下水道	1.安全で安定した上水道事業の推進 2.安全で安定した下水道事業の推進 3.安定的なし尿処理体制	
22 脱炭素・循環型社会	1.ゼロカーボンシティの推進 2.循環型社会の構築	
23 自然共生・生活環境	1.自然・生活環境の保全	
24 歴史・文化財	1.交野の歴史文化の保存・活用	

効率的・効果的な行政運営

1 . 2 . 3 .
協働によるDXの推進
行政資源によるまちづくりの最適な活用

(4) 実施計画の見方

①構成について

実施計画では、第1期基本計画における施策体系に基づき、「まちづくりの方針」と「行政の経営方針」を、次のとおり整理しています。

政策分野別 事務事業ページ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施策体系における政策分野ごとに、施策を実現するための具体的な取組み（事務事業）をまとめています。（市では多岐に渡る事務事業を行っていますが、ここでは、施策の実現に繋がる事務事業のみを掲載しています。） ✓ 最終ページには、行政の経営方針を掲載しています。
組織目標ページ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 部局ごとに、組織の運営方針として、その役割と重点取組（個別取組）をまとめています。

②政策分野別事務事業一覧の見方

事務事業ページでは、政策分野別に整理しています。はじめに施策に紐づく事務事業の一覧を示した後、個々の事務事業の具体的な内容を記載しています。

まちづくりの目標	1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち						
政策分野	01 子育て						
関連するSDGs							
政策分野における目標	地域のつながりや支え合いの中で安心して子育てできる環境を整え、子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごせるまちを目指します。						
施策	1. 安全・安心の子育て環境づくり 2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実 3. 安定的な放課後児童会の運営						
進歩確認指標	指標名	方向性	基準値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績
1	出生数	↑	506人 (R3)	491人 (R5)			
2	放課後児童会の待機児童数	→	0人 (R4)	0人 (R5)			
3	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てできる」と思う市民の割合	↑	79.8% (R4)	—	81.9% (R6)		
4	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合	↑	83.7% (R4)	—	88.0% (R6)		

第1期基本計画に掲げられた政策分野の目標、施策、進歩確認指標等を記載しています。

1. 安全・安心の子育て環境づくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) <small>(内)国・府負担額</small>	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	児童手当の支給事務	継続	1,751,641	1,575,000	子育て支援課
1 - 02	児童扶養手当の支給事務	継続	269,417	89,666	子育て支援課
1 - 03	特別児童扶養手当の支給事務	継続	196	196	子育て支援課
1 - 04	こども医療費等助成事業	継続	445,660	51,270	子育て支援課
1 - 05	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	59,417	29,000	子育て支援課

施策別に実施する事務事業の一覧を記載しています。

③個別事務事業の見方

個別事務事業ページでは、目的や取組内容、事業費などについて、次のとおり整理しています。

1 イ ウ 工	事務事業名称		児童手当の支給事務			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		児童の健やかな成長、児童福祉の増進、家庭等における生活の安定を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。令和6年に、国の制度改正により、所得制限撤廃、「15歳まで」から「 ア 歳まで」支給期間延長等を行った。			事業コード	10101-01
	1 年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	
活動指標 支給対象児童 (延人數)	計画 107,000人	109,510人	105,000人	129,200人	110,000人		
受給者数 (年度末現在)	実績 107,286人	104,458人	101,406人	109,159人	6,500人		
事業費 (千円)	計画 1,224,368	1,185,579	1,153,227	1,407,367	1,751,641		
内) 国・府負担額	実績 1,150,865	1,130,852	1,100,293	1,274,880	1,575,000		
	計画 1,035,889	1,004,214	960,108	1,177,313	1,112,172		
	実績 972,958	957,437	931,401				

ア：事業区分	新規継続区分	新規	新規事業
		継続（拡充）	対象の拡大や予算拡充する事業
		継続	継続事業
		廃止	廃止した事業（※全体をグレーで塗りつぶし）
	自主法定区分	自主	市において実施を選択した事業
		法定	法による義務付け・法定受託事務等、実質的に選択が困難な事業
	実施手法区分	直接実施	市が直接実施する事業（一部委託を含む）
		協働：全部委託	事業者に事業の全て又は大部分を委託して実施する事業
		協働：指定管理	指定管理者制度により実施する事業
		協働：補助（団体等）	団体・地域・事業者等に補助することで実施する事業
		協働：その他連携	上記以外の協働事業（公民連携・広域連携等）

イ：事業年度	✓ 第1期基本計画期間（令和5～8年度）における取組状況等を毎年度追記
--------	-------------------------------------

ウ：活動指標	✓ 事業活動を示す代表的な指標について、計画値及び実績値を記入
--------	---------------------------------

工：事業費	✓ 計画値は、当初における歳出予算額を記入（千円単位、以下同じ） ✓ 実績値は、決算額を記入（令和6年度は作成時点における見込額） ✓ 国・府等からの補助金・交付金等がある場合は、下段にその内訳を記入
-------	--

令和7年度
政策分野別事務事業

まちづくりの目標	1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち								
政策分野	O1 子育て								
関連するSDGs	     								
政策分野における目標	地域のつながりや支え合いの中で安心して子育てできる環境を整え、子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごせるまちを目指します。								
施策	1. 安全・安心の子育て環境づくり 2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実 3. 安定的な放課後児童会の運営								
	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	出生数			↑	506人 (R3)	491人 (R5)		
	2	放課後児童会の待機児童数			→	0人 (R4)	0人 (R5)		
進捗確認指標	3	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てできる」と思う市民の割合			↑	79.8% (R4)	—	81.9% (R6)	
	4	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合			↑	83.7% (R4)	—	88.0% (R6)	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) (内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	児童手当の支給事務	継続	1,751,641	1,575,000	子育て支援課
1 - 02	児童扶養手当の支給事務	継続	269,417	89,666	子育て支援課
1 - 03	特別児童扶養手当の支給事務	継続	196	196	子育て支援課
1 - 04	こども医療費等助成事業	継続	445,660	51,270	子育て支援課
1 - 05	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	59,417	29,000	子育て支援課
1 - 06	未熟児養育医療給付事業	継続	47,804	35,823	子育て支援課
1 - 07	利用者支援事業	継続	7,908	6,144	子育て支援課
1 - 08	地域子育て支援拠点事業	継続	39,188	24,223	子育て支援課
1 - 09	ファミリー・サポート・センター事業	継続	6,900	4,560	子育て支援課
1 - 10	一時預かり事業(認定こども園等以外)	継続	8,270	2,034	子育て支援課

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		
				(内)国・府負担額	担当課
1 - 11	病児保育事業	★拡充	27,158	18,034	子育て支援課
1 - 12	地域子育て支援ネットワーク事業	継続	269	137	子育て支援課
1 - 13	こども計画の推進事業	継続	677	—	子育て支援課
1 - 14	「アリス」	継続	—	—	児童発達支援センター
1 - 15	「和」なごみ	継続	—	—	児童発達支援センター
1 - 16	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	★拡充	38,535	25,072	こども家庭室
1 - 17	妊婦・乳児健康診査事業及び妊産婦歯科健康診査事業	継続	66,979	2,817	こども家庭室
1 - 18	乳幼児集団健康診査事業	継続	9,716	—	こども家庭室
1 - 19	健康教育・相談事業	継続	1,658	1,013	こども家庭室
1 - 20	おりひめ出産・子育て応援事業(妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業)	継続	67,802	63,493	こども家庭室
1 - 21	放課後子ども教室事業	★拡充	10,387	1,134	子育て支援課
1 - 22	子どもの安全見守り事業	継続	3,233	—	スポーツ青少年課
1 - 23	青少年育成の指導及び振興等の活動支援事業	継続	1,033	—	スポーツ青少年課
1 - 24	見守りおむつ定期便事業	★新規	13,438	5,696	こども家庭室
1 - 25	放課後等の子どもの居場所づくり事業	継続	2,400	2,400	子育て支援課
			計	2,879,686	1,937,712

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2-01	こども家庭相談事業	継続	33,084	16,542		こども家庭室
2-02	養育支援訪問・子育て世帯訪問支援事業	継続	19,635	13,074		こども家庭室
2-03	子育て短期支援事業	継続	350	110		こども家庭室
2-04	ひとり親家庭の自立支援事業	継続	18,326	4,977		子育て支援課
2-05	児童入所施設措置事業	継続	16,446	12,471		こども家庭室
2-06	発達障がい児等巡回相談事業	継続	13,605	2,786		児童発達支援センター
2-07	親子教室(のびのびグループ)	継続	—	—		児童発達支援センター
計			101,446	49,960		

3. 安定的な放課後児童会の運営

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
3-01	放課後児童会運営事業	継続	232,182	97,254		子育て支援課
計			232,182	97,254		

1. 安全・安心の子育て環境づくり

1	事務事業名称		児童手当の支給事務			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		児童の健やかな成長、児童福祉の増進、家庭等における生活の安定を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。令和6年度に、国の制度改正により、所得制限撤廃、「15歳まで」から「18歳まで」支給期間延長等を行った。			事業コード	10101-01
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	
活動指標	支給対象児童 (延人数)	計画	107,000人	109,510人	105,000人	129,200人	110,000人
		実績	107,286人	104,458人	101,406人	109,159人	
	受給者数 (年度末現在)	計画	5,600人	5,500人	5,500人	6,500人	6,500人
		実績	5,506人	5,316人	5,201人	6,302人	
	事業費（千円）	計画	1,224,368	1,185,579	1,153,227	1,407,367	1,751,641
		実績	1,150,865	1,130,852	1,100,293	1,274,880	
内) 国・府負担額	計画	1,035,889	1,004,214	960,108	1,177,313	1,575,000	
	実績	972,958	957,437	931,401	1,112,172		

2	事務事業名称		児童扶養手当の支給事務			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		18歳までの児童がいるひとり親家庭等の生活の安定と自立促進等、児童福祉の増進を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。令和6年度は、国の制度改正により、所得制限引き上げ等を行った。			事業コード	10101-02
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	
活動指標	支給延件数	計画	6,000件	6,300件	6,300件	6,000件	6,000件
		実績	5,564件	5,506件	5,207件	5,420件	
	受給者数 (年度末現在)	計画	600人	600人	600人	600人	550人
		実績	563人	535人	505人	520人	
	事業費（千円）	計画	294,363	294,363	264,479	265,907	269,417
		実績	240,558	242,902	235,157	219,075	
内) 国・府負担額	計画	97,961	97,961	88,000	88,476	89,666	
	実績	79,770	80,654	78,031	72,865		

3	事務事業名称		特別児童扶養手当の支給事務			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		児童の福祉の増進を図るために、20歳未満で、政令に規定する障がいの状態にある児童を監護している養育者に手当を支給する。			事業コード	10101-03
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	
活動指標	受給資格者数	計画	250人	270人	280人	300人	300人
		実績	245人	284人	269人	280人	
	一	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	
事業費（千円）	計画	168	136	153	153	196	
	実績	166	103	144	153		
内) 国・府負担額	計画	168	136	153	153	196	
	実績	166	103	144	153		

1. 安全・安心の子育て環境づくり

4	事務事業名称		こども医療費等助成事業				所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		子どもの健全な育成に寄与し、児童の福祉の向上を図るため、18歳までの子どもの医療費等の一部を助成する。				事業コード	10101-04	
							事業区分	継続 自主 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成対象年齢を15歳までから18歳までに拡充を実施した。 ・医療機関、対象世帯への個別通知、広報、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知			
	活動指標	助成件数	計画	125,000件	130,000件	125,000件	180,000件	145,000件	
			実績	120,811件	143,260件	179,277件	142,550件		
	事業者数(年度末現在)		計画	10,500人	14,000人	13,000人	13,000人	13,000人	
			実績	10,030人	12,050人	11,966人	11,676人		
5	事業費(千円)		計画	306,912	339,457	384,856	503,412	445,660	
			実績	293,923	351,785	443,504	350,769		
	内) 国・府負担額		計画	48,469	47,817	50,275	69,721	51,270	
			実績	46,662	48,356	53,238	50,000		

5	事務事業名称		ひとり親家庭医療費助成事業				所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		生活の安定と児童の健全な育成を図るために、18歳までの児童のいるひとり親家庭等に対し、必要とする医療が容易に受けられるよう、医療費の一部を助成する。				事業コード	10101-05	
							事業区分	継続 自主 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知			
	活動指標	助成件数	計画	14,800件	19,772件	17,000件	17,500件	16,400件	
			実績	14,603件	16,142件	17,332件	16,200件		
	対象者数(年度末現在)		計画	1,350人	1,450人	1,500人	1,500人	1,400人	
			実績	1,274人	1,258人	1,196人	1,120人		
6	事業費(千円)		計画	52,866	52,840	52,840	57,950	59,417	
			実績	37,880	43,632	47,064	47,740		
	内) 国・府負担額		計画	26,718	25,549	25,550	28,105	29,000	
			実績	19,191	21,078	23,716	28,105		

6	事務事業名称		未熟児養育医療給付事業				所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		乳児の健康管理と健全な育成の向上を図るために、身体の発育が未熟な入院を必要とする乳児に対し、必要な治療に係る医療費の給付を行う。				事業コード	10101-06
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知		
	活動指標	給付件数	計画	50件	50件	50件	50件	64件
			実績	29件	44件	17件	20件	
	事業費(千円)		計画	5,317	5,820	6,398	6,398	47,804
			実績	2,723	3,952	1,610	2,490	
	内) 国・府負担額		計画	4,642	4,339	4,628	4,628	35,823
			実績	1,311	1,726	1,487	1,851	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

7	事務事業名称		利用者支援事業			所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要		子育ての不安等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援するため、こどもや保護者が教育・保育施設や地域子育て支援拠点事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連携を図る。			事業コード	10101-07		
			事業区分		継続	法定	協働：指定管理		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		• 利用者支援(情報提供、相談、助言等)及び地域連携(関係機関との連絡調整等) • 乳幼児健診等に出向き事業周知		• 利用者支援(情報提供、相談、助言等)及び地域連携(関係機関との連絡調整等) • 乳幼児健診等に出向き事業周知	• 利用者支援(情報提供、相談、助言等)及び地域連携(関係機関との連絡調整等) • 乳幼児健診等に出向き事業周知	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	子育て相談件数	計画	95件	100件	120件	120件	128件		
		実績	111件	114件	125件	116件			
	アプリ登録件数	計画	2,325件	2,500件	2,500件	2,700件	2,900件		
		実績	2,186件	2,448件	2,711件	2,893件			
事業費（千円）	計画	8,044	7,928	7,928	8,008	7,908			
		実績	7,981	7,838	7,870	7,724			
	内）国・府負担額	計画	5,509	6,151	6,476	6,404	6,144		
		実績	6,182	7,080	6,286	6,404			

8	事務事業名称		地域子育て支援拠点事業			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		子育ての不安等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援するため、地域における子育て親子の交流を行う場所を開設し、相談、情報の提供、助言等の援助を行う。			事業コード	10101-08
			事業区分		継続	法定	直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		• 子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助(中学校区に1か所計4か所実施)		• 子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助(中学校区に1か所計4か所実施)	• 子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助(中学校区に1か所計4か所実施)	• 子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助(中学校区に1か所計4か所実施)
活動指標	来場者（組数）	計画	7,200組	7,200組	8,000組	13,592組	14,805組
		実績	5,971組	7,901組	11,625組	11,867組	
	子育て相談件数	計画	600件	720件	900件	1,000件	1,900件
		実績	711件	1,025件	1,427件	1,886件	
事業費（千円）	計画	33,337	35,061	34,887	38,733	39,188	
		実績	31,507	34,783	33,662	35,707	
	内）国・府負担額	計画	20,940	20,920	21,275	25,023	24,223
		実績	20,512	20,390	22,153	24,217	

9	事務事業名称		ファミリー・サポート・センター事業			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		地域の子育て支援、安心して子育てができる地域づくりを推進するため、子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人の相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。			事業コード	10101-09
			事業区分		継続	法定	協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		• 地域における育児の相互援助活動に関する連絡・調整		• 地域における育児の相互援助活動に関する連絡・調整	• 相互援助活動に関する連絡・調整	• 相互援助活動に関する連絡・調整 • 地域子育て支援拠点との連携強化
活動指標	活動件数	計画	1,920件	2,870件	2,026件	2,029件	1,584件
		実績	2,295件	1,441件	968件	1,113件	
	会員数	計画	700人	700人	700人	700人	700人
		実績	648人	655人	677人	660人	
事業費（千円）	計画	5,486	5,354	5,354	6,910	6,900	
		実績	4,972	4,876	4,853	6,910	
	内）国・府負担額	計画	3,350	3,656	3,568	4,606	4,560
		実績	3,260	3,250	3,240	3,240	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

10	事務事業名称		一時預かり事業（認定こども園等以外）			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		育児の負担や不安感を軽減するため、児童の一時的な預かりを行う。			事業コード	10101-10	
						事業区分	継続 法定 協働：全部委託 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	令和8年度			
	活動指標	利用延人数	計画	570人	320人	480人	600人	
			実績	326人	500人	619人	611人	
		-	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	7,655	7,655	7,655	8,389	
			実績	7,547	7,565	7,483	8,367	
	内）国・府負担額		計画	2,148	2,032	2,048	2,034	
			実績	2,048	2,050	2,089	2,182	

11	事務事業名称		病児保育事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成、福祉の向上を図るため、児童が病気やケガで、集団保育や小学校に行けず、保護者が就労等により児童の看病ができない時に一時的に児童の保育を行う。			事業コード	10101-11	
						事業区分	継続(拡充) 法定 協働：補助(団体) 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受け入れ制限を行い実施	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受け入れを一時中止	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			・新規病児保育室を開設し、疾病などで集団保育が困難な児童に対し、一時的に保育を行う場の確保	・市広報紙、ホームページ、SNS等での情報発信 ・市内認定こども園等の協力のもと、事業周知	令和8年度			
	活動指標	利用延人数	計画	400人	424人	417人	800人	
			実績	53人	0人	82人	405人	
		-	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	13,364	13,127	13,177	24,346	
			実績	9,041	0	8,713	16,320	
	内）国・府負担額		計画	7,742	8,750	8,744	15,828	
			実績	5,360	0	5,808	10,880	

12	事務事業名称		地域子育て支援ネットワーク事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		子育て家庭を地域全体で支える意識の定着を図るために、子育て中の保護者の活動支援、地域の子育て支援のネットワーク強化の取組みを行う。			事業コード	10101-12	
						事業区分	継続 自主 直接実施 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	令和8年度			
	活動指標	支援者交流会開催回数	計画	2回	2回	2回	2回	
			実績	2回	2回	2回	2回	
		サークル数	計画	5団体	5団体	5団体	1団体	
			実績	5団体	5団体	2団体	0団体	
	事業費（千円）		計画	266	266	276	314	
			実績	133	140	170	175	
	内）国・府負担額		計画	126	107	189	185	
			実績	87	105	95	175	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

13	事務事業名称		こども計画の推進事業			所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要		「こども計画」を着実に推進するため、子ども・子育て会議を中心に行なう。			事業コード	10101-13		
						事業区分	継続 法定 直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		・子ども・子育て会議を開催(第2期子ども子育て支援事業計画の中間見直し)	・子ども・子育て会議を開催(第3期子ども子育て支援事業計画に向けてニーズ調査を実施)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					令和8年度				
	活動指標	会議の開催	計画	5回	5回	5回	6回	3回	
			実績	5回	3回	4回	5回		
		-	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費(千円)		計画	634	2,184	8,207	4,892	677	
			実績	464	1,608	5,788	4,421		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

14	事務事業名称		「アリス」			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
	事業目的・概要		0~3歳児のこどもと保護者を対象に、子育ての不安等を解消するために、友達づくりや安心して楽しく遊ぶ場を提供する。			事業コード	10101-14		
						事業区分	継続 自主 直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					令和8年度				
	活動指標	延べ利用者数	計画	50人	20人	75人	90人	60人	
			実績	26人	87人	55人	55人		
		回数	計画	21回	19回	15回	18回	20回	
			実績	17回	19回	10回	20回		
	事業費(千円)		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		

15	事務事業名称		「和」なごみ			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
	事業目的・概要		児童発達支援事業卒園児(小2まで)、認定こども園等に通園しながら週に1回療育に通う「並行通園児」の保護者を対象に卒園後等の生活が円滑に送れるよう保護者交流の場を支援する。			事業コード	10101-15		
						事業区分	継続 自主 直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		・保護者交流会(情報交換・悩みなど)を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会(情報交換・悩みなど)を開催し、相談支援等を行った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					令和8年度				
	活動指標	延べ利用者数	計画	100人	150人	100人	110人	100人	
			実績	61人	73人	102人	90人		
		-	計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	事業費(千円)		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		

1. 安全・安心の子育て環境づくり

16	事務事業名称		妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		妊娠期から子育て期において安心して出産育児が行えるよう、妊娠婦及び乳幼児期の保護者に対して、産後ケア等の育児サポートを行い、切れ目ない支援の充実を図る。			事業コード	10101-16
						事業区分	継続(拡充) 自主
						直接実施	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			妊娠婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて、産前産後サポート事業や産後ケア事業へつなぎ支援を行った。不育症治療費の一部助成を実施。	妊娠婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて、産前産後サポート事業や産後ケア事業へつなぎ支援を行った。不育症治療費の一部助成を実施。	総合相談と産婦健診において産後ケアにつながるよう取り組むとともに、産後ケア事業の委託先拡大、利用者の自己負担金軽減等の支援拡充を実施。	妊娠婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて産後ケア事業等の利用支援や情報提供を行う。また産前産後サポートの一環として妊娠婦に対象者を拡大し、妊娠婦タクシー利用助成事業を実施。	
	活動指標	こども子育て総合相談の相談件数（延べ）	計画	650件	600件	650件	650件
		実績	636件	610件	613件	616件	
	事業費（千円）	産婦健診の実施件数（延べ）	計画	1,300件	1,000件	1,000件	1,000件
		実績	856件	835件	818件	744件	
	内）国・府負担額		計画	16,118	17,219	17,938	36,469 38,535
	実績		計画	14,453	15,147	18,255	31,921
	内）国・府負担額		実績	13,108	9,720	9,974	22,087 25,072
	内）国・府負担額		計画	9,874	6,226	9,634	22,087
	内）国・府負担額		実績				

17	事務事業名称		妊娠・乳児健康診査事業及び妊娠婦歯科健康診査事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		妊娠婦が安心安全に妊娠・出産に臨めるよう、また、乳児の健康管理のために各種健康診査を実施する。			事業コード	10101-17
						事業区分	継続 自主・法定
						協働：全部委託	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			妊娠婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊娠婦への歯科健康診査を実施	妊娠婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊娠婦への歯科健康診査を実施	妊娠婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊娠婦への歯科健康診査を実施した。妊娠婦健康診査では、多胎妊娠への追加補助を実施	妊娠婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊娠婦への歯科健康診査を実施する。乳児一般健診を1か月児健診として、7年度から問診票を変更して実施。	
	活動指標	妊娠婦健康診査実施件数（延べ）	計画	6,390件	6,402件	6,315件	6,215件 6,025件
		実績	計画	5,900件	5,872件	5,847件	5,620件
	事業費（千円）	妊娠婦歯科健康診査実施件数	計画	180件	180件	165件	165件 155件
		実績	計画	132件	155件	148件	154件
	内）国・府負担額		計画	62,568	61,969	66,381	66,308 66,979
	内）国・府負担額		実績	61,780	60,936	64,772	68,790
	内）国・府負担額		計画	1,364	1,331	1,331	1,289 2,817
	内）国・府負担額		実績	1,364	1,153	1,161	1,289

18	事務事業名称		乳幼児集団健康診査事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		対象児の健康管理及び保護者の不安解消を図るために、乳幼児の発育発達の確認、疾病の早期発見・治療を目的に乳幼児健康診査を実施する。			事業コード	10101-18
						事業区分	継続 自主・法定
						協働：全部委託	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			・各乳幼児集団健康診査を実施した。(2歳6か月児健診再開)	各乳幼児集団健康診査をコロナ禍前と同様に毎月実施するとともに、未受診者への個別対応等を実施。	各乳幼児集団健康診査を実施するとともに、未受診者への個別対応等を実施。		
	活動指標	4か月児健診受診率	計画	97.30%	99.50%	98.00%	98.50%
		実績	計画	98.10%	97.90%	98.90%	93.60%
	事業費（千円）	1歳6か月児健診受診率	計画	97.70%	96.00%	97.00%	97.00% 98.00%
		実績	計画	97.00%	97.20%	98.40%	97.60%
	内）国・府負担額		計画	9,386	7,767	9,655	9,546 9,716
	内）国・府負担額		実績	6,581	8,284	10,052	9,930
	内）国・府負担額		計画	—	—	240	—
	内）国・府負担額		実績	—	745	234	—

1. 安全・安心の子育て環境づくり

19	事務事業名称		健康教育・相談事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		妊産婦から育児期の保護者を対象に健康相談や各種教室にて健康啓発を行い不安の解消を図る。			事業コード	10101-19
						事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新型コロナワクチン接種事業を迅速に実施するため、こどもしょくじチャレンジ隊く健康教育・相談事業をすべて休止し、妊娠・出産・育児や離乳食に関する情報などをホームページに掲載した。		新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら10月よりファミサポ講習会など一部の出前講座を開催した。	妊娠期から子育期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施した。また、思春期教育を再開できるよう体制を整えた。	妊娠期から子育期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施した。また、思春期教育を実施する機関に啓発物品の貸し出しを行った。
			計画	1,500人	1,300人	2,200人	2,200人
			実績	1,406人	1,994人	2,512人	2,000人
			計画	2回	2回	2回	2回
			実績	0回	0回	0回	0回
	事業費（千円）		計画	2,799	2,799	3,388	1,549
			実績	1,503	2,069	2,380	1,549
	内) 国・府負担額		計画	50	189	189	232
			実績	20	127	141	232

20	事務事業名称		おりひめ出産・子育て応援事業（妊娠のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業）			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなげる「伴走型相談支援」と「経済的支援」を実施し、切れ目ない支援の充実を図る。			事業コード	10101-20
						事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		生後0か月～4か月の家庭を対象に助産師または保健師が新生児訪問を実施。		R5年2月よりR4年4月1日以降に出生した児の看護者に5万円、R4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊娠に5万円の経済的支援と伴走型相談支援の実施を開始。	伴走型相談支援の一環として、妊娠健診未受診者や不安のある妊婦等に対し、助産師または保健師が妊娠訪問を実施とともに出産子育て応援金を交付。	妊娠健診未受診者や不安のある妊婦等に対して、妊婦健診未受診者や不安のある妊婦等に対し、助産師または保健師が妊娠訪問を実施とともに出産子育て応援金を交付。このように赤ちゃん訪問の再訪問を拡充。
			計画	—	1,270件	1,100件	1,200件
			実績	—	1,150件	1,094件	988件
			計画	511件	512件	505件	497件
			実績	492件	501件	494件	485件
	事業費（千円）		計画	5,716	2,000	65,927	66,234
			実績	2,069	61,462	65,362	67,017
	内) 国・府負担額		計画	3,810	1,868	54,706	62,639
			実績	1,868	51,237	49,486	62,639

21	事務事業名称		放課後子ども教室事業			所管課	健やか部 子育て支援課
	事業目的・概要		放課後の児童の安全で安心な居場所を確保するため、放課後子ども教室（フリースペース）を実施する。			事業コード	10101-21
						事業区分	継続(拡充) 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		放課後の児童の居場所として、フリースペースを実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施日数が計画を下回った。		令和3年度に引き続き、放課後の児童の居場所づくりに努めた。	令和4年度に引き続き、放課後の児童の居場所づくりとして、市内小学校の校庭を開放し、自由に遊ぶことができるフリースペース事業の実施日数拡大に努めた。	令和6年度に引き続き、全小学校等において、週5日のフリースペース事業実施を目指し、更なる拡充に努める。
			計画	500日	430日	410日	740日
			実績	342日	395日	403日	550日
			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	2,126	1,968	1,993	9,576
			実績	1,449	1,960	1,611	5,000
	内) 国・府負担額		計画	858	933	751	1,134
			実績	1,606	751	748	1,134

1. 安全・安心の子育て環境づくり

22	事務事業名称		子どもの安全見守り事業			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		子どもが安心して暮らせる環境づくりのため、地域の見守り隊活動の支援及び青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番運動」の協力をを行うとともに、青色防犯パトロールを実施し、子どもの安全確保に取り組む。			事業コード	10101-22	
						事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容					令和5年度	令和6年度	
	活動指標	協力件数	計画	3,400件	3,465件	3,075件	3,035件	
			実績	3,131件	3,197件	3,259件	3,050件	
		一	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	2,638	2,573	2,566	2,669	
			実績	2,495	2,570	2,819	2,669	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

23	事務事業名称		青少年育成の指導及び振興等の活動支援事業			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		青少年に関する相談・指導体制の充実を図るために、連携している青少年指導員会及び子ども会育成連絡協議会を対象に、活動支援を行なう青少年の健全な育成に取り組む。			事業コード	10101-23	
						事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容					令和5年度	令和6年度	
	活動指標	活動回数	計画	90回	90回	85回	80回	
			実績	25回	87回	89回	80回	
		一	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	1,738	1,593	1,535	1,477	
			実績	778	1,400	982	1,477	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

24	事務事業名称		見守りおむつ定期便事業			所管課	健やか部 こども家庭室	
	事業目的・概要		虐待等による死亡リスクが最も高いといわれる0歳児の家庭に対し毎月、おむつ等の子育て用品を届けるとともに、不安や悩みを聞きながら見守りを行い、育児の孤立化防止及び虐待予防を図る。			事業コード	10101-24	
						事業区分	新規 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	—	令和5年度	令和6年度	
	活動指標	利用率	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
		一	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	13,438	
			実績	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	5,696	
			実績	—	—	—	—	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

25	事務事業名称		放課後等の子どもの居場所づくり事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		子どもたちの孤立を防止し、生活の向上を図るために、放課後等において生活習慣の習得や学習支援、食事の提供を行い、子どもの主体性、自己肯定感を育み、子どもの心身の健やかな成長を支援する地域の居場所づくりを推進する。			事業コード	10101-25	
			事業区分		継続	法定	協働：補助(団体)	
	年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施		
活動指標	交付団体	計画	5団体	10団体	5団体	9団体	9団体	
		実績	6団体	4団体	7団体	8団体		
—	—	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		
事業費（千円）	計画	3,000	3,000	2,400	2,400	2,400		
	実績	2,416	1,045	1,560	1,799			
内) 国・府負担額	計画	2,957	2,780	2,400	2,400	2,400		
	実績	2,417	1,045	1,560	1,799			

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

1	事務事業名称		こども家庭相談事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		児童虐待の早期発見・予防のために、関係機関と連携を図り、市内全ての0歳～18歳までの子どもとその家族、妊産婦等の相談に対し、実情に応じた切れ目のない支援を行う。			事業コード	10102-01
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行い、関係機関との連絡会開催や、園訪問等を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行い、関係機関との連絡会開催や、園訪問等を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行なう。関係機関と連携を密にとり、実情に応じた適切な支援を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行なう。関係機関と連携を密にとり、実情に応じた適切な支援を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行なう。関係機関と連携を密にとり、実情に応じた適切な支援を実施。	
活動指標	相談件数	計画	875件	1,300件	1,195件	1,005件	880件
		実績	813件	956件	835件	855件	
児童虐待相談件数	計画	330件	395件	440件	515件	620件	
	実績	295件	334件	379件	560件		
事業費（千円）	計画	28,518	24,359	21,463	37,357	33,084	
	実績	25,519	17,212	18,214	30,725		
内）国・府負担額	計画	10,325	13,833	11,567	19,064	16,542	
	実績	10,768	9,435	10,083	16,786		

2	事務事業名称		養育支援訪問・子育て世帯訪問支援事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		当該家庭の適切な養育の実施を確保するため、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅を訪問し養育に関する助言や育児等の支援を行う。子育ての不安等を抱える世帯に対し悩み等を傾聴し、家事・子育て支援を行うことで養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防止する。			事業コード	10102-02
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・10月から虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、対象者を抓出し、訪問支援員が家庭訪問し、家事支援・育児支援等を行う「子育て世帯訪問支援事業」を実施。	・虐待リスクの高まりを未然に防ぐため、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、家事支援等を実施。	
活動指標	専門的相談支援訪問回数	計画	2回	12回	6回	15回	15回
		実績	0回	0回	25回	5回	
育児家事援助訪問回数	計画	100回	180回	120回	2,400回	2,400回	
	実績	72回	15回	140回	941回		
事業費（千円）	計画	1,613	1,695	1,428	18,895	19,635	
	実績	199	113	452	2,890		
内）国・府負担額	計画	1,128	1,168	1,160	12,616	13,074	
	実績	160	42	300	1,926		

3	事務事業名称		子育て短期支援事業			所管課	健やか部 こども家庭室
	事業目的・概要		児童及びその家庭の福祉の向上を図るために、保護者が疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となつた場合、児童福祉施設等において、一定期間養育・保護を行う。			事業コード	10102-03
			事業区分		継続	法定	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	
活動指標	(ショート)契約施設数・利用児童数	計画	10施設・2人	11施設・5人	11施設・5人	11施設・5人	12施設・6人
		実績	10施設・7人	11施設・0人	11施設・0人	12施設・0人	
(トワイライト)契約施設数・利用児童数	計画	6施設・0人	6施設・3人	6施設・3人	6施設・3人	6施設・3人	
		実績	6施設・0人	6施設・0人	6施設・0人	6施設・0人	
事業費（千円）	計画	213	213	213	213	350	
	実績	110	0	0	0		
内）国・府負担額	計画	110	110	110	110	110	
	実績	72	0	0	0		

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

4	事務事業名称		ひとり親家庭の自立支援事業				所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		ひとり親家庭の自立促進を図るため、自立に向けての相談（貸付・就労支援等）及び生活の安定に必要な資格取得のための訓練給付金等を支給する。				事業コード	10102-04	
							事業区分	継続 法定 直接実施 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知			
	活動指標	相談件数	計画	800件	800件	400件	400件	400件	
			実績	902件	381件	330件	340件		
	訓練給付金等支給延件数		計画	80件	80件	80件	80件	80件	
			実績	50件	39件	25件	24件		
	事業費（千円）		計画	16,063	17,673	15,929	18,189	18,326	
			実績	10,820	12,017	8,232	11,765		
	内）国・府負担額		計画	10,694	7,063	5,255	5,547	4,977	
			実績	6,092	2,624	1,764	2,570		

5	事務事業名称		児童入所施設措置事業				所管課	健やか部 こども家庭室	
	事業目的・概要		様々な事情で困難な状況におかれている妊産婦及び母子に対し、助産施設または母子生活支援施設への入所や、出産費用の援助等、生活の安定のための相談及び自立支援を行う。				事業コード	10102-05	
							事業区分	継続 法定 直接実施 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。			
	活動指標	助産施設入所者数	計画	5人	6人	5人	5人	6人	
			実績	1人	0人	2人	6人		
	母子生活支援施設入所世帯数		計画	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	2世帯	
			実績	2世帯	2世帯	0世帯	0世帯		
	事業費（千円）		計画	16,294	23,014	22,186	22,166	16,446	
			実績	11,604	7,584	734	2,735		
	内）国・府負担額		計画	12,207	17,241	16,620	16,620	12,471	
			実績	7,530	5,390	354	2,051		

6	事務事業名称		発達障がい児等巡回相談事業				所管課	健やか部 児童発達支援センター	
	事業目的・概要		個々の児童に応じた早期の発達支援を図るため、巡回相談員が市内認定こども園等に出向き、園児の発達相談や指導、助言を実施。また、小学校へ円滑に就学できるよう支援を行う。				事業コード	10102-06	
							事業区分	継続 自主 直接実施 一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童の対象年齢を拡大し、相談、検査、助言等を実施した。			
	活動指標	巡回相談事業利用実人数	計画	337人	338人	232人	255人	320人	
			実績	311人	196人	203人	300人		
	フォローアップ事業利用実人数		計画	73人	79人	72人	74人	90人	
			実績	71人	60人	51人	86人		
	事業費（千円）		計画	11,428	11,520	8,249	13,992	13,605	
			実績	11,239	8,129	7,697	5,573		
	内）国・府負担額		計画	5,000	5,000	5,000	2,786	2,786	
			実績	5,000	5,000	5,000	2,786		

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

7	事務事業名称		親子教室（のびのびグループ）			所管課	健やか部 児童発達支援センター	
	事業目的・概要		乳幼児健診等から言葉の遅れ等で発達に不安のある3歳未満児を対象に、親子遊びや相談を通じて発達を促す支援を行う。			事業コード	10102-07	
						事業区分	継続	自主
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施する。	
	活動指標	延べ利用者数	計画	200人	200人	180人	195人	215人
			実績	163人	155人	193人	210人	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	内) 国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

3. 安定的な放課後児童会の運営

1	事務事業名称		放課後児童会運営事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要		保護者が労働等により居間家庭にいない児童に対し、授業終了後等、学校敷地内プレハブ施設等を利用して、児童の健全な育成を図る。			事業コード	10103-01	
			事業区分		継続	法定		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		早朝見守りの開始時間を見め、また、延長保育を開始することで、保護者のニーズに応えるよう努めた。	児童会施設の屋根・壁面等の改修を実施し、児童会のよりよい環境づくりに努めた。	今後の入会児童の増加が見込まれる児童会について、施設整備等を進めるための事前調査を行うとともに、各施設の環境改善に取り組んだ。	各放課後児童会照明のLED化推進及び倉治児童会プレハブ建築工事などの児童会における環境改善に取り組んだ。	児童会指導員の安定的な確保に努めるとともに、安全な保育環境の整備に努める。		
活動指標	入会者数	計画	978人	961人	1,030人	1,050人	1,124人	
		実績	913人	972人	1,020人	1,040人		
事業費(千円)	待機児童数	計画	0人	0人	0人	0人	0人	
		実績	0人	0人	0人	0人		
内) 国・府負担額		計画	179,224	184,248	186,808	250,549	232,182	
		実績	172,030	183,833	182,906	250,549		

まちづくりの目標	1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち								
政策分野	02 幼児教育・保育								
関連するSDGs	      								
政策分野における目標	質の高い幼児教育・保育の推進により、子どもの健やかな育成を目指します。								
施策	1. 幼児教育・保育施策の推進								
	2. 安全・安心な保育環境の確保								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	認定こども園等の待機児童数		→	0人 (R4)	0人 (R5)			
	2	認定こども園等が、全市的な幼児教育・保育の質の向上のために国基準を超えて実施する延べ事業数(看護師配置や障がい児保育など)		↑	52事業/ 全12園 (R3)	57事業/ 全14園 (R5)			
	3	「市内の幼児期の子どもはのびのびと育っている」と思う市民の割合		↑	82.7% (R4)	—	86.9% (R6)		
	4								

1. 幼児教育・保育施策の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) <small>(内)国・府負担額</small>	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	市立認定こども園の運営事業	★拡充	316,265	—	こども園課
1 - 02	保育料第3子無償化(多子世帯への負担軽減)等	継続	53,130	86	こども園課
1 - 03	全市的な教育・保育の質の向上(私立認定こども園等への助成)	継続	305,971	68,727	こども園課
1 - 04	わくわく子育て教室事業	継続	122	48	こども園課
1 - 05	私立認定こども園等の子育て支援事業	継続	3,000	1,193	こども園課
1 - 06	私立認定こども園等一時預かり事業	継続	9,200	6,132	こども園課
計			687,688	76,186	

2. 安全・安心な保育環境の確保

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
2 - 01	子どものための教育・保育給付事業	継続	2,908,882	2,036,538		こども園課
2 - 02	子育てのための施設等利用給付事業	継続	45,510	34,131		こども園課
2 - 03	待機児童ゼロ継続への取組み	継続	—	—		こども園課
2 - 04	新型コロナウイルス感染症対策事業	(廃止)	—	—		こども園課
計			2,954,392	2,070,669		

1. 幼児教育・保育施策の推進

1	事務事業名称		市立認定こども園の運営事業				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		市立認定こども園の教育・保育内容の充実及び運営を行う。				事業コード	10201-01
							事業区分	継続(拡充) 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		市立園における幼児教育・保育を実施。 また、幼児期からの運動機能の向上を図るため、体操教室を実施。		市立園における幼児教育・保育を実施。 また、幼児期からの運動機能の向上を図るため、体操教室を実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。 体調不良児対応型病児保育を開始。 また、体操教室を継続して実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。 一時預かり事業の開始、布団のレンタルサービスを導入予定。また、体操教室を継続して実施。	
			計画	1,050人	1,050人	1,050人	1,050人	1,050人
	活動指標	教育(1号)実施延べ人数	実績	1,021人	1,020人	1,035人	1,050人	
		保育(2・3号)実施延べ人数	計画	3,350人	3,350人	3,500人	3,500人	3,500人
	事業費(千円)	実績	3,430人	3,423人	3,330人	3,500人		
		計画	234,417	244,731	272,553	315,624	316,265	
	(内)国・府負担額	実績	219,940	215,533	236,559	273,942		
		計画	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		保育料第3子無償化(多子世帯への負担軽減)等				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		国の保育料無償化の対象外となる、多子世帯の第3子以降の保育料の無償化を実施することで、多子世帯への負担軽減を図る。				事業コード	10201-02
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。 また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。		多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。 また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。 また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。 また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	
			計画	1,500人	1,600人	2,200人	2,320人	2,120人
	活動指標	多子世帯実施延べ人数	実績	1,968人	2,015人	2,003人	2,113人	
		実費徴収の補足給付対象実人数	計画	10人	10人	10人	12人	12人
	事業費(千円)	実績	8人	4人	10人	12人		
		計画	36,419	36,456	52,995	55,750	53,130	
	(内)国・府負担額	実績	48,313	48,103	50,158	52,766		
		計画	378	246	130	120	86	
	実績	46	8	30	28			

3	事務事業名称		全市的な教育・保育の質の向上(私立認定こども園等への助成)				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		幼児期における良質な教育・保育の機会を保障する観点から、国基準を超えてサービス提供のできる環境整備を図る。				事業コード	10201-03
							事業区分	継続 自主
							協働:補助(団体)	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		障がい児保育、看護師配置、病児保育(体調不良型)等を実施するために助成を行う。 また、保育人材確保のための補助を実施。		障がい児保育、看護師配置、病児保育(体調不良型)等を実施するために助成を行う。 また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育(体調不良型)等を実施するために助成を行う。 また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育(体調不良型)等を実施するために助成を行う。 また、保育人材確保のための補助を実施。	
			計画	—	52事業	57事業	62事業	68事業
	活動指標	質の向上のための助成延べ事業数	実績	52事業	52事業	57事業	61事業	
		保育士人材確保補助人数	計画	42人	38人	46人	50人	50人
	事業費(千円)	実績	29人	42人	45人	45人		
		計画	195,198	197,261	223,356	265,621	305,971	
	(内)国・府負担額	実績	174,368	184,555	215,476	256,250		
		計画	60,270	42,129	54,237	60,210	68,727	
		実績	36,361	38,362	44,490	49,389		

1. 幼児教育・保育施策の推進

4	事務事業名称		わくわく子育て教室事業				所管課	健やか部 こども園課	
	事業目的・概要		市立認定こども園でこれまで蓄積されたノウハウを活用し、地域の子育て世帯の支援を実施する。				事業コード	10201-04	
							事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。			
	活動指標	利用組数	計画	32組	32組	32組	32組		
			実績	16組	17組	21組	21組		
		一	計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	115	115	115	121	122	
			実績	74	78	105	119		
	(内)国・府負担額		計画	52	46	82	67	48	
			実績	55	58	59	67		

5	事務事業名称		私立認定こども園等の子育て支援事業				所管課	健やか部 こども園課	
	事業目的・概要		私立認定こども園等でこれまで蓄積されたノウハウを活用し、地域の子育て世帯の支援を実施する事業へ補助を実施する。				事業コード	10201-05	
							事業区分	継続 協働：補助(団体) 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。		
	活動指標	事業実施施設数	計画	14園	14園	15園	15園	15園	
			実績	14園	14園	15園	15園		
		一	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	2,800	2,800	3,000	3,000	3,000	
			実績	2,575	2,616	2,770	3,000		
	(内)国・府負担額		計画	1,316	949	2,139	1,770	1,193	
			実績	1,904	1,957	1,541	1,770		

6	事務事業名称		私立認定こども園等一時預かり事業				所管課	健やか部 こども園課	
	事業目的・概要		認定こども園等における、1号認定子どもの保育ニーズに応えるため、当該園における一時預かり事業への補助を実施する。				事業コード	10201-06	
							事業区分	継続 協働：補助(団体) 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。		
	活動指標	事業実施施設数	計画	4園	7園	8園	10園	11園	
			実績	8園	8園	6園	10園		
		一	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	2,800	2,800	4,100	7,700	9,200	
			実績	3,791	3,821	2,823	7,700		
	(内)国・府負担額		計画	1,441	980	2,732	4,500	6,132	
			実績	2,772	2,546	2,556	4,500		

2. 安全・安心な保育環境の確保

1	事務事業名称		子どものための教育・保育給付事業				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		子ども・子育て支援法に基づき施設型給付費等を支給することで、子どもが健やかに成長するように支援を行う。				事業コード	10202-01
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。(市内対象施設19園)	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。(市内対象施設20園)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。(市内対象施設21園)	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。(市内対象施設23園)	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。(市内対象施設24園)	
	活動指標	教育(1号)実施延べ人数	計画	3,600人	3,500人	4,300人	7,800人	8,400人
		実績		3,201人	3,437人	4,607人	7,036人	
	事業費(千円)	保育(2・3号)実施延べ人数	計画	15,600人	15,600人	16,700人	17,900人	19,500人
		実績		15,251人	16,027人	17,109人	18,289人	
			計画	1,768,593	1,721,445	2,020,491	2,413,205	2,908,882
			実績	1,654,938	1,834,976	2,127,033	2,619,632	
	(内)国・府負担額	計画		1,231,142	1,211,699	1,290,888	1,580,750	2,036,538
		実績		1,149,428	1,348,115	1,498,699	1,735,567	

2	事務事業名称		子どものための施設等利用給付事業				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		子ども・子育て支援法に基づき施設等利用費を支給することで、子どもが健やかに成長するように支援を行う。				事業コード	10202-02
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。(市内対象幼稚園3園)	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。(市内対象幼稚園3園)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。(市内対象幼稚園3園)	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。(市内対象幼稚園1園)	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。(市外対象幼稚園等)	
	活動指標	施設等利用給付延べ人数	計画	11,800人	12,350人	11,000人	4,900人	3,420人
		実績		11,154人	10,813人	8,707人	5,012人	
	事業費(千円)	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
			計画	273,161	259,889	209,156	99,039	45,510
			実績	232,832	218,098	170,552	87,686	
	(内)国・府負担額	計画		206,490	194,916	179,067	74,278	34,131
		実績		175,538	168,982	130,014	65,763	

3	事務事業名称		子どものための施設等利用給付事業				所管課	健やか部 こども園課
	事業目的・概要		交野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後の保育需要を的確に把握し、保育の受け皿の確保に取り組む。				事業コード	10202-03
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		私立保育所新設のため、施設整備補助を実施し、保育の受け皿の確保を図った。	私立保育所新設等のため、施設整備補助を実施し、保育の受け皿の確保を図った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					私立認定こども園の新設のため、ほしだ幼稚園に対し施設整備補助を実施した。	私立認定こども園の移設のため、第2きんもくせい保育園に施設整備補助を実施した。	施設整備の実施予定なし。	
	活動指標	施設整備園数	計画	2園	2園	2園	1園	0園
		実績		1園	2園	1園	1園	
	事業費(千円)	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
			計画	175,274	215,864	387,774	214,763	—
			実績	17,192	209,353	145,396	201,873	
	(内)国・府負担額	計画		116,122	190,293	344,688	190,900	—
		実績		15,282	186,092	129,241	179,443	

2. 安全・安心な保育環境の確保

4	事務事業名称		新型コロナウイルス感染症対策事業			所管課	健やか部 こども園課		
	事業目的・概要		継続して保育の提供を行えるよう、公私立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策に対する補助を実施する。			事業コード	10202-04		
						事業区分	廃止	自主	
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	—	—	—	
	活動指標	事業実施施設数	計画	17園	20園	21園	—	—	
			実績	19園	20園	8園	—	—	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	10,750	8,300	8,800	—	—	
			実績	20,965	15,170	1,682	—	—	

まちづくりの目標	1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち								
政策分野	03 学校教育								
関連するSDGs	     								
政策分野における目標	すべての子どもたちが、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく身につけることができるよう、共に学び共に育つ視点に立った教育・指導の充実を目指します。								
施策	1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進 2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進 3. 地域と共にある学校づくりの推進								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	児童・生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の肯定的回答の割合		↑	85.5% (R3)	91.0% (R5)			
	2	小・中学校の授業における外部指導者(地域人材・専門家)の招聘回数		↑	386回 (R3)	356回 (R5)			
	3	「市内の小中学生は元気でいきいきしている」と思う市民の割合		↑	79.9% (R4)	—	85.5% (R6)		
	4								

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	担当課	
				内)国・府負担額	
1 - 01	教育に関する事務の点検評価	継続	60	—	教育総務企画課
1 - 02	授業改善と教員の資質向上	継続	5,616	2,808	学校教育課
1 - 03	交野市小中9年間教育推進事業	継続	10,288	—	学校教育課
1 - 04	グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業	継続	24,513	—	学校教育課
1 - 05	少人数学級の整備と充実	★拡充	—	—	学校教育課
1 - 06	支援教育の推進	継続	13,584	7,600	学校教育課
1 - 07	交野市小・中学校学力充実支援事業	継続	3,121	—	学校教育課
1 - 08	学校教育活性化推進事業	継続	7,335	—	学校教育課
1 - 09	教科用図書採択事務	継続	524	—	学校教育課
1 - 10	学校図書館活用推進事業	継続	3,174	—	学校教育課
計			68,215	10,408	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算		担当課
			(千円)	(内)国・府負担額	
2 - 01	生徒指導(相談)体制の充実	継続	1,152	576	学校教育課
2 - 02	アウトリーチ型家庭教育支援事業	継続	3,034	1,517	学校教育課
2 - 03	情(こころ)の教育実践支援事業	継続	3,245	1,622	学校教育課
2 - 04	スクールソーシャルワーカー活用事業	継続	3,100	1,550	学校教育課
2 - 05	子ども未来サポート事業	継続	4,862	4,862	学校教育課
2 - 06	キャリア教育の推進	継続	371	—	学校教育課
2 - 07	人権教育の推進	継続	60	—	学校教育課
計			15,824	10,127	

3. 地域と共にある学校づくりの推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算		担当課
			(千円)	(内)国・府負担額	
3 - 01	魅力ある教育活動	継続	1,725	—	学校教育課
3 - 02	開かれた学校づくりの推進	★拡充	1,295	—	学校教育課
3 - 03	PTA協議会と学校との連携・協働活動の支援	継続	456	—	教育総務企画課
3 - 04	地域学校協働活動の支援	継続	1,581	805	教育総務企画課
計			5,057	805	

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

1	事務事業名称		教育に関する事務の点検評価				所管課	教育総務部 教育総務企画課			
	事業目的・概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を毎年行う。				事業コード	10301-01			
							事業区分	継続	法定		
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容			教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施
活動指標	事務事業評価	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
事業費（千円）		計画	60	60	60	60	60	60	60	60	60
		実績	60	60	60	60	60	60	60	60	60
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2	事務事業名称		授業改善と教員の資質向上				所管課	教育指導部 学校教育課			
	事業目的・概要		教育ICT機器の効果的活用を進めながら、授業研究・授業改善等の一層の充実を図る。				事業コード	10301-02			
							事業区分	継続	自主		
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容			・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣
活動指標	教職員研修 実施回数	計画	38回	42回	42回	42回	42回	40回	40回	40回	40回
		実績	39回	42回	50回	38回	38回	40回	40回	40回	40回
事業費（千円）		計画	1,500時間	2,808時間							
		実績	1,508時間	2,000時間	2,553時間	2,694時間	2,694時間	2,808時間	2,808時間	2,808時間	2,808時間
内) 国・府負担額		計画	3,120	5,848	5,897	5,897	5,897	5,616	5,616	5,616	5,616
		実績	3,079	4,232	5,055	5,388	5,388	5,208	5,208	5,208	5,208

3	事務事業名称		交野市小中9年間教育推進事業				所管課	教育指導部 学校教育課			
	事業目的・概要		・9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る ・自己をみつめ、将来の目標に向かって進む力、各教科で求められる学力、自ら学ぶ力、人とつながる力の育成を図る				事業コード	10301-03			
							事業区分	継続	自主		
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組内容			・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・9年間教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・9年間教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・9年間教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・9年間教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置
活動指標	中学校フォロー支援員の配置校数	計画	4校	4校	4校	4校	4校	3校	3校	3校	3校
		実績	4校	4校	4校	4校	4校	3校	3校	3校	3校
事業費（千円）		計画	90%	90%	93%	90%	90%	92%	92%	92%	92%
		実績	86%	92%	91%	91%	91%	91%	91%	91%	91%
内) 国・府負担額		計画	8,840	8,530	9,745	9,745	10,288	10,288	10,288	10,288	10,288
		実績	7,161	8,530	9,745	9,745	9,745	9,745	9,745	9,745	9,745

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

4	事務事業名称		グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		・小中学校外国語（英語）教育充実のための研究や4技能を統合した授業づくりを推進する。 ・ALTを活用したコミュニケーション活動の充実に取り組む。 ・英語プレゼンテーションコンテスト及び英検IBAを実施する。				事業コード	10301-04
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施		
	活動指標	英語指導助手（ALT）の派遣校数	計画	14校	13校	13校	13校	12校
			実績	14校	13校	13校	13校	
	事業費（千円）	中学3年生における英検3級程度の生徒の割合	計画	62%	65%	65%	65%	65%
			実績	64%	61%	61%	57%	
			計画	25,156	25,100	20,907	23,612	24,513
			実績	19,991	25,100	20,907	22,458	
	内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

5	事務事業名称		少人数学級の整備と充実				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		小学校における35人以下学級、及び小学校1年生における30人以下学級を実施することで、児童一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う。				事業コード	10301-05
					事業区分	継続(拡充)	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度		直接実施	—	
	取組内容		小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級及び小学校1年生における30人以下学級の実施	小学校1・2年生における30人以下学級の実施	
	活動指標	児童アンケート「少人数の授業はわかりやすい」の肯定的回答の割合	計画	90%	90%	90%	90%	90%
			実績	86%	88%	82%	85%	
	事業費（千円）	児童アンケート「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合	計画	—	—	—	90%	90%
			実績	86%	87%	87%	86%	
	内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

6	事務事業名称		支援教育の推進				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		・障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する ・個別の教育支援計画及び指導計画の作成・活用と通級による指導の充実				事業コード	10301-06
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度		直接実施	—	
	取組内容		・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	
	活動指標	支援教育支援員派遣時数	計画	5,680時間	7,680時間	7,680時間	8,300時間	11,320時間
			実績	5,602時間	7,680時間	7,263時間	8,300時間	
	事業費（千円）	個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用に係る指導助言回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
			実績	2回	2回	2回	2回	
	内）国・府負担額	計画	5,680	7,680	7,680	8,840	13,584	
		実績	5,602	7,680	7,680	8,840		

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

7	事務事業名称		交野市小・中学校学力充実支援事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		• 他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る • 小学校定期テストにより、学習の動きを把握するとともに、中学校の学習につなげる				事業コード	10301-07
							事業区分	継続 直接実施 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		• 他府県への先進校視察の実施 • 小学校における定期テストの実施	• 他府県への先進校視察の実施 • 小学校における定期テストの実施	• 他府県への先進校視察の実施 • 小学校における定期テストの実施	• 他府県への先進校視察の実施 • 小学校定期テストの実施 • 全校への複数新聞配備	• 他府県への先進校視察の実施 • 小学校定期テストの実施 • 全校への複数新聞配備	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			1回	1回	1回	1回	1回	1回
	活動指標	先進校視察実施回数	計画	1回	1回	1回	1回	
			実績	1回	1回	1回		
	小学校定期テスト実施校数		計画	10校	9校	9校	9校	9校
			実績	10校	9校	9校	9校	
	事業費（千円）		計画	1,080	1,380	1,946	3,048	3,121
			実績	198	1,380	1,946	3,048	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

8	事務事業名称		学校教育活性化推進事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		学校が進める教育活動を支援する。				事業コード	10301-08
							事業区分	継続 直接実施 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援
	活動指標	教職員アンケート「人権尊重に関する様々な課題や指導方法について、全教職員で取り組んでいる」の肯定的回答の割合	計画	90%	94%	90%	95%	95%
			実績	93%	87%	93%	93%	
	事業費（千円）		計画	6,940	6,691	6,996	7,351	7,335
			実績	5,573	6,691	6,996	7,351	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

9	事務事業名称		教科用図書採択事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する。				事業コード	10301-09
							事業区分	継続 直接実施 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		• 社会科副読本の印刷及び配付	• 社会科副読本の印刷及び配付	• 教科用図書の採択 • 社会科副読本の印刷及び配付	• 教科用図書の採択 • 社会科副読本の印刷及び配付	• 教科用図書の採択 • 社会科副読本の印刷及び配付	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			770冊	770冊	770冊	720冊	720冊	
	活動指標	副読本の印刷・配付冊数	計画	770冊	770冊	770冊	720冊	
			実績	770冊	770冊	720冊		
	事業費（千円）		計画	704	704	780	524	524
			実績	704	704	780	524	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

10	事務事業名称	学校図書館活用推進事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要	• 司書教諭の免許を有する者を学校司書として配置する。 • 図書館の環境整備や児童・生徒の情報活用能力の育成、読書活動の推進の支援等を行うとともに、司書教諭等と連携し、学校図書館の機能の充実を図る。				事業コード	10301-10
						事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容	—	—	—	• 学校図書館の運営の改善と向上 • 児童・生徒の読書習慣の定着	• 学校図書館の運営の改善と向上 • 児童・生徒の読書習慣の定着	
	活動指標	児童・生徒アンケート「普段どれくらい読書をするか」の「30分以上」の回答の割合。	計画	—	—	29%	40%
		実績	28%	26%	27%	38%	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—
		実績	—	—	—	2,002	3,174
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

1	事務事業名称		生徒指導（相談）体制の充実				所管課	教育指導部 学校教育課		
	事業目的・概要		・児童・生徒、保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める。 ・スマートフォン、タブレット端末、SNS等のネットトラブル対策の強化を図る。				事業コード	10302-01		
			事業区分		継続	自主				
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止		・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止		・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止			
活動指標	生徒指導支援員の派遣時数	計画	960時間	960時間	960時間	960時間	960時間			
		実績	556時間	900時間	950時間	960時間				
事業費（千円）	いじめの解消率	計画	100%	100%	100%	100%	100%			
		実績	100%	100%	100%	100%				
内）国・府負担額		計画	960	960	960	1,023	1,152			
		実績	556	900	950	1,023				
内）国・府負担額		計画	480	480	480	511	576			
		実績	278	450	480	388				

2	事務事業名称		アウトリーチ型家庭教育支援事業				所管課	教育指導部 学校教育課		
	事業目的・概要		家庭教育支援員を家庭へ派遣するとともに、不登校対策支援員を活用し、家庭や児童・生徒の抱える課題の早期発見及び関係諸機関と連携を行う。				事業コード	10302-02		
			事業区分		継続	自主	直接実施	—		
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート		・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート		・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート			
活動指標	家庭教育支援員派遣時数	計画	375時間	375時間	300時間	750時間	450時間			
		実績	291時間	300時間	404時間	750時間				
事業費（千円）	学習サポート時数	計画	1,350時間	1,200時間	1,228時間	1,646時間	1,966時間			
		実績	1,521時間	1,100時間	1,402時間	1,646時間				
内）国・府負担額		計画	2,370	2,000	2,500	3,100	3,034			
		実績	2,257	2,000	2,290	3,100				
内）国・府負担額		計画	1,185	1,000	1,250	1,549	1,517			
		実績	1,128	1,000	986	1,154				

3	事務事業名称		情（こころ）の教育実践支援事業				所管課	教育指導部 学校教育課		
	事業目的・概要		いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する。				事業コード	10302-03		
			事業区分		継続	自主	直接実施	—		
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			臨床心理士をピアサポーターとして派遣		臨床心理士をピアサポーターとして派遣		臨床心理士をピアサポーターとして派遣			
活動指標	校内ケース会議の支援件数	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	15件	30件	20件	20件				
事業費（千円）	カウンセリング件数	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	333件	330件	350件	350件				
内）国・府負担額		計画	2,463	2,503	2,676	3,149	3,245			
		実績	2,511	2,503	2,676	3,149				
内）国・府負担額		計画	1,231	1,251	1,328	1,574	1,622			
		実績	1,255	1,251	1,057	1,196				

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

4	事務事業名称		スクールソーシャルワーカー活用事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各校区にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う。				事業コード	10302-04
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	
	活動指標	派遣回数	計画	155回	155回	155回	155回	155回
		実績		155回	155回	155回	155回	
	関係機関との連携件数	計画	一	一	一	一	一	一
		実績		33件	40件	39件	39件	
	事業費（千円）		計画	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
			実績	3,100	3,100	3,100	3,100	
	内) 国・府負担額	計画	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
		実績		1,550	1,550	1,550	1,550	

5	事務事業名称		子ども未来サポート事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行つ。				事業コード	10302-05
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後等の学校図書館の開館	
			放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後等の学校図書館の開館	
	活動指標	図書館への来館者延べ人数	計画	2,700人	2,700人	3,000人	3,400人	3,400人
		実績		2,537人	3,000人	3,200人	3,300人	
	事業費（千円）	児童・生徒アンケート「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合	計画	90%	90%	90%	90%	90%
		実績		86%	87%	87%	86%	
	内) 国・府負担額	計画	4,420	4,760	4,420	4,862	4,862	
		実績		4,249	4,760	4,420	4,862	

6	事務事業名称		キャリア教育の推進				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		中学校区における全体計画に基づき、児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する。				事業コード	10302-06
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	
	活動指標	進路指導資料配付冊数	計画	710冊	710冊	700冊	700冊	720冊
		実績		710冊	710冊	700冊	700冊	
	事業費（千円）	職場体験実施校数	計画	4校	4校	4校	4校	4校
		実績		0校	0校	3校	2校	
	内) 国・府負担額	計画	365	365	360	361	371	
		実績		355	355	360	361	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

7	事務事業名称		人権教育の推進			所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		「でいい」や「つながり」を大切にし、多様性を認め、様々な人権を学ぶことで自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する。			事業コード	10302-07
						事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
					令和5年度	令和6年度	令和7年度
	取組内容		・教職員に対する研修 ・男女平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・男女平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成
	活動指標	教職員研修実施回数	計画	2回	2回	2回	3回
			実績	2回	3回	2回	
事業費（千円）	ジェンダー平等教育推進委員会の開催回数	計画	5回	5回	5回	5回	5回
		実績	4回	5回	5回	5回	
内) 国・府負担額	計画	60	60	60	60	60	
	実績	53	55	54	60		

3. 地域と共にある学校づくりの推進

1	事務事業名称		魅力ある教育活動				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		自主性・自律性を活かしながら特色ある学校作りを推進する。また、地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として派遣する。		事業コード	10303-01		
					事業区分	継続	自主	
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
取組内容			各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	
活動指標	外部指導者派遣回数	計画	590回	575回	575回	575回	575回	
		実績	386回	380回	359回	317回		
事業費(千円)		計画	1,770	1,725	1,725	1,725	1,725	
		実績	1,278	1,140	1,077	1,725		
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		開かれた学校づくりの推進				所管課	教育指導部 学校教育課	
	事業目的・概要		コミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもたちの教育にあたる。				事業コード	10303-02	
							事業区分	継続(拡充)	自主
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			・第一中学校区コミュニティ・スクール設置に向けての準備委員会を設置 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施		・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・全校区での学校運営協議会の実施 ・学校運営協議会委員研修の開催	
活動指標	学校運営協議会の開催回数	計画	—	4回	6回	6回	5回		
		実績	—	6回	6回	6回			
事業費(千円)		計画	—	336	335	360	1,295		
		実績	—	336	335	330			
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			

3	事務事業名称		PTA協議会と学校との連携・協働活動の支援				所管課	教育総務部 教育総務企画課	
	事業目的・概要		PTAが学校と連携・協力し、地域全体で子ども達の成長に繋がる活動を支援する				事業コード	10303-03	
							事業区分	継続	自主
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			—		—	—	学校・行政とPTA協議会との連携や調整を行い、保護者への学びの場(講演会等)の提供や子ども達の成長に繋げる。 ※組織改編により「09-1-03」から移管	15回	
活動指標	会議やイベントの開催数	計画	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—			
事業費(千円)		計画	—	—	—	—	456		
		実績	—	—	—	—			
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			

3. 地域と共にある学校づくりの推進

4	事務事業名称		地域学校協働活動の支援				所管課	教育総務部 教育総務企画課	
	事業目的・概要		地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みづくりの構築を図る。				事業コード	10303-04	
							事業区分	継続	法定
							協働：補助(団体)	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		—	—	—	—	交野みらい学園校区及び中学校区にて、推進員連絡会等を通じ情報共有を図り、校内の特色を生かした学校協働活動を支援する。 ※細繩改編により「09-1-01」から移管		
	活動指標	地域学校協働活動	計画	—	—	—	—	10人	
		推進員の委嘱数	実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—	1,581	
		実績	—	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	805	
		実績	—	—	—	—	—		

まちづくりの目標	1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち								
政策分野	04 教育環境								
関連するSDGs	       								
政策分野における目標	児童・生徒が、将来に希望を抱き、健全な学校生活が送れるよう、教育環境の充実を目指します。								
施策	1. 学校施設の整備 2. 安全・安心な教育環境の充実 3. 通学路の安全対策の推進								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	学校給食の残滓率		↓	8.69% (R3)	7.87% (R5)			
	2	登下校見守りシステム利用者率		↑	46.3% (R4)	41.9% (R5)			
	3	「児童・生徒が安心して学校生活を送るための環境が整っている」と思う市民の割合		↑	71.1% (R4)	—	78.8% (R6)		
	4								

1. 学校施設の整備

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		担当課
			内)国・府負担額		
1 - 01	学校施設の維持管理事業	★拡充	1,473,006	120,276	まなび舎整備課
1 - 02	魅力ある学校づくり事業	(廃止)	—	—	まなび舎整備課
1 - 03	未来の教育ICT環境整備(NEXT) 推進事業	継続	114,192	—	まなび支援課
1 - 04	学校ICT環境整備事業	継続	95,930	—	まなび支援課
1 - 05	学校規模の適正化	継続	188	—	教育総務企画課
計			1,683,316	120,276	

2. 安全・安心な教育環境の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		担当課
			内)国・府負担額		
2-01	教材・教具備品等整備事業	継続	46,819	800	まなび支援課
2-02	児童・生徒の健康管理及び学校災害補償事業	継続	33,892	—	まなび支援課
2-03	教職員の健康管理事業	継続	6,328	—	まなび支援課
2-04	学校の環境衛生事業	継続	4,120	—	まなび支援課
2-05	適正な就学事務	継続	1,418	—	学校教育課
2-06	就学援助・特別支援教育就学奨励費(学校用品・医療・修学旅行費等の補助)補助事業	継続	49,388	5,380	まなび支援課
2-07	教育資金の支援事業	継続	11	—	まなび支援課
2-08	進路選択支援事業	継続	475	475	まなび支援課
2-09	教育活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援事業	継続	137,946	2,605	学校教育課
2-10	子どもの安全確保と危機管理体制の充実	継続	—	—	学校教育課
2-11	教職員の働き方改革	継続	1,668	896	学校教育課
2-12	学校給食提供事業	継続	590,258	—	学校給食センター
2-13	食育推進事業(食育の推進と啓発)	継続	83	—	学校給食センター
2-14	学校給食費の徴収	継続	—	—	学校給食センター
2-15	就学援助(学校給食費)事務	継続	14,670	—	学校給食センター
2-16	学校給食費の段階的無償化	★拡充	179,121	—	学校給食センター
2-17	学校給食費の保護者負担軽減	★拡充	—	—	学校給食センター
計			1,066,197	10,156	

3. 通学路の安全対策の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		担当課
			内)国・府負担額		
3-01	通学路の安全確保事業	★拡充	45,985	—	教育総務企画課
計			45,985	—	

1. 学校施設の整備

1	事務事業名称		学校施設の維持管理事業			所管課	教育総務部 まなび舎整備課		
	事業目的・概要		子どもたちの良好な教育環境を確保するとともに、十分な安全性を備えた学校施設の整備を目指して、「学校施設等管理計画」や「学校施設20ヵ年改修計画」を踏まえ学校施設の維持管理（改修工事・修理等営繕および管理）を実施する。			事業コード	10401-01		
			事業区分		継続(拡充)	自主	直接実施	—	
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
取組内容			学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施 ・学校校務員の適正配置による簡易修繕および管理		学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施 ・学校校務員の適正配置による簡易修繕および管理		学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施（トイレ・空調・LED化） ・学校校務員の適正配置		
活動指標	改修工事・修理等件数	計画	110件	143件	200件	200件	200件		
		実績	143件	215件	231件	173件			
活動指標	学校校務員の配置数	計画	14人	13人	13人	13人	12人		
		実績	14人	13人	13人	13人			
事業費（千円）			計画	324,629	373,509	521,237	914,403	1,473,006	
			実績	366,321	412,070	409,758	1,340,420		
内) 国・府負担額			計画	9,000	18,531	—	114,027	120,276	
			実績	9,138	15,843	—	114,027		

2	事務事業名称		魅力ある学校づくり事業			所管課	教育総務部 まなび舎整備課			
	事業目的・概要		「魅力ある学校づくり事業として、第一中学校区における学校整備事業を進める。」			事業コード	10401-02			
			事業区分		廃止	自主	直接実施	—		
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			（仮称）交野みらい学園 ・DB事業者選定 長宝寺小学校 ・統合校既存校舎整備 ・統合校仮設校舎整備		（仮称）交野みらい学園 ・実施設計 ・既存校舎解体撤去 開発造成 交野みらい小学校 ・仮設校舎販借		（仮称）交野みらい学園 ・開発造成 ・新校舎建設 交野みらい小学校 ・仮設校舎販借		交野みらい学園開校	
活動指標	新校舎整備事業の進捗率	計画	—	8.90%	47.90%	100%	—			
		実績	—	8.90%	47.90%	100%				
活動指標	小学校統合校舎整備事業の達成状況	計画	取組内容を参照	取組内容を参照	取組内容を参照	取組内容を参照	—			
		実績	達成	達成	達成	達成				
事業費（千円）			計画	278,757	1,057,625	3,656,146	3,600,256	—		
			実績	217,186	516,959	1,819,554	6,395,654			
内) 国・府負担額			計画	—	578,410	1,527,611	—			
			実績	—	548,295	1,527,611				

3	事務事業名称		未来の教育ICT環境整備（NEXT）推進事業			所管課	教育総務部 まなび支援課			
	事業目的・概要		学習者用タブレット端末の保守・管理とICT支援員の配置			事業コード	10401-03			
						事業区分	継続			
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			・ICT支援員（GIGAスクールサポーター）を配置した。 ・学習者用コンピューター一人一台環境を実現した。		・ICT支援員（GIGAスクールサポーター）を配置した。 ・学習者用コンピューター一人一台環境を実現した。		・ICT支援員を配置した。 ・学習者用コンピューター一人一台環境を実現した。		・ICT支援員の配置 ・学習者用コンピューター一人一台環境の実現	
活動指標	ICT支援員（GIGAスクールサポーター）の配置	計画	3人	2人	2人	2人	2人			
		実績	2人	2人	2人	2人				
活動指標	学習者用コンピューター一人一台環境の実現	計画	6,594台	6,594台	6,594台	6,594台	100%			
		実績	6,594台	6,594台	6,594台	6,594台				
事業費（千円）			計画	112,779	109,369	110,572	110,206	114,192		
			実績	106,652	108,463	108,897	110,206			
内) 国・府負担額			計画	5,804	1,868	—	—	—		
			実績	5,804	1,868	—	—			

1. 学校施設の整備

4	事務事業名称		学校ICT環境整備事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		市立学校の職員室・教室等におけるICT環境整備			事業コード	10401-04
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度
					令和8年度		
	活動指標						

5	事務事業名称		学校規模の適正化			所管課	教育総務部 教育総務企画課
	事業目的・概要		現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ市立学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する。			事業コード	10401-05
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度
					令和8年度		
	活動指標						

2. 安全・安心な教育環境の充実

1	事務事業名称		教材・教具備品等整備事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		学校教材等の充実（教材・図書備品等の購入）及び教師用教科書・指導書の整備を行い、指導力の向上と学習活動の充実を図る。			事業コード	10402-01
						事業区分	継続 自主
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	教材・図書備品等による教師増分の教科書・指導書の整備を行った。また、（仮称）交野みらい学園開校に伴う備品整備・備品運搬等を行うと同時に、他校においても備品整備を重点的に行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入する。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行つ。	
活動指標	購入件数	計画	160件	185件	190件	300件	200件
	実績	計画	1,777件	293件	251件	300件	
事業費（千円）	教師用教科書・指導書の整備	計画	1,394冊	413冊	476冊	1,899冊	756冊
	実績	計画	1,010冊	334冊	3,290冊	1,944冊	
内）国・府負担額	計画	17,005	18,085	13,955	272,192	46,819	
	実績	15,932	14,700	28,942	230,000		

2	事務事業名称		児童・生徒の健康管理及び学校災害補償事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		学校における児童・生徒の健康診断や健康の保持増進を図る活動への支援や学校管理下での災害（負傷、疾病等）に対する医療費等の補償を行う。			事業コード	10402-02
						事業区分	継続 法定
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行つ。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図つた。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行つ。	
活動指標	治療勧告者数	計画	—	—	—	—	—
	日本スポーツ振興センター災害共済制度加入率	実績	2,831件	3,182件	3,149件	3,157件	
事業費（千円）	計画	32,595	33,622	33,128	34,130	33,892	
	実績	29,711	30,384	31,119	34,130		
内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	

3	事務事業名称		教職員の健康管理事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		教職員の健康診断や健康の保持増進を図る。			事業コード	10402-03
						事業区分	継続 法定
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施する。	
活動指標	健康診断受診率（人間ドック含む）	計画	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	95%	97%	99%	100%		
事業費（千円）	計画	4,931	4,803	5,032	5,084	6,328	
	実績	4,722	3,790	4,715	5,084		
内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	

2. 安全・安心な教育環境の充実

4	事務事業名称		学校の環境衛生事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		児童・生徒・教職員が快適に過ごせるよう、学校環境衛生基準に基づき、教室等環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等を行う。			事業コード	10402-04
						事業区分	継続 法定
						協働：全部委託	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、ブームの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					令和8年度		
	活動指標	教室等の環境調査実施回数	計画	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回
		実績		各校2回	各校2回	各校2回	各校2回
	事業費（千円）	感染症予防用薬剤散布実施回数	計画	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回
		実績		各校1回	各校1回	各校1回	各校1回
	内) 国・府負担額		計画	5,714	4,761	4,289	4,089
	実績			9,205	4,498	3,660	4,089
			計画	—	—	—	—
	内) 国・府負担額		実績	—	—	—	—

5	事務事業名称		適正な就学事務			所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		学齢児童生徒の保護者に就学義務を履行させるため、適正に事務を遂行する。			事業コード	10402-05
						事業区分	継続 法定
						直接実施	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					令和8年度		
	活動指標	不就学者居所不明者	計画	0人	0人	0人	0人
		実績		0人	0人	0人	0人
	事業費（千円）	不適正就学者	計画	0人	0人	0人	0人
		実績		0人	0人	0人	0人
	内) 国・府負担額		計画	925	902	888	954
	実績			778	787	888	954
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—
	内) 国・府負担額		実績	—	—	—	—

6	事務事業名称		就学援助・特別支援教育就学奨励費（学校用品・医療・修学旅行費等の補助）補助事業			所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対する支援と特別支援教育の普及を目的とした障がいのある児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図る。			事業コード	10402-06
						事業区分	継続 法定
						直接実施	一
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					令和8年度		
	活動指標	支援人数	計画	900人	989人	1,000人	1,000人
		実績		867人	852人	795人	1,000人
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	内) 国・府負担額		計画	54,837	51,983	47,428	47,300
	内) 国・府負担額		実績	35,037	35,199	31,525	47,300
	内) 国・府負担額		計画	4,320	4,772	3,811	4,726
	内) 国・府負担額		実績	3,076	3,941	2,547	4,726

2. 安全・安心な教育環境の充実

7	事務事業名称		教育資金の支援事業				所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付を行う。				事業コード	10402-07
							事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	3人	3人	3人	3人
	活動指標	交野市奨学金	計画	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	2人	1人	—	—
	おりひめ教育ローン補助制度	計画	10人	5人	5人	5人	—	—
		実績	1人	1人	1人	1人	—	—
	事業費（千円）		計画	203	102	102	102	11
	内）国・府負担額		実績	8	2	1	2	—
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

8	事務事業名称		進路選択支援事業				所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要		経済的な理由により高校以上の就学が困難な者に対する各種奨学金活用のための相談窓口の支援を行つ。				事業コード	10402-08
			事業区分		継続	自主	直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行つた。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行つた。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設する。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行つう。	142日	147日	147日	146日
	活動指標	相談窓口開設日数	実績	142日	147日	144日	147日	—
		—	計画	—	—	—	—	—
	事業費（千円）		実績	—	—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	458	480	478	478	475
			実績	447	468	450	478	—

9	事務事業名称		教育活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援事業				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		障かいをもつ児童・生徒が円滑に教育活動に参加するため、必要に応じた人的（スクールヘルパー、看護師）・物的（補聴器付属機器）支援と肢体不自由児童・生徒の機能訓練の実施し、学習の機会を保障する。				事業コード	10402-09
			事業区分		継続	自主	直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパーの配置を実施した。また、学期ごとに肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行つた。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパーの配置を実施した。また、学期ごとに肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行つた。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施した。また、肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行つた。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施した。また、肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行つた。	26人	29人	35人	37人
	活動指標	スクールヘルパー等配置人数	実績	29人	28人	32人	32人	43人
		肢体不自由児童・生徒検診実施回数	計画	3回	3回	3回	3回	3回
	事業費（千円）		実績	63,568	76,752	97,029	101,225	137,946
	内）国・府負担額		計画	—	—	1,047	2,185	2,605
			実績	—	—	982	2,294	—

2. 安全・安心な教育環境の充実

10	事務事業名称		子どもの安全確保と危機管理体制の充実				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		・地域・家庭・学校が連携して取り組んでいく環境づくりの推進 ・減災の視点から、災害発生時には危険を回避するために主体的に行動する態度の育成				事業コード	10402-10
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	
	活動指標	見直し回数	計画	1回	1回	1回	1回	
		実績		1回	1回	1回	1回	
	事業費（千円）	計画	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績	96%	95%	96%	96%	96%	
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	

11	事務事業名称		教職員の働き方改革				所管課	教育指導部 学校教育課
	事業目的・概要		教職員の業務負担の軽減を図り、児童生徒と関わる時間を確保することで、効果的な教育活動を推進する。				事業コード	10402-11
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		・学校閉庁日の実施	・学校閉庁日の実施	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	
	活動指標	学校閉庁日の年間日数	計画	5日	5日	5日	6日	6日
		実績		5日	5日	5日	6日	
	事業費（千円）	計画	—	—	4校	4校	4校	
		実績	—	—	4校	4校	4校	
	内) 国・府負担額		計画	—	1,660	1,716	1,668	
	実績		—	—	1,330	1,081		

12	事務事業名称		学校給食提供事業				所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要		児童・生徒に安全・安心で魅力ある給食を提供する。				事業コード	10402-12
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	
	活動指標	学校給食の提供	計画	191回	191回	191回	191回	
		実績		191回	191回	191回	191回	
	事業費（千円）	計画	513,607	537,112	537,976	542,781	590,258	
		実績	504,397	537,396	527,439	562,044		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	

2. 安全・安心な教育環境の充実

13	事務事業名称		食育推進事業（食育の推進と啓発）				所管課	教育指導部 学校給食センター		
	事業目的・概要		・学校・家庭・地域に対する食育の啓発 ・給食残滓調査による状況把握により適切な栄養管理を行う。				事業コード	10402-13		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		親子料理教室 学校給食の残滓率	親子料理教室 学校給食の残滓率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			親子料理教室 学校給食の残滓率	親子料理教室等 学校給食の残滓率	食育イベント 学校給食の残滓率					
	活動指標	親子料理教室（English Cooking）の開催	計画	3日54組	3日54組	3日54組	3日48人	4日86人		
			実績	—	2日16組	2日16組	4日91人			
	事業費（千円）	残滓率	計画	8.15%	8.42%	7.47%	6.00%	6.00%		
			実績	8.69%	7.47%	7.87%	8.89%			
	内）国・府負担額		計画	195	195	194	137	83		
			実績	—	23	26	38			

14	事務事業名称		学校給食費の徴収				所管課	教育指導部 学校給食センター		
	事業目的・概要		・学校給食費の適正な管理と、保護者負担の公平性を図る。				事業コード	10402-14		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		適正な収納管理	適正な収納管理	・適正な収納管理	・適正な収納管理	・適正な収納管理			
	活動指標	収納率	計画	99.15%	99.20%	99.20%	99.20%	99.20%		
			実績	99.24%	99.14%	99.02%	98.41%			
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—			
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—			

15	事務事業名称		就学援助（学校給食費）事務				所管課	教育指導部 学校給食センター		
	事業目的・概要		就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒に対して学校給食費を扶助する。				事業コード	10402-15		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助する。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助する。			
	活動指標	対象人数	計画	721人	773人	668人	380人	307人		
			実績	678人	640人	400人	315人			
	事業費（千円）	—	計画	36,632	35,640	30,518	16,912	14,670		
			実績	28,412	28,020	15,787	12,740			
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			

2. 安全・安心な教育環境の充実

16	事務事業名称		学校給食費の段階的無償化			所管課	教育指導部 学校給食センター		
	事業目的・概要		一部の保護者の負担軽減を図る。			事業コード	10402-16		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					・給食費無償化 中学生(小学6年生 3学期支払相当分)	・給食費無償化 中学生、小学6年 生	・給食費無償化 中学生、小学5・ 6年生		
	活動 指標	対象人数	計画	—	633人	2,533人	3,245人		
			実績	—	2,534人	2,559人			
	事業費（千円）	—	計画	—	30,421	127,907	179,121		
			実績	—	102,437	128,553			
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	実績		—	—	—	—	—		

17	事務事業名称		学校給食費の保護者負担軽減			所管課	教育指導部 学校給食センター		
	事業目的・概要		保護者負担軽減のため、学校給食費の改定増額分を補助する。			事業コード	10402-17		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	活動 指標	対象人数	計画	—	—	3,352人	2,656人		
			実績	—	—	3,362人			
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	実績		—	—	—	—	—		

3. 通学路の安全対策の推進

1	事務事業名称		通学路の安全確保事業			所管課	教育総務部 教育総務企画課
	事業目的・概要		児童生徒の登下校の安全性向上に向け、関係機関と連携し、「交野市子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」を取りまとめ、総合的な安全対策を行う。			事業コード	10403-01
						事業区分	継続(拡充) 直接実施
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		交通安全プログラムによる注意喚起看板等の設置、登下校見守りシステムの活用等を行った。	交通安全プログラムによる注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、交野みらい小学校区での交通誘導員配置を行った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	登下校見守りシステム利用者の増加	計画	70%	70%	70%	70%	
		実績	47.5%	46.3%	41.9%	30.3%	
事業費（千円）	交通誘導員配置	計画	—	4箇所	14箇所	14箇所	20箇所
		実績	—	5箇所	14箇所	14箇所	
内) 国・府負担額	計画	2,223	10,208	25,995	29,716	45,985	
	実績	1,506	6,167	13,050	29,716		

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち									
政策分野	05 地域福祉									
関連するSDGs	         									
政策分野における目標	誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して過ごせるよう、地域全体で関わりあって、互いに認め支え合う地域共生社会の実現を目指します。									
施策	1. 地域のつながりづくり 2. 地域福祉の担い手づくり 3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり 4. 生活困窮者への支援の充実									
	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	小地域ネットワーク活動の参加者数				↑	7,052人 (R3)	90,082人 (R5)		
	2	ボランティアセンター利用者数				↑	5,091人 (R3)	7,910人 (R5)		
進捗確認指標	3	「住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らしている」と思う市民の割合				↑	89.0% (R4)	—	91.3% (R6)	
	4	「地域のつながりや支え合いを大切にしている」と思う市民の割合				↑	73.1% (R4)	—	76.1% (R6)	

1. 地域のつながりづくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	避難行動要支援者支援事業	継続	1,507	—	—	福祉総務課
1 - 02	小地域ネットワーク活動推進事業	継続	25,250	25,250	25,250	福祉総務課
1 - 03	自殺対策推進事業	継続	88	48	48	福祉総務課
1 - 04	福祉団体の活動支援事務	継続	2,573	—	—	福祉総務課
1 - 05	拠点施設の整備充実等	継続	106,467	—	—	福祉総務課
			計	135,885	25,298	

2. 地域福祉の担い手づくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
2 - 01	分野を超えた地域福祉ネットワーク構築事業	継続	28	—	福祉総務課
2 - 02	重層的支援体制整備事業	継続	11,903	7,580	福祉総務課
2 - 03	コミュニティソーシャルワーク活動事業	継続	6,844	6,844	福祉総務課
計			18,775	14,424	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
3 - 01	交通系ICカード等運賃補助等事業	★拡充	32,155	—	福祉総務課
3 - 02	高齢者外出支援サービス事業	継続	5,016	—	福祉総務課
3 - 03	重度障がい者外出支援サービス事業	継続	7,607	—	福祉総務課
3 - 04	妊婦外出支援サービス事業	(廃止)	—	—	福祉総務課
3 - 05	寺・神宮寺地区巡回バス運行事業	(廃止)	—	—	福祉総務課
3 - 06	交野市外出促進・居場所づくりに係るまちづくり提案型事業	(廃止)	—	—	福祉総務課
3 - 07	成年後見制度利用促進事業	継続	5,551	500	福祉総務課
3 - 08	再犯防止推進事業	継続	90	—	福祉総務課
3 - 09	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	(廃止)	—	—	福祉総務課
計			50,419	500	

4. 生活困窮者への支援の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
4 - 01	生活困窮者自立相談支援事業	継続	25,535	19,952		福祉総務課
4 - 02	生活保護制度の実施	継続	1,408,427	1,088,753		生活福祉課
4 - 03	就労支援事業	継続	3,250	2,395		生活福祉課
4 - 04	生活保護適正実施推進事業	継続	15,258	11,439		生活福祉課
4 - 05	健康管理支援事業	継続	4,072	3,052		生活福祉課
4 - 06	中国残留邦人等に対する支援給付	継続	2,700	2,078		生活福祉課
4 - 07	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務等	継続	596	596		生活福祉課
計			1,459,838	1,128,265		

1. 地域のつながりづくり

1	事務事業名称		避難行動要支援者支援事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		災害時に自力避難が困難な人（要支援者）が災害時に円滑かつ迅速に避難できるよう、要支援者を把握するとともに、地域の支援体制を整備する。また要支援者の避難計画（個別避難計画）の作成を行う。				事業コード	20501-01
							事業区分	継続 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行った。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に向けて準備を進めた。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組んだ。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組む。		
	活動指標	要支援者登録数	計画	3,400人	3,000人	3,000人	2,500人	2,500人
		実績		2,783人	2,700人	2,387人	2,239人	
	事業費（千円）	個別支援計画作成数	計画	—	—	50件	50件	50件
		実績		—	—	2件	3件	
		内）国・府負担額	計画	886	918	1,396	1,396	1,507
		実績		112	495	597	384	

2	事務事業名称		小地域ネットワーク活動推進事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		交野市で暮らすすべての人が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合いを目的として、小学校区を単位とした校区福祉委員会を中心に交流・サロン・見守り活動等を実施する。				事業コード	20501-02
							事業区分	継続 協働：補助（団体）
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・子どもの居場所づくり	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・子どもの居場所づくり	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・子どもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・子どもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・子どもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	
	活動指標	参加者数（延べ数）	計画	4,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人
		実績		7,052人	4,558人	22,116人	22,500人	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
		内）国・府負担額	計画	25,027	24,590	25,272	26,013	25,250
		実績		23,711	24,506	25,272	26,013	

3	事務事業名称		自殺対策推進事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		心の健康や自殺対策に関する正しい知識を市民等へ周知し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。				事業コード	20501-03
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持つてもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持つてもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持つてもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持つてもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持つてもらう。	
	活動指標	開催回数	計画	3回	2回	2回	2回	2回
		実績		2回	2回	2回	6回	
	事業費（千円）	参加者数	計画	70人	80人	80人	80人	80人
		実績		42人	36人	107人	52人	
		内）国・府負担額	計画	45	45	73	73	88
		実績		78	42	45	45	

1. 地域のつながりづくり

4	事務事業名称		福祉団体の活動支援事務				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		地域福祉の推進を目的として各種福祉団体の活動を支援する。 【所管団体】民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、遺族会、献血推進協議会				事業コード	20501-04
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援する。	
			計画	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
			実績	5団体	5団体	5団体	5団体	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	2,310	2,310	2,310	2,310	2,573	
		実績	2,260	2,310	2,310	2,561		
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		拠点施設の整備充実等				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		世代間交流センター及びボランティアセンターを拠点として、社会福祉協議会等と協働し、災害関連講座、当事者活動の場・子どもの居場所づくり等の実施及び福祉教育、福祉人材育成、世代間交流推進を機会とした当該センターの利用促進を行う。				事業コード	20501-05
							事業区分	継続 協働：指定管理
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		施設管理及び自主事業（レストランベース活用・子どもの居場所づくり、ボランティア活動等）※世代間は一部をワクチン接種会場として使用	施設管理及び自主事業（レストランベース活用・子どもの居場所づくり、ボランティア活動等）※世代間は一部をワクチン接種会場として使用	施設管理及び自主事業（レストランベース活用・子どもの居場所づくり、ボランティア活動等）	施設管理及び自主事業（レストランベース活用・子どもの居場所づくり、ボランティア活動等）	施設管理及び自主事業（レストランベース活用・子どもの居場所づくり、ボランティア活動等）	
			計画	361,696人	215,000人	70,000人	130,000人	130,000人
			実績	356,587人	202,390人	90,082人	110,000人	
			計画	5,300人	6,500人	6,800人	6,800人	7,000人
			実績	5,091人	7,621人	7,910人	8,100人	
	事業費（千円）		計画	95,726	100,803	99,034	98,066	106,467
			実績	92,625	92,626	94,654	98,066	
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

2. 地域福祉の扱い手づくり

1	事務事業名称		分野を超えた地域福祉ネットワーク構築事業				所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の各層が専門的な視点で地域福祉の課題を検討する地域ケースネットワーク会議にて、官民協働で問題解決を図る。				事業コード	20502-01	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図る。		
			計画	4回	4回	4回	4回	4回	
	活動指標	実績	4回	4回	4回	4回	4回		
		参加者数	計画	11人	13人	13人	13人	13人	
		実績	11人	13人	13人	13人	13人		
	事業費（千円）		計画	—	35	28	28	28	
			実績	—	0	0	0		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		重層的支援体制整備事業				所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		子ども・高齢・障がい・生活困窮などの分野において生きづらさを抱えた地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。				事業コード	20502-02	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	令和5年度からの実施に向けて月1回程度の検討会を実施	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等		
			計画	—	10回	10回	2回	2回	
	活動指標	実績	—	10回	2回	2回	2回		
		参加者数	計画	—	19人	19人	20人	20人	
		実績	—	19人	20人	20人	20人		
	事業費（千円）		計画	—	190	12,172	12,672	11,903	
			実績	—	181	8,464	12,672		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	9,127	9,152	7,580	
			実績	—	—	47,152	9,152		

3	事務事業名称		コミュニティソーシャルワーク活動事業				所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		複雑・多様化する様々な地域生活課題に対し、分野を超えたセーフティーネット体制の構築及び、要援護者の早期発見・支援を行う。				事業コード	20502-03	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		相談・支援並びにひきこもり居場所づくり事業「かたのサードフレイズ」をボランティアセンターと協働で試行実施	相談・支援並びに「かたのサードフレイズ」を対象者家族も対象として本格実施。さらに市内福祉施設の協力を得て小学生を対象にスタンプラリーを実施	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。		
			計画	1,650件	1,700件	1,800件	1,800件	1,800件	
	活動指標	実績	—	1,349件	1,971件	3,291件	2,800件		
		—	計画	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		実績	5,833	5,722	5,861	6,080	6,844	
			計画	5,535	5,698	5,861	6,080		
	(内)国・府負担額		実績	5,833	5,722	5,861	6,080	6,844	
			計画	5,535	5,698	5,861	6,080		

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

1	事務事業名称		交通系ICカード等運賃補助等事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		市内の高齢者や障がい者等へ交通系ICカード等を活用した運賃補助を行い、外出支援を図る。			事業コード	20503-01	
						事業区分	継続(拡充) 自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		京阪バスポイントの付与2,000ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット2,000円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限2,000円	京阪バスポイントの付与2,300ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット2,300円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限2,300円	京阪バスポイントの付与4,600ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット4,600円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円	京阪バスポイントの付与4,600ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット4,600円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円若しくは16,000円、タクシー利用券4,500円分	ありひめバスで利用できる乗車チケット4,600円若しくは16,000円、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円若しくは16,000円、タクシー利用券4,500円分	
	活動指標	申請件数	計画	6,380件	6,688件	4,189件	6,732件	
			実績	1,958件	3,214件	4,300件	1,907件	
	—		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	10,760	15,383	19,270	30,967	
			実績	3,880	6,719	17,715	16,238	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		高齢者外出支援サービス事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		介護保険で要介護3以上の認定を受けている方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。			事業コード	20503-02	
						事業区分	継続 自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	
	活動指標	申請件数	計画	370件	459件	530件	530件	
			実績	192件	284件	342件	330件	
	—		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	6,105	5,096	4,719	5,082	
			実績	1,697	2,381	2,812	2,242	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

3	事務事業名称		重度障がい者外出支援サービス事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要		身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を受けている方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。			事業コード	20503-03	
						事業区分	継続 自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給する。	
	活動指標	申請件数	計画	780件	729件	800件	800件	
			実績	385件	507件	589件	628件	
	—		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	12,870	12,026	7,904	7,904	
			実績	3,294	4,927	5,904	4,737	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

4	事務事業名称		妊婦外出支援サービス事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		母子手帳の交付を受けている妊婦の方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。				事業コード	20503-04
							事業区分	廃止 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		一回の妊娠期間につき、500円券を14枚(7,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を14枚(7,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を20枚(10,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を20枚(10,000円分)支給した。	※所管変更により、こども家庭室の業務の一環として実施。	
	活動指標	申請件数	計画	220件	275件	300件	300件	—
			実績	296件	367件	442件	361件	
	事業費（千円）	—	計画	1,540	1,925	1,930	1,650	—
			実績	545	1,047	1,720	1,417	
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

5	事務事業名称		寺・神宮寺地区巡回バス運行事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		市内の高齢者や障がい者等を対象に、寺・神宮寺地区と河内磐船駅の間を運行する巡回バスにより、外出の支援を図る。				事業コード	20503-05
							事業区分	廃止 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		寺・神宮寺地区と河内磐船駅間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区と河内磐船駅間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区から東倉治地区まで延伸し、河内磐船駅までの区間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区から東倉治地区まで延伸、森南にバス停を追加し、河内磐船駅までの区間において巡回バスを運行した。	※所管変更により、都市まちづくり課でおりひめバスとして運行する。	
	活動指標	申請件数	計画	200件	200件	200件	200件	—
			実績	131件	122件	164件	168件	
	事業費（千円）	—	計画	6,328	5,978	5,978	5,978	—
			実績	5,978	5,988	5,978	5,978	
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

6	事務事業名称		交野市外出促進・居場所づくりに係るまちづくり提案型事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		地区において、高齢者や障がい者等の居場所づくりと併せて、その場への行き帰りの移動をサポートし、地域ぐるみで健康づくりや生きがいづくりに取り組むことを目的とする。				事業コード	20503-06
							事業区分	廃止 自主 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	取り組みの初期的経費の一部を補助した（上限200,000円）。	取り組みの初期的経費の一部を補助する（上限200,000円）。	取り組みの初期的経費の一部を補助する（上限200,000円）。	※事業廃止	
	活動指標	申請件数	計画	—	10件	10件	10件	—
			実績	—	1件	2件	1件	
	事業費（千円）	—	計画	—	2,000	2,000	2,000	—
			実績	—	200	400	200	
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

7	事務事業名称		成年後見制度利用促進事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		成年後見制度利用促進を図るため、中核機関を設置し市民を対象に制度の周知啓発、相談対応を行う。				事業コード	20503-07
							事業区分	継続 法定
							協働	全部委託 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		交野市権利擁護支援協議会を開催する。また、民生委員や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。		交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施する。	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施する。	
			計画	2回	2回	2回	2回	2回
			実績	2回	2回	2回	2回	
			計画	0人	100人	100人	100人	100人
			実績	0人	73人	70人	150人	
事業費（千円）		計画	—	3,412	3,882	3,948	5,551	
		実績	67	3,406	3,733	3,948		
内）国・府負担額		計画	—	228	300	300	500	
		実績	—	0	178	500		

8	事務事業名称		再犯防止推進事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		罪を犯した人の社会復帰を関係機関が協力して支援し、地域社会で受け入れることにより、再犯防止を推進する。				事業コード	20503-08
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。		更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施する。	
			計画	1回	2回	2回	2回	1回
			実績	1回	2回	2回	2回	
			計画	—	3件	4件	4件	4件
			実績	—	3件	4件	3件	
事業費（千円）		計画	—	—	42	42	90	
		実績	19	38	49	49		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

9	事務事業名称		新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		交野市在住の新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養される方に対し、支援物資を配達し、療養に専念してもらう。（令和5年5月終了）				事業コード	20503-09
							事業区分	廃止 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援することに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配達した。		新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援することに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配達した。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援することに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配達する。	—	—
			計画	300人	1,500人	1,000人	—	—
			実績	2,106人	7,148人	62人	—	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	5,460	23,973	10,391	—	—	
		実績	24,551	73,553	1,042	—	—	
内）国・府負担額		計画	5,460	23,973	10,391	—	—	
		実績	24,551	73,553	1,042	—	—	

4. 生活困窮者への支援の充実

1	事務事業名称		生活困窮者自立相談支援事業				所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要		生活困窮者の自立を目的とした相談（就労、家計、ひきこもり等）・支援・給付を実施する。				事業コード	20504-01
							事業区分	継続 法定 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	
	活動指標	相談件数（延べ数）	計画	300件	250件	280件	250件	250件
		実績		275件	228件	166件	250件	
		一	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	35,945	28,468	27,011	24,182	25,535
			実績	20,324	21,482	19,933	18,592	
	内) 国・府負担額		計画	26,590	20,700	19,780	16,622	19,952
	実績			15,048	17,395	3,330	2,774	

2	事務事業名称		生活保護制度の実施				所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要		生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施する。				事業コード	20504-02
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。	
	活動指標	世帯数	計画	633世帯	640世帯	600世帯	650世帯	650世帯
		実績		626世帯	588世帯	599世帯	613世帯	
		保護率	計画	10.59%	10.72%	10%	10.6%	10.5%
		実績		10.38%	9.46%	9.5%	10.1%	
	事業費（千円）		計画	1,389,858	1,394,143	1,352,173	1,366,927	1,408,427
			実績	1,275,122	1,201,799	1,173,703	1,169,421	
	内) 国・府負担額		計画	1,063,894	1,068,527	1,037,184	1,057,628	1,088,753
	実績			1,029,592	908,711	894,582	895,575	

3	事務事業名称		就労支援事業				所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要		生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。				事業コード	20504-03
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。	
	活動指標	就労者/就労支援者	計画	5人/15人	5人/18人	5人/20人	5人/20人	5人/15人
		実績		8人/24人	9人/24人	10人/22人	9人/16人	
		保護廃止に至った世帯	計画	0世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯
		実績		1世帯	4世帯	4世帯	2世帯	
	事業費（千円）		計画	3,322	3,298	3,387	4,014	3,250
			実績	3,144	3,300	3,458	3,193	
	内) 国・府負担額		計画	2,468	2,450	2,518	2,988	2,395
	実績			2,358	2,475	2,593	2,395	

4. 生活困窮者への支援の充実

4	事務事業名称		生活保護適正実施推進事業				所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要		医療扶助適正化等事業・収入資産状況把握等事業・体制整備強化事業を実施する。				事業コード	20504-04
							事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○セセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置
	活動指標	各種年金受給決定件数	計画 実績	27件 41件	25件 58件	25件 49件	21件 34件	27件 —
	受給金額		計画 実績	13,000千円 35,715千円	12,000千円 15,378千円	10,000千円 12,811千円	10,000千円 6,328千円	10,000千円 —
	事業費（千円）		計画 実績	14,622 12,887	14,576 12,014	13,053 13,009	15,150 14,987	15,258 —
	内）国・府負担額		計画 実績	10,967 9,664	10,934 9,010	9,790 9,238	11,318 9,634	11,439 —

5	事務事業名称		健康管理支援事業				所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要		生活保護受給者の健康や生活の質の向上とともに医療扶助の適正化を目的に、健診受診勧奨等の健康管理支援を実施する。				事業コード	20504-05
							事業区分	継続 直接実施 法定 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施する。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施する。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施する。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施する。
	活動指標	個別対応件数	計画 実績	24件 53件	46件 45件	50件 28件	40件 67件	70件 —
	—		計画 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	事業費（千円）		計画 実績	3,481 3,370	3,518 3,422	3,547 3,604	4,160 4,069	4,072 —
	内）国・府負担額		計画 実績	2,550 2,528	2,619 2,567	2,637 2,703	3,098 3,052	3,052 —

6	事務事業名称		中国残留邦人等に対する支援給付				所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要		中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。				事業コード	20504-06
							事業区分	継続 直接実施 法定 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。
	活動指標	対象世帯	計画 実績	1世帯 0世帯	1世帯 0世帯	1世帯 0世帯	1世帯 0世帯	1世帯 —
	—		計画 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	事業費（千円）		計画 実績	2,700 0	2,700 0	2,700 0	2,700 0	2,700 —
	内）国・府負担額		計画 実績	2,078 0	2,078 0	2,078 0	2,078 0	2,078 —

4. 生活困窮者への支援の充実

7	事務事業名称		行旅病人及び行旅死亡人取扱事務等			所管課	福祉部 生活福祉課	
	事業目的・概要		身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給する。また、身元不明の場合や身元が判明している場合でも死体の埋葬又は火葬を行う者がいる死亡人に対して葬祭を執行する。			事業コード	20504-07	
						事業区分	継続	法定
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給。		身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給。	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給する。	身元不明の病人に対して医療費を支給。また、身元不明や身元が判明している場合でも葬祭执行者がいない死亡人に対して葬祭を執行する。	身元不明の病人に対して医療費を支給。また、身元不明や身元が判明している場合でも葬祭执行者がいない死亡人に対して葬祭を執行する。
			計画	2件	2件	2件	2件	2件
			実績	0件	0件	0件	1件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	592	596	596	596	596	
		実績	0	0	0	242		
内) 国・府負担額		計画	592	596	596	596	596	
		実績	0	0	0	242		

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち									
政策分野	06 高齢者福祉									
関連するSDGs	    									
政策分野における目標	高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で元気に暮らすことができるまちを目指します。									
施策	1. 介護保険制度の適正な運営									
	2. 地域包括ケアシステムの強化									
	3. 認知症施策の推進									
	4. 介護予防の推進									
	5. 高齢者の生きがいづくり支援									
進捗確認指標	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)				↑	男性82.4歳 女性85.8歳 (R2)	男性81.8歳 女性85.5歳 (R3)		
	2	認知症サポート一養成人数				↑	199人 (R3)	304人 (R5)		
	3	「高齢になっても、自らの意思により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる」と思う市民の割合				↑	77.7% (R4)	—	79.8% (R6)	
	4									

1. 介護保険制度の適正な運営

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)国・府負担額	
1 - 01	介護保険制度に係る給付事業	継続	6,787,826	2,423,253	—	高齢介護課
1 - 02	要介護認定事務	継続	70,525	—	—	高齢介護課
1 - 03	利用者負担限度額助成事業	継続	182	137	—	高齢介護課
1 - 04	介護予防・日常生活支援総合事業 (給付事業)	継続	213,819	80,182	—	高齢介護課
1 - 05	介護人材確保支援事業	継続	8,750	—	—	高齢介護課
1 - 06	生活援助員雇用促進事業	継続	360	—	—	高齢介護課
計			7,081,462	2,503,572	—	

2. 地域包括ケアシステムの強化

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
2 - 01	地域包括支援センターの運営	継続	67,797	39,149	高齢介護課
2 - 02	生活支援体制整備事業	継続	4,909	2,836	高齢介護課
2 - 03	在宅医療・介護連携推進事業	継続	1,800	1,040	高齢介護課
2 - 04	高齢者等の生活支援事業	継続	15,772	—	高齢介護課
2 - 05	包括的支援事業・任意事業	継続	13,168	7,605	高齢介護課
2 - 06	養護老人ホーム入所措置	継続	7,301	—	高齢介護課
2 - 07	成年後見制度利用支援事業	継続	2,280	1,317	高齢介護課
計			113,027	51,947	

3. 認知症施策の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
3 - 01	認知症施策推進事業	継続	19,078	11,018	高齢介護課
3 - 02	頭の元気度チェック事業	継続	2,349	2,349	高齢介護課
3 - 03	認知症高齢者見守りQRコード交付事業及び賠償責任保険加入事業	継続	435	—	高齢介護課
計			21,862	13,367	

4. 介護予防の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
4 - 01	介護予防・日常生活支援総合事業 (一般介護予防事業)	継続	12,467	4,525	高齢介護課
4 - 02	地域介護予防活動支援事業	継続	6,923	5,030	高齢介護課
4 - 03	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業(ポピュレーションアプローチ)	継続	—	—	高齢介護課
計			19,390	9,555	

5. 高齢者の生きがいづくり支援

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
5 - 01	老人福祉大会の開催	継続	511	—	—	高齢介護課
5 - 02	敬老祝品・金婚祝品の贈呈	継続	688	—	—	高齢介護課
5 - 03	老人クラブ活動補助	継続	1,925	501	—	高齢介護課
5 - 04	シルバー人材センター事業補助	継続	15,427	—	—	高齢介護課
5 - 05	高齢者生きがい創造センターの維持管理	継続	1,122	—	—	高齢介護課
5 - 06	高齢者ICTリテラシー向上事業	継続	2,249	2,249	—	高齢介護課
計			21,922	2,750	—	

1. 介護保険制度の適正な運営

1	事務事業名称		介護保険制度に係る給付事業			所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		介護保険制度の適正な運営のため、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される体制の整備に取り組む。			事業コード	20601-01	
						事業区分	継続 法定	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	令和8年度			
	活動指標	給付件数	計画	96,720件	103,596件	109,668件	101,292件	
			実績	99,341件	103,759件	110,045件	101,640件	
		—	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	5,627,860	5,818,850	6,129,322	6,618,150	
			実績	5,466,844	5,705,734	6,114,980	6,618,150	
			内) 国・府負担額	1,966,054	2,046,826	2,120,744	2,336,206	
	計画	1,945,520	2,047,014	2,218,177	2,336,206	2,423,253		
	実績							

2	事務事業名称		要介護認定事業			所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		要介護認定の適正化を図るため、適正かつ公平な介護認定調査の実施、認定審査会の運営に取り組む。			事業コード	20601-02	
						事業区分	継続 法定	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	
			認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	
	活動指標	延べ申請者数	計画	3,770件	3,900件	4,000件	4,100件	
			実績	3,884件	4,535件	4,536件	3,491件	
		—	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	58,792	58,015	62,787	64,239	
			実績	48,245	48,576	63,459	63,459	
			内) 国・府負担額	—	—	—	—	
	計画	—	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—	—		

3	事務事業名称		利用者負担限度額助成事業			所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		介護保険サービスの利用促進のため、生活困窮者等に対し、社会福祉法人利用者負担減免の実施に取り組む。			事業コード	20601-03	
						事業区分	継続 法定	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	
			社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	
	活動指標	認定期数	計画	8件	9件	9件	10件	
			実績	9件	13件	17件	18件	
		—	計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	132	132	132	132	
			実績	108	75	0	50	
			内) 国・府負担額	計画	99	99	99	
			実績	82	58	2	37	

1. 介護保険制度の適正な運営

4	事務事業名称		介護予防・日常生活支援総合事業（給付事業）			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		介護保険制度の適正な運営のため、要支援者に適切なサービスが提供される体制の整備に取り組む。			事業コード	20601-04
						事業区分	継続 法定
						協働：全部委託	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	取組内容		介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業の実施
	活動指標	訪問型サービスC 事業参加者数	計画	25人	25人	25人	25人
		実績		26人	30人	24人	24人
	事業費（千円）	通所型サービスC 事業参加者数	計画	—	—	—	96人
		実績		—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	171,948	176,248	178,648	197,860
	内）国・府負担額		実績	157,148	158,094	152,102	168,459
	内）国・府負担額		計画	64,481	66,093	66,993	74,198
	内）国・府負担額		実績	58,930	59,286	57,039	63,172

5	事務事業名称		介護人材確保支援事業			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		将来にわたって安定的な介護サービス提供体制を確保するため、市内における介護人材の確保、定着に資する事業に取り組む。			事業コード	20601-05
						事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付した。	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付する。	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付する。		
	活動指標	申請者数	計画	—	12人	30人	100人
		実績		—	34人	67人	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	—	1,000	6,650	8,750
	内）国・府負担額		実績	—	0	6,650	—
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—

6	事務事業名称		生活援助員雇用促進事業			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		将来にわたって安定的な介護サービス提供体制の確保を目指し、市で養成する生活援助員の雇用促進を図るため、生活援助員を雇用する市内事業所の支援を行う。			事業コード	20601-06
						事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	市内事業所が新たに生活援助員を雇用した際、助成金を交付する。	市内事業所が新たに生活援助員を雇用した際、助成金を交付する。		
	活動指標	申請件数	計画	—	—	20件	12件
		実績		—	—	4件	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	—	—	600	360
	内）国・府負担額		実績	—	—	30	—
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—

2. 地域包括ケアシステムの強化

1	事務事業名称		地域包括支援センターの運営			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		地域包括支援センターを設置し、相談支援事業や権利擁護事業等を行い、高齢者の地域生活を支える地域づくりに取り組む。			事業コード	20602-01
						事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図る。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図る。	
活動指標	総合相談受付件数	計画	5,950件	5,975件	6,000件	5,700件	5,720件
	実績	計画	5,604件	5,609件	5,569件	5,831件	
	一	計画	—	—	—	—	—
	実績	計画	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	62,160	60,990	59,858	64,439	67,797
		実績	46,450	56,081	57,555	64,439	
内) 国・府負担額		計画	35,898	35,222	34,568	37,214	39,149
		実績	26,825	32,387	33,237	37,214	

2	事務事業名称		生活支援体制整備事業			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要					事業コード	20602-02
						事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行なう。	
活動指標	生活援助員養成数	計画	130人	150人	170人	235人	265人
	実績	計画	149人	174人	206人	235人	
	地域ケース会議実施地区	計画	12地区	11地区	11地区	11地区	11地区
	実績	計画	12地区	11地区	11地区	11地区	
事業費（千円）		計画	4,476	4,737	5,043	4,911	4,909
		実績	4,067	4,432	1,619	4,911	
内) 国・府負担額		計画	2,585	2,736	2,913	2,836	2,836
		実績	2,349	2,560	933	2,836	

3	事務事業名称		在宅医療・介護連携推進事業			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要					事業コード	20602-03
						事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		在宅医療・介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療・介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療・介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療・介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療・介護連携に係る専門職からの相談受付	
活動指標	相談件数	計画	70件	75件	80件	55件	60件
	実績	計画	38件	46件	30件	35件	
	一	計画	—	—	—	—	—
	実績	計画	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	2,360	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績	1,105	1,135	1,060	1,800	
内) 国・府負担額		計画	1,363	1,040	1,040	1,040	1,040
		実績	639	656	613	1,040	

2. 地域包括ケアシステムの強化

4	事務事業名称		高齢者等の生活支援事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者の在宅での日常生活を安全で暮らしやすくするため、緊急通報体制の確立や必要な生活支援サービスの提供に取り組む。				事業コード	20602-04
							事業区分	継続 直接実施 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		緊急通報装置の設置や訪問理美容サービス等生活支援に係るサービスを提供した。	緊急通報装置の設置や訪問理美容サービス等生活支援に係るサービスを提供した。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供する。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行った。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供する。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行う。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供する。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行う。	
	活動指標	緊急通報システム設置台数	計画	490台	500台	510台	520台	570台
		実績		486台	526台	517台	520台	
	事業費（千円）	補聴器購入費助成件数	計画	—	—	20件	35件	35件
		実績		—	—	26件	30件	
	内) 国・府負担額		計画	12,247	12,453	13,471	14,191	15,772
	実績			11,828	12,590	13,533	14,000	

5	事務事業名称		包括的支援事業・任意事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、地域の実情に応じたサービス提供体制の確立に取り組む。				事業コード	20602-05
							事業区分	継続 直接実施 法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その在宅生活継続のための事業に取り組む。	自立応援会議の開催、その在宅生活継続のための事業に取り組む。	
	活動指標	自立応援会議検討プラン件数	計画	360件	360件	360件	60件	60件
		実績		144件	99件	81件	60件	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	9,647	11,520	12,106	12,757	13,168
	実績			4,843	6,955	9,221	9,744	

6	事務事業名称		養護老人ホーム入所措置				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るために必要な措置を講じる。				事業コード	20602-06
							事業区分	継続 直接実施 法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所措置	
	活動指標	入所措置人数	計画	3人	3人	3人	3人	2人
		実績		2人	2人	2人	2人	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	11,141	9,341	7,301	7,301	7,301
	実績			2,587	3,927	5,844	5,112	

2. 地域包括ケアシステムの強化

7	事務事業名称		成年後見制度利用支援事業			所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		判断能力が十分ではない認知症高齢者等の権利を守るために、成年後見制度の利用促進に取り組む。			事業コード	20602-07
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
					令和5年度	令和6年度	令和7年度
	取組内容		市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成する。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成する。
	活動指標	報酬助成件数	計画	11件	12件	13件	12件
		実績		9件	10件	9件	5件
事業費（千円）	市長申立て数	計画		3件	5件	6件	10件
		実績		0件	3件	9件	6件
内) 国・府負担額		計画	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
		実績	1,364	1,427	1,300	917	
		計画	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317
		実績	788	824	751	530	

3. 認知症施策の推進

1	事務事業名称		認知症施策推進事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの設置、またチームオレンジの活動を通して、認知症の人や家族の視点を重視しながら、共生と予防を軸の両輪として施策に取り組む。				事業コード	20603-01
			事業区分		継続	法定	協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		相談窓口の周知及び、認知症サポーター養成講座の開催。また、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。	相談窓口の周知及び、認知症サポーター養成講座の開催。また、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行った。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行う。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行う。		
活動指標	認知症サポーター養成人数	計画	350人	350人	350人	200人	200人	
		実績	199人	481人	304人	350人		
	チームオレンジ個別支援者数	計画	—	—	3人	5人	5人	
		実績	—	—	2人	2人		
事業費（千円）			計画	7,340	8,277	14,454	15,417	19,078
			実績	6,702	8,029	10,375	15,417	
	内) 国・府負担額	計画	4,239	4,780	8,348	8,904	11,018	
		実績	3,871	4,637	5,992	8,904		

2	事務事業名称		頭の元気度チェック事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		認知機能低下の予防を図るために、認知機能チェック及び各種情報提供を通して、認知症への早期対応に取り組む。				事業コード	20603-02
			事業区分	継続	自主			
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	
活動指標	事業申込者数	計画	596人	596人	596人	170人	170人	
		実績	272人	150人	103人	166人		
	—	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		
事業費（千円）			計画	4,006	2,437	2,530	2,349	2,349
			実績	1,925	2,255	2,298	2,134	
	内) 国・府負担額	計画	4,006	2,437	2,530	2,349	2,349	
		実績	1,925	2,255	2,298	2,134		

3	事務事業名称		認知症高齢者見守りQRコード交付事業及び賠償責任保険加入事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		徘徊する可能性のある認知症高齢者の安全の確保と家族への支援に取り組む。				事業コード	20603-03
			事業区分	継続	自主			
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	
活動指標	交付者数	計画	100人	120人	140人	160人	200人	
		実績	80人	122人	136人	196人		
	保険加入者数	計画	100人	120人	140人	160人	200人	
		実績	80人	121人	135人	187人		
事業費（千円）			計画	183	240	310	440	435
			実績	103	179	230	219	
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

4. 介護予防の推進

1	事務事業名称		介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）				所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		要介護状態等となることの予防や悪化防止を図るため、介護予防啓発や介護予防体操等に取り組む。				事業コード	20604-01	
					事業区分	継続	法定		
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組む。			
			計画	200人	200人	200人	200人	200人	
			実績	154人	91人	115人	255人		
	体力測定会参加者数	計画	120人	120人	120人	120人	120人		
		実績	111人	112人	110人	98人			
		事業費（千円）		計画	9,504	7,801	8,473	9,117	12,467
				実績	7,500	7,527	7,992	8,599	
	(内)国・府負担額	計画	3,564	2,926	3,178	3,419	4,525		
		実績	2,813	2,823	2,598	2,795			

2	事務事業名称		地域介護予防活動支援事業				所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		高齢者が地域社会に参加する機会の確保を支援するため、介護予防体操の実施による地域住民相互の交流を行う拠点づくり等、必要な事業に取り組む。				事業コード	20604-02	
					事業区分	継続	法定		
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		地域にて開催された元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組む。			
			計画	5.50%	5.70%	6.00%	4.50%	5.00%	
			実績	4.40%	4.07%	3.75%	3.83%		
	元気アップメイト登録者数	計画	117人	119人	121人	107人	110人		
		実績	104人	102人	104人	99人			
		事業費（千円）		計画	7,052	7,008	5,890	5,968	6,923
				実績	5,052	5,223	5,465	5,537	
	(内)国・府負担額	計画	2,645	2,628	2,209	2,238	5,030		
		実績	1,895	1,959	1,776	1,799			

3	事務事業名称		高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ポピュレーションアプローチ）				所管課	福祉部 高齢介護課	
	事業目的・概要		高齢者の健康の保持増進のため、介護予防事業を行う通いの場等への積極的な関与を行う事業について、医療保険課と連携して一体的に取り組む。				事業コード	20604-03	
					事業区分	継続	法定		
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施		
			計画	—	900人	900人	900人	900人	
			実績	—	706人	1,114人	1,498人		
	—	計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			
		事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			

5. 高齢者の生きがいづくり支援

1	事務事業名称		老人福祉大会の開催				所管課	福祉部 高齢介護課		
	事業目的・概要		敬老、長寿等のお祝いとともに、高齢者のいきがいづくり支援に取り組む。				事業コード	20605-01		
							事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携			
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催			
	活動指標	参加者数	計画	200人	200人	200人	400人	400人		
			実績	230人	300人	390人	390人			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	444	440	460	463	511		
			実績	397	467	408	463			
			内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			

2	事務事業名称		敬老祝品・金婚祝品の贈呈				所管課	福祉部 高齢介護課		
	事業目的・概要		高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的に祝品の贈呈に取り組む。				事業コード	20605-02		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施			
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	100歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			
	活動指標	金婚式対象者数	計画	110組	110組	110組	110組	125組		
			実績	95組	95組	101組	93組			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	742	764	640	688	688		
			実績	501	590	625	625			
			内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			

3	事務事業名称		老人クラブ活動補助				所管課	福祉部 高齢介護課			
	事業目的・概要		高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、社会参加促進を図るために、老人クラブの活動支援に取り組む。				事業コード	20605-03			
							事業区分	継続	法定		
							協働：補助(団体)				
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画						
	取組内容		地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行つ。				
	活動指標	会員数	計画	2,160人	2,170人	2,180人	2,140人	2,200人			
			実績	2,103人	2,094人	2,122人	2,140人				
		—	計画	—	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—				
	事業費（千円）		計画	1,478	1,925	1,925	1,925	1,925			
			実績	1,298	1,798	1,831	1,754				
			内) 国・府負担額	計画	517	501	501	501	501		
			実績	443	431	427	470				

5. 高齢者の生きがいづくり支援

4	事務事業名称		シルバー人材センター事業補助				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者の就業機会を確保するとともに、高齢者の生きがいづくりを通して活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターの活動支援に取り組む。				事業コード	20605-04
							事業区分	継続 法定
							協働：補助（団体）	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	
	活動指標	会員数	計画	450人	450人	450人	450人	450人
			実績	426人	412人	428人	428人	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	—	計画	15,427	15,427	15,427	15,427	15,427
			実績	15,427	15,427	15,427	15,427	

5	事務事業名称		高齢者生きがい創造センターの維持管理				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者の生業及び就労の指導や、高齢者の生きがいに関する事業を展開するため、指定管理者制度によって、当該施設の適切な管理・運営に取り組む。				事業コード	20605-05
							事業区分	継続 自主
							協働：指定管理	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理する。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理する。	
	活動指標	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

6	事務事業名称		高齢者ICTリテラシー向上事業				所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要		高齢者の生活の質の向上のため、スマホ教室を開催することによって、新しい生活スタイルへの対応や社会参加の促進に取り組む。				事業コード	20605-06
							事業区分	継続 自主
							協働：全部委託	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	
	活動指標	参加者数	計画	—	60人	120人	120人	120人
			実績	—	57人	95人	113人	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	—	計画	—	1,199	3,233	2,028	2,249
			実績	—	899	1,361	1,345	

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち								
政策分野	07 障がい福祉								
関連するSDGs	     								
政策分野における目標	障がいの有無にかかわらず、地域社会の一員として尊重され、安心して自立した暮らしを送ることができるまちを目指します。								
施策	1. 障がい児者福祉サービスの充実 2. 障がい児者の社会参加の推進 3. 障がい児福祉の充実								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	障がい福祉サービス等利用計画に係る計画相談支援利用者数			↑	374人 (R3)	425人 (R5)		
	2	障がい児のための相談支援事業や関係機関との連携による支援人数(児童発達支援センター)			↑	35人 (R3)	26人 (R5)		
	3	「障がいのある人が、地域社会の一員として、自立した暮らしを送ることができる」と思う市民の割合			↑	53.8% (R4)	—	57.0% (R6)	
	4								

1. 障がい児者福祉サービスの充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	障がい者福祉計画等策定・推進事業	継続	4,452	—	—	障がい福祉課
1 - 02	障がい者生活支援事業	継続	29,053	4,986	—	障がい福祉課
1 - 03	障害者自立支援給付事業	継続	2,265,972	1,697,751	—	障がい福祉課
1 - 04	障害児通所給付費・医療費等事業	継続	531,768	398,043	—	障がい福祉課
1 - 05	身体障害者手帳交付事務及び身体障害者手帳交付診断助成事業	継続	631	582	—	障がい福祉課
1 - 06	自立支援審査会等運営事業	継続	3,965	—	—	障がい福祉課
1 - 07	重度障がい者住宅改造助成事業	継続	3,030	1,500	—	障がい福祉課
1 - 08	障害者虐待防止対策支援事業	継続	596	445	—	障がい福祉課
1 - 09	基幹相談支援センター事業	継続	8,627	6,358	—	障がい福祉課
1 - 10	地域生活支援拠点事業	継続	1,928	1,446	—	障がい福祉課

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
1 - 11	地域生活支援促進事業	継続	1,340	335	—	障がい福祉課
1 - 12	福祉人材確保支援事業	継続	1,500	—	—	障がい福祉課
1 - 13	重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業	継続	4,000	—	—	障がい福祉課
1 - 14	合理的配慮の提供に関する支援事業	継続	500	—	—	障がい福祉課
1 - 15	重度障がい者の医療費助成事業	継続	186,080	89,400	—	障がい福祉課
1 - 16	自立支援医療(更生医療・育成医療)、療養介護費等給付事業	継続	108,199	80,948	—	障がい福祉課
1 - 17	特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当支給事務	継続	51,349	38,399	—	障がい福祉課
1 - 18	大阪府重度障がい者在宅生活応援制度申請関係事務	継続	—	—	—	障がい福祉課
1 - 19	心身障がい者(児)介護手当支給事務	継続	360	—	—	障がい福祉課
1 - 20	在日外国人障害者給付金支給事務	継続	480	—	—	障がい福祉課
1 - 21	重度障がい者施設整備事業	継続	—	—	—	障がい福祉課
1 - 22	自立支援給付費等適正化事業	継続	792	—	—	障がい福祉課
計			3,204,622	2,320,193	—	

2. 障がい児者の社会参加の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2 - 01	地域生活支援事業	継続	101,662	75,918	—	障がい福祉課
2 - 02	障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業	継続	400	—	—	障がい福祉課
計			102,062	75,918	—	

3. 障がい児福祉の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
3 - 01	児童発達支援事業(あすなろグループ)	継続	67,744	3,650	児童発達支援センター
3 - 02	保育所等訪問支援事業	継続	—	—	児童発達支援センター
3 - 03	障がい児相談支援事業	継続	8,532	—	児童発達支援センター
計			76,276	3,650	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

1	事務事業名称		障がい者福祉計画等策定・推進事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、障がい児者福祉サービス等に関する提供体制充実の為の方針、成果目標等を定める計画を策定・推進する。				事業コード	20701-01
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を推進した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を推進した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を推進するとともに、第5次長期計画、第8期・第4期計画策定に取り組む。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、第7期・第3期計画を推進するとともに、第5次長期計画、第8期・第4期計画策定に取り組む。	
			計画	1回	2回	4回	2回	3回
	活動指標	審議会開催回数	実績	1回	2回	4回	1回	
		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	458	3,379	3,192	533	4,452
			実績	173	3,224	2,779	178	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		障がい者生活支援事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な支援を行うため、障がい者相談支援事業・地域活動支援センターⅠ型事業・障がい者福祉相談を行う。				事業コード	20701-02
							事業区分	継続 法定
							協働：全部委託	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	
			計画	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
	活動指標	委託事業所数	実績	3か所	3か所	3か所	3か所	
		相談件数	計画	4,000件	4,000件	5,000件	5,000件	5,200件
		実績	2,666件	5,126件	5,016件	5,200件		
	事業費（千円）		計画	26,079	27,435	27,435	27,351	29,053
			実績	26,059	27,435	27,351	27,351	
	(内)国・府負担額		計画	4,584	4,857	4,857	3,238	4,986
			実績	4,584	4,857	3,127	3,238	

3	事務事業名称		障害者自立支援給付事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者等がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、介護給付費・訓練等給付費支給事業・補装具給付事業を行う。				事業コード	20701-03
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	
			計画	10,128人	11,213人	12,756人	13,500人	17,000人
	活動指標	自立支援給付利用者延べ人数	実績	11,883人	13,827人	14,629人	15,317人	
		補装具給付・修理件数	計画	170件	150件	150件	150件	195件
		実績	159件	151件	122件	138件		
	事業費（千円）		計画	1,501,456	1,896,660	1,978,632	2,025,827	2,265,972
			実績	1,659,391	1,798,739	1,901,733	2,023,688	
	(内)国・府負担額		計画	1,127,067	1,421,871	1,481,055	1,520,172	1,697,751
			実績	1,216,188	1,354,170	1,425,657	1,517,767	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

4	事務事業名称		障害児通所給付費・医療費等事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい児が主に施設などへの通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等を行つため、児童通所等給付費事業を行う。				事業コード	20701-04
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行つた。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行つた。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行つた。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行つた。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行つた。	
			児童通所給付利用者延べ人数	計画 実績	3,060人 3,562人	3,648人 3,788人	4,100人 4,222人	4,600人 4,443人
			一	計画 実績	— —	— —	— —	— —
	事業費（千円）		計画 実績	361,101 347,402	404,913 390,713	416,631 440,307	458,208 460,358	531,768
	内）国・府負担額		計画 実績	270,825 267,251	302,967 291,960	311,742 327,949	342,873 345,269	398,043

5	事務事業名称		身体障害者手帳交付事務及び身体障害者手帳交付診断助成事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		身体に障がいのある人に対して、障がいに応じた等級を認定し、身体障害者手帳を交付する。住民税非課税の世帯を対象に身体障害者手帳交付申請に要した診断書料を助成し、手帳取得を促進することを目的とする。				事業コード	20701-05
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		身体障がいの認定及び手帳の交付を行つた。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行つた。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行つた。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行つた。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行つた。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行つた。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行つた。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行つた。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行つた。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行つた。	
			活動指標 交付等件数	計画 実績	903件 867件	973件 969件	1,100件 923件	990件 1,003件
			助成件数	計画 実績	73件 71件	63件 75件	80件 105件	85件 92件
	事業費（千円）		計画 実績	385 396	385 381	440 599	468 545	631
	内）国・府負担額		計画 実績	385 396	385 381	440 599	468 545	582

6	事務事業名称		自立支援審査会等運営事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者等の必要となる障害福祉サービスを決定するため、障害支援区分の審査・判定を行う。				事業コード	20701-06
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		障害支援区分認定審査会の運営を行つた。	障害支援区分認定審査会の運営を行つた。	障害支援区分認定審査会の運営を行つた。	障害支援区分認定審査会の運営を行つた。	障害支援区分認定審査会の運営を行つた。	
			活動指標 審査会開催回数	計画 実績	24回 24回	24回 24回	24回 24回	24回 24回
			審査件数	計画 実績	237件 263件	211件 208件	271件 226件	270件 258件
	事業費（千円）		計画 実績	3,698 3,509	3,638 3,107	3,748 3,389	3,704 3,220	3,965
	内）国・府負担額		計画 実績	— —	— —	— —	— —	—

1. 障がい児者福祉サービスの充実

7	事務事業名称		重度障がい者住宅改造助成事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう住宅改造費の一部を助成する。				事業コード	20701-07
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			3件	3件	3件	3件	3件	3件
			実績	0件	1件	1件	2件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	3,015	3,015	3,015	3,015	3,030	
		実績	0	1,005	178	1,895		
内）国・府負担額		計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績	0	500	88	947		

8	事務事業名称		障害者虐待防止対策支援事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		虐待を受けた障がい者の保護等のため、障害者虐待防止法に基づく対応を行う。				事業コード	20701-08
							事業区分	継続 法定 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図った。緊急保護のための居室を確保した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			3件	3件	3件	3件	3件	3件
			実績	0件	1件	1件	2件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	3,015	3,015	3,015	3,015	3,030	
		実績	0	1,005	178	1,895		
内）国・府負担額		計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績	0	500	88	947		

9	事務事業名称		基幹相談支援センター事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		本市の相談支援体制の強化を図り、障がい者等の自立支援と社会参加の促進を図ることを目的として基幹相談支援センターを設置・運営する。				事業コード	20701-09
							事業区分	継続 法定 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			6件	10件	15件	25件	50件	
			実績	6件	41件	38件	35件	
			計画	5回	6回	18回	18回	18回
			実績	5回	24回	21回	16回	
事業費（千円）		計画	491	491	491	491	8,627	
		実績	310	307	351	351		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	6,358	
		実績	—	—	—	—		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

10	事務事業名称		地域生活支援拠点事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者の高齢化、重度化又は、親亡き後を見据え、障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域生活支援拠点を設置・運営する。				事業コード	20701-10
							事業区分	継続 法定
							協働	全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		緊急時の受入体制を確保した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	令和5年度	令和6年度
	活動指標	緊急時の受入日数	計画 実績	7日 0日	7日 0日	7日 0日	7日 0日	7日 0日
		体験利用日数	計画 実績	— —	10日 1日	10日 0日	10日 1日	10日 1日
	事業費（千円）		計画 実績	161 0	791 6	1,928 0	1,928 6	1,928 6
	(内)国・府負担額		計画 実績	121 0	592 4	1,446 0	1,446 4	1,446 4

11	事務事業名称		地域生活支援促進事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		医療的ケアが必要な在宅の障がい児等とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより、地域で安心して暮らしていくために、医療的ケア児等コーディネーターを配置する。				事業コード	20701-11
							事業区分	継続 法定
							協働	全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行った。	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行った。	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行う。	
	活動指標	相談件数及び協議の場・会議等への参加件数	計画 実績	— —	100件 4件	60件 2件	60件 —	
		調整及び課題抽出、資源の開発、情報共有の件数	計画 実績	— —	— 13件	— 0件	— —	
	事業費（千円）		計画 実績	— —	1,150 46	1,150 46	1,340 46	
	(内)国・府負担額		計画 実績	— —	575 16	575 16	335 16	

12	事務事業名称		福祉人材確保支援事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保及び安定的な福祉サービスの提供体制を確保するため、支援金を交付する。				事業コード	20701-12
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付した。	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付した。	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付する。	
	活動指標	助成件数	計画 実績	— —	20件 3件	20件 10件	30件 —	
		—	計画 実績	— —	— —	— —	— —	
	事業費（千円）		計画 実績	— —	1,000 300	1,000 900	1,500 —	
	(内)国・府負担額		計画 実績	— —	— —	— —	— —	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

13	事務事業名称		重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業			所管課	福祉部 障がい福祉課	
	事業目的・概要		重症心身障がい児者が市内で支援を受けられる場の整備のため、重症心身障がい児者を支援する施設の開設費用を助成する。			事業コード	20701-13	
						事業区分	継続	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等ティーサービス事業及び、医療的ケアが必要な人を含む重度障がいのある人を利用可能な通所施設開設にあたり必要となる費用を助成した。	重症心身障がい児を対象とした児童発達支援及び放課後等ティーサービス、医療的ケアが必要な人等の重度障がい者向け通所施設の開設費用一部を助成する。		
	活動指標	助成件数	計画	—	—	1件	1件	4件
			実績	—	—	0件	1件	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	1,000	1,000	4,000
			実績	—	—	0	1,000	—
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

14	事務事業名称		合理的配慮の提供に関する支援事業			所管課	福祉部 障がい福祉課	
	事業目的・概要		障がい児者に対する差別や偏見をなくし、障がいの有無に関わらずともに暮らせる社会となるよう民間事業者が行う合理的配慮の提供に関して補助金を交付する。			事業コード	20701-14	
						事業区分	継続	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					市内の事業所が社会的障壁の除去を行ふことを促進するための取り組みに対して補助金を支給した。	市内の事業所が社会的障壁の除去を行ふことを促進するための取り組みに対して補助金を支給した。	市内の事業所が社会的障壁の除去を行ふことを促進するための取り組みに対して補助金を支給する。	
	活動指標	助成件数	計画	—	—	8件	8件	7件
			実績	—	—	1件	2件	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	500	500	500
			実績	—	—	100	200	—

15	事務事業名称		重度障がい者の医療費助成事業			所管課	福祉部 障がい福祉課	
	事業目的・概要		福祉の向上のため、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を助成することにより、その者の健康維持と生活の安定を図ることを目的とする。			事業コード	20701-15	
						事業区分	継続	法定
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	一部負担金相当額等の助成を行つた。	一部負担金相当額等の助成を行つた。	一部負担金相当額等の助成を行つた。	一部負担金相当額等の助成を行つた。	一部負担金相当額等の助成を行つた。			
	活動指標	対象者数	計画	1,375人	1,380人	1,380人	1,380人	1,380人
			実績	1,374人	1,365人	1,351人	1,348人	—
	事業費（千円）	—	計画	208,800	208,800	178,800	178,800	186,080
			実績	154,890	155,561	159,198	167,158	—
	(内)国・府負担額	—	計画	104,400	104,400	89,400	89,400	89,400
			実績	77,445	77,781	81,633	83,579	—

1. 障がい児者福祉サービスの充実

16	事務事業名称		自立支援医療（更生医療・育成医療）、療養介護費等給付事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療費を支給する。				事業コード	20701-16
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行つ。	
	活動指標	認定件数（更生医療・育成医療）	計画	150件	210件	155件	250件	310件
		実績		158件	213件	251件	309件	
	受給者数（療養介護・医療型児童発達支援）	計画		9人	8人	9人	10人	10人
		実績		8人	7人	9人	9人	
	事業費（千円）		計画	115,000	122,659	96,196	97,932	108,199
	実績		110,193	93,207	83,259	117,834		
	内）国・府負担額	計画		83,965	91,848	70,148	71,049	80,948
		実績		81,002	68,500	60,517	88,375	

17	事務事業名称		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当支給事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		日常生活において常時介護を必要とする重度の障がい者に対し、精神的、物質的な負担の軽減の一助となる手当を支給することにより福祉の向上を図ることを目的とする。				事業コード	20701-17
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		手当の支給を行つた。	手当の支給を行つた。	手当の支給を行つた。	手当の支給を行つた。	手当の支給を行つた。	
	活動指標	受給者数（特別障害者・障害児福祉手当）	計画	156人	165人	167人	167人	163人
		実績		152人	152人	152人	156人	
	受給者数（経過的福祉手当）	計画		5人	5人	5人	5人	5人
		実績		5人	5人	5人	5人	
	事業費（千円）		計画	51,238	51,238	49,476	49,307	51,349
	実績		45,470	45,496	46,469	48,683		
	内）国・府負担額	計画		38,428	38,428	37,107	36,980	38,399
		実績		34,103	34,122	34,852	36,516	

18	事務事業名称		大阪府重度障がい者在宅生活応援制度申請関係事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		重度障がい者の介護者に対し、在宅生活の推進と応援を目的として大阪府より支給される手当の申請勧奨及び受付等を行う。				事業コード	20701-18
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		手当の申請勧奨及び受付等を行つた。	手当の申請勧奨及び受付等を行つた。	手当の申請勧奨及び受付等を行つた。	手当の申請勧奨及び受付等を行つた。	手当の申請勧奨及び受付等を行つた。	
	活動指標	受給者数	計画	32人	32人	35人	35人	35人
		実績		32人	32人	28人	34人	
	—	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—
	実績		—	—	—	—		
	内）国・府負担額	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

19	事務事業名称		心身障がい者（児）介護手当支給事務				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		在宅の心身障がい者の介護者に対し、介護手当を支給することにより、その福祉の増進を図ることを目的とする。				事業コード	20701-19
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行う。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			計画 実績	8人 8人	8人 7人	8人 7人	8人 9人	10人
			計画 実績	— —	— —	— —	— —	—
	事業費（千円）		計画 実績	288 288	288 252	288 252	288 282	360
	(内)国・府負担額		計画 実績	— —	— —	— —	— —	—

20	事務事業名称		在日外国人障害者給付金支給事務				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障害基礎年金等を受けることができない重度の障がいのある在日外国人等に対し、在日外国人障害者給付金を支給することにより、その福祉の増進を図ることを目的とする。				事業コード	20701-20
							事業区分	継続 直接実施
							法定	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行う。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			計画 実績	2人 2人	2人 2人	2人 2人	2人 2人	2人
			計画 実績	— —	— —	— —	— —	—
	事業費（千円）		計画 実績	480 480	480 480	480 480	480 480	480
	(内)国・府負担額		計画 実績	— —	— —	— —	— —	—

21	事務事業名称		重度障がい者施設整備事業				所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がいの重度化・高齢化や親なき後を見据えて、市内における提供体制が不足している「医療的ケアが必要な方を含む重度障がいのある人が利用可能な通所施設等」の誘致に向けた事業を行う。				事業コード	20701-21
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	—	重度障がいのある人が利用可能な通所施設等の整備に向け、公募型プロポーザルを実施した。	重度障がいのある人が利用可能な通所施設等の整備に向け、公募型プロポーザルを実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
			計画 実績	— —	— —	— —	1回 1回	4回
			計画 実績	— —	— —	— —	— —	—
	事業費（千円）		計画 実績	— —	— —	— —	— —	—
	(内)国・府負担額		計画 実績	— —	— —	— —	— —	—

1. 障がい児者福祉サービスの充実

22	事務事業名称		自立支援給付費等適正化事業			所管課	福祉部 障がい福祉課	
	事業目的・概要		障がいの重度化・高齢化等によるサービスの給付実績及び請求審査件数の増加に伴い、請求審査体制の強化並びに必要な人に必要なサービスが届くよう給付費適正化に取り組む。			事業コード	20701-22	
						事業区分	継続	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		-	-	-	給付費請求審査 チェック機能を中心とした障がい福祉業務総合ソフトの導入を行った。	給付費請求審査 チェック機能を中心とした障がい福祉業務総合ソフトを活用し、給付費の適正化を図る。	
							25,000件	
	活動指標	請求審査件数	計画	-	-	-	20,000件	
			実績	-	-	-	22,535件	
	事業費（千円）	-	計画	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	(内)国・府負担額		計画	-	-	-	792	792
			実績	-	-	-	792	792

2. 障がい児者の社会参加の推進

1	事務事業名称		地域生活支援事業			所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業を実施する。			事業コード	20702-01
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。
活動指標	日常生活用具給付件数	計画	1,975件	1,930件	1,950件	2,566件	2,617件
		実績	1,934件	1,954件	1,962件	2,010件	
	移動支援事業利用者延べ人数 他	計画	1,894件	2,184件	2,304件	2,214件	2,183件
		実績	1,649件	2,097件	2,169件	2,146件	
事業費（千円）	計画	97,519	98,122	81,696	93,422	101,662	
		実績	68,160	75,137	79,080	84,259	
	内) 国・府負担額	計画	78,199	74,705	62,905	73,162	75,918
		実績	40,940	43,330	35,514	33,925	

2	事務事業名称		障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業			所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要		障がい者の地域社会の中での自立及び社会参加の促進に資することを目的として、自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部を助成する。			事業コード	20702-02
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施する。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施する。
活動指標	運転免許取得費用助成件数	計画	1件	1件	1件	1件	2件
		実績	0件	0件	0件	0件	
	自動車改造費用助成件数	計画	1件	2件	2件	2件	2件
		実績	1件	0件	0件	0件	
事業費（千円）	計画	300	300	300	300	300	400
		実績	95	0	0	0	
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	

3. 障がい児福祉の充実

1	事務事業名称	児童発達支援事業（あすなろグループ）				所管課	健やか部 児童発達支援センター
	事業目的・概要	発達に支援が必要な未就学児に対し、日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、課題や特性にあわせ療育を実施する。				事業コード	20703-01
						事業区分	継続 自主
						直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		午前療育では基本的動作の取得を中心とし、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心とし、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心とし、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心とし、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等を実施する。	
	活動指標	延べ利用人数（午前療育）	計画	4,500人	4,000人	4,000人	4,000人
		実績		3,639人	3,426人	3,194人	3,620人
	事業費（千円）	延べ利用人数（並行通園）	計画	420人	560人	450人	450人
		実績		474人	381人	357人	270人
	内）国・府負担額		計画	48,273	49,644	54,746	63,394
	内）国・府負担額		実績	44,611	48,957	53,686	61,268
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	3,650
	内）国・府負担額		実績	40	—	3,650	

2	事務事業名称	保育所等訪問支援事業				所管課	健やか部 児童発達支援センター
	事業目的・概要	認定こども園等に通園・通学する発達に支援が必要な児に対し、保護者が希望する場合、集団生活に適応できるよう、認定こども園等に出向き、保育士等に助言を行う。				事業コード	20703-02
						事業区分	継続 自主
						直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		児童が所属する認定こども園に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	児童が所属する認定こども園に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	本事業以外の取組（巡回相談等）により課題解決するが多く、保育所等からの依頼がなかったため、本事業による個別支援計画の作成等には至らなかった。	認定こども園等に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	認定こども園等に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行う。
	活動指標	延べ回数	計画	10回	10回	30回	10回
		実績		4回	25回	0回	22回
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—

3	事務事業名称	障がい児相談支援事業				所管課	健やか部 児童発達支援センター
	事業目的・概要	障がい児が、地域で生き生きと生活していくよう、相談・助言等を実施する。				事業コード	20703-03
						事業区分	継続 自主
						直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施する。
	活動指標	利用契約者数	計画	40人	40人	40人	40人
		実績		12人	18人	26人	30人
	事業費（千円）	一般相談	計画	30人	30人	50人	80人
		実績		23人	52人	58人	70人
	内）国・府負担額		計画	7,323	7,136	7,781	9,017
	内）国・府負担額		実績	3,301	3,598	3,806	6,704
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち								
政策分野	08 健康・医療								
関連するSDGs	  								
政策分野における目標	誰もが健やかな毎日を送り、安心して医療を受けることができるまちを目指します。								
施策	1. 地域医療環境の充実 2. 健康づくりの推進 3. 保健事業の充実 4. 感染症対策の充実								
	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	特定健診受診率			↑	29.1% (R3)	35.5% (R5)		
	2	「健やかな毎日を送っている」と思う市民の割合			↑	91.3% (R4)	—	91.3% (R6)	
進捗確認指標	3	「安心して必要な医療サービスを受けることができる」と思う市民の割合			↑	72.6% (R4)	—	74.4% (R6)	
	4								

1. 地域医療環境の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	休日診療事業	継続	24,494	—	—	健康増進課
1 - 02	救急医療体制確保事業	継続	31,771	—	—	健康増進課
計			56,265	—	—	

2. 健康づくりの推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2-01	がん検診等事業	継続	84,167	2,132		健康増進課
2-02	健康教育事業	★拡充	317	247		健康増進課
2-03	健康相談事業	継続	745	21		健康増進課
2-04	健康増進計画・食育推進計画の推進	継続	108	—		健康増進課
2-05	健康福祉に関する啓発事業	継続	948	—		健康増進課
2-06	アスマイル事業の周知・啓発	継続	—	—		健康増進課
2-07	骨髓バンクドナー支援助成金事業	継続	421	—		健康増進課
2-08	がん患者補整具等購入費助成事業	継続	1,700	—		健康増進課
計			88,406	2,400		

3. 保健事業の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
3-01	国民健康保険制度の適正運営	継続	7,287,230	5,093,752		医療保険課
3-02	後期高齢者医療制度の適正運営	継続	1,860,156	190,853		医療保険課
3-03	特定健康診査・特定保健指導事業	継続	66,692	22,469		医療保険課
3-04	糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業	継続	6,500	6,500		医療保険課
3-05	重複多剤服薬予防事業	継続	4,200	4,200		医療保険課
3-06	特定健診未受診者対策事業	(廃止)	—	—		医療保険課
3-07	ICT活用型特定保健指導事業	(廃止)	—	—		医療保険課
3-08	生活習慣病重症化予防における保健指導事業	継続	5,700	4,050		医療保険課
3-09	家庭尿検査推進事業	継続	627	538		医療保険課
3-10	がん検診費用助成事業	継続	5,000	5,000		医療保険課
3-11	人間ドック・脳ドック費用助成事業	継続	9,102	9,102		医療保険課
3-12	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業(ハイリスクアプローチ)	継続	11,995	10,820		医療保険課
計			9,257,202	5,347,284		

4. 感染症対策の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
4-01	予防接種事業	★拡充	471,880	29,542		健康増進課
4-02	市費PCR検査、抗原検査事業	(廃止)	—	—		健康増進課
4-03	新型コロナワイルスワクチン接種事業	(廃止)	—	—		新型コロナウイルスワクチン接種対策室
計			471,880	29,542		

1. 地域医療環境の充実

1	事務事業名称		休日診療事業				所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		市民の急病等に対応するため、医療機関が休業している日・祝・年末年始に休日急病診療所を開設する。				事業コード	20801-01
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施する。	
	活動指標	受診者数（延べ）	計画	1,000人	1,000人	1,000人	1,500人	1,500人
		実績		550人	1,087人	1,561人	1,541人	
		一	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	19,784	21,299	21,721	24,907	24,494
			実績	16,455	20,269	28,455	27,907	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		救急医療体制確保事業				所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		市民の急病等に対応するため、高度救命救急（ドクターカーの運用含む）、二次救急、初期救急の医療体制確保に努める。				事業コード	20801-02
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		北河内子ども夜間救急センター、交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内子ども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内子ども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内子ども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内子ども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保する。	
	活動指標	北河内子ども夜間救急センター受診者数（延べ）	計画	210人	450人	320人	500人	500人
		実績		341人	414人	588人	474人	
		交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数（延べ）	計画	180人	90人	150人	300人	300人
		実績		87人	113人	387	255人	
	事業費（千円）		計画	36,186	32,883	31,544	31,669	31,771
			実績	35,873	31,960	31,129	31,669	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2. 健康づくりの推進

1	事務事業名称		がん検診等事業				所管課	健やか部 健康増進課	
	事業目的・概要		がんの早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診を実施するとともに、受診率向上に向けて受診勧奨を行う。				事業コード	20802-01	
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		集団検診（委託医療機関にて実施）と個別検診を実施した。	集団検診（5～9月は委託医療機関、10月以降センター検診）と個別検診を実施した。	がん検診の自己負担額をワンコイン（500円）、国保加入者無料とし、インターネット申請を取り入れて実施した。	集団健診と個別健診を実施し、受診勧奨と共に取り組んだ。※活動指標のR6実績から、国の規定により算出方法が変更。（）の数値	集団健診（回数拡充）と個別健診を実施し、受診勧奨を行う。		
	活動指標	がん検診受診率	計画	26.0%	19.0%	23.7%	23.0%	8.3%	
			実績	11.0%	14.7%	21.7%	19.6% (7.5%)		
		一	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	81,263	71,897	88,765	88,727	84,167	
			実績	50,373	68,694	91,194	88,727		
	(内) 国・府負担額		計画	2,417	1,916	1,379	1,696	2,132	
			実績	738	1,314	1,677	1,696		

2	事務事業名称		健康教育事業				所管課	健やか部 健康増進課	
	事業目的・概要		市民の生活習慣病予防のため、健康教育を実施する。				事業コード	20802-02	
							事業区分	継続(拡充) 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		コロナ禍に自宅でできる生活習慣病予防の啓発をホームページ等で実施した。	歩く歩くDAYを1月より、健康リーダーの活動は10月より再開した。	歩く歩くDAY開催、健康リーダーの体制を再構築した。	出前講座・いきいきサロン・健康教室・歩く歩くDAY等の場を活用し健康教育を実施した。	出前講座・いきいきサロン・健康セミナーを実施する。		
	活動指標	参加者数（延べ）	計画	880人	880人	800人	750人	620人	
			実績	121人	123人	516人	500人		
		一	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	369	354	332	207	317	
			実績	34	131	124	207		
	(内) 国・府負担額		計画	188	50	273	138	247	
			実績	1	18	39	138		

3	事務事業名称		健康相談事業				所管課	健やか部 健康増進課	
	事業目的・概要		市民の健康不安等に対し、個別に健康相談（電話・面接等）、保健指導、骨密度測定を実施する。				事業コード	20802-03	
							事業区分	継続 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		健康相談等を実施した。	健康相談等の実施、骨密度測定会を再開した。	センターでの健康相談等の実施及び、地域での健康相談を再開した。	センターや地域で健康相談、けんしんフォロー、骨密度測定を実施した。	健康相談、けんしんフォロー、骨密度測定を実施する。		
	活動指標	相談件数（電話・窓口相談等）（延べ）	計画	300件	330件	810件	900件	900件	
			実績	299件	409件	837件	800件		
		骨密度測定件数	計画	—	1,200件	1,600件	2,000件	2,050件	
			実績	—	968件	1,754件	1,850件		
	事業費（千円）		計画	2,850	5,724	2,872	207	745	
			実績	2,802	3,389	2,745	207		
	(内) 国・府負担額		計画	23	63	63	138	21	
			実績	16	63	86	138		

2. 健康づくりの推進

4	事務事業名称		健康増進計画・食育推進計画の推進				所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		市民の健康の保持増進及び食育推進を図るため、健康増進計画・食育推進計画を総合的・計画的に推進する。				事業コード	20802-04
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	健康づくり推進委員会の開催回数	計画	1回	1回	2回	2回	1回
		実績	0回	1回	2回	3回		
		—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	108	108	3,215	2,891	108
	内）国・府負担額		実績	0	214	3,657	2,648	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

5	事務事業名称		健康福祉に関する啓発事業				所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		市民の健康増進を図るために、普及啓発として、健康福祉フェスティバルを開催する。				事業コード	20802-05
							事業区分	継続 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	来場者数	計画	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
		実績	—	—	2,496人	2,292人		
		—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	948	948	948	948	948
	内）国・府負担額		実績	128	517	898	844	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

6	事務事業名称		アスマイル事業の周知・啓発				所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		市民の健康づくりを応援するため、大阪府健康づくり支援プラットホーム整備等事業の周知、啓発を行う。				事業コード	20802-06
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	参加者数	計画	2,700人	2,800人	3,800人	4,200人	4,700人
		実績	2,267人	2,943人	3,553人	4,094人		
		歩数計購入費補助件数	計画	60件	40件	10件	10件	—
		実績	4件	4件	0件	0件		
	事業費（千円）		計画	438	403	351	53	—
	内）国・府負担額		実績	7	57	0	0	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2. 健康づくりの推進

7	事務事業名称		骨髓バンクドナー支援助成金事業			所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		骨髓バンクのドナーとなった者に対して、骨髓等の提供に係る通院、入院日数に応じて費用助成を行い、ドナーの経済的負担の軽減を図り、骨髓等の移植の普及、ドナー登録の推進を図る。			事業コード	20802-07
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	活動指標	助成件数	計画	—	3件	3件	5件
			実績	—	0件	3件	—
	事業費（千円）		計画	—	—	421	421
			実績	—	—	0	421
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

8	事務事業名称		がん患者補整具等購入費助成事業			所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要		がんの治療による外見の変化を補い受けられた方が治療と就労・社会参加の両立及び療養生活の質の向上のため、補整具（ウィッグ・乳房補整具）の購入費用の一部を助成する。			事業コード	20802-08
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	活動指標	医療用ウィッグ購入費助成件数	計画	—	—	50件	50件
			実績	—	—	31件	—
	事業費（千円）	乳房補整具購入費用助成件数	計画	—	—	5件	15件
			実績	—	—	7件	—
	(内)国・府負担額		計画	—	—	1,700	1,700
			実績	—	—	1,070	—

3. 保健事業の充実

1	事務事業名称		国民健康保険制度の適正運営				所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		国民健康保険制度の適正運営のため、国民健康保険被保険者の資格管理や保険給付事務を実施。				事業コード	20803-01
					事業区分	継続	法定	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		国民健康保険被保険者に対し、制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。		国民健康保険被保険者に対し、制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、大阪府内統一基準に則り制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、大阪府内統一基準に則り制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施する。	
			計画	14,716人	14,399人	13,212人	12,374人	11,786人
	活動指標	被保険者数	実績	13,949人	13,246人	12,432人	12,003人	
		一人当たりの年間医療費	計画	420,038円	418,103円	440,262円	461,257円	458,714円
	事業費（千円）	実績	計画	415,197円	425,545円	449,568円	450,736円	
		内) 国・府負担額	計画	7,912,165	7,703,765	7,859,081	7,637,047	7,287,230
		実績	計画	7,538,100	7,467,993	7,535,620	7,637,047	
		内) 国・府負担額	計画	5,597,887	5,387,953	5,458,594	5,291,958	5,093,752
		実績	計画	5,212,998	5,169,638	5,103,684	5,291,958	

2	事務事業名称		後期高齢者医療制度の適正運営				所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		後期高齢者医療制度の適正運営のため、後期高齢者医療広域連合との事務調整を実施。（広域連合で給付事務、保険料の決定を実施）				事業コード	20803-02
					事業区分	継続	法定	
						協働：その他連携	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口業務を実施した。		後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口業務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口業務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口業務を実施する。	
			計画	11,494人	12,095人	12,721人	14,552人	14,826人
	活動指標	被保険者数	実績	11,885人	12,480人	13,064人	13,659人	
		—	計画	—	—	—	—	—
	事業費（千円）	実績	—	—	—	—	—	
		計画	1,453,734	1,550,724	1,694,127	1,932,803	1,860,156	
		実績	1,400,618	1,547,270	1,662,879	1,931,104		
	内) 国・府負担額	計画	142,562	158,038	165,754	185,760	190,853	
		実績	142,996	157,300	164,784	181,174		

3	事務事業名称		特定健康診査・特定保健指導事業				所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防、早期発見のため、医療機関で実施する個別健診とゆうゆうセンターで実施する集団健診にて特定健康診査を実施。生活習慣病のリスクのある対象者に対し、特定保健指導を実施。				事業コード	20803-03
					事業区分	継続	法定	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		集団健診の中止により、場所を市役所別館に移し、特定健康診査を単独で実施した。		4月から9月は市役所別館で、特定健康診査の単独実施。10月から集団健診の再開により、ゆうゆうセンターで実施した。	センター健診において、国民健康保険被保険者のみを対象とした、がん検診と特定健康診査がセットで受診できる「国保健診」を実施した。	センター健診においては、がん検診とのセット健診を継続した。地区健診では、受診環境を拡充して実施した。保健指導では、令和6年度よりICT活用型特定保健指導を直接実施に変更して行った。	
			計画	32.0%	35.0%	35.0%	60.0%	60.0%
	活動指標	特定健診受診率	実績	29.0%	33.0%	35.5%	37.0%	
		特定保健指導実施率	計画	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%	80.0%
	事業費（千円）	実績	58.780	51,041	68,258	70,478	66,692	
		計画	44,990	46,153	55,814	57,590		
	内) 国・府負担額	計画	19,448	18,516	20,776	19,633	22,469	
		実績	16,123	17,991	20,280	17,657		

3. 保健事業の充実

4	事務事業名称		糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業			所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		国民健康保険被保険者のうち、糖尿病性及び高血圧性腎症が疑われる方に対し、腎症の悪化、重症化を予防するため、医療機関と連携し、栄養や運動等の保健指導を実施。			事業コード	20803-04
						事業区分	継続 法定
						協働	全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		交野市内の医療機関通院者に対し、個別支援面談2回、電話支援3回、運動教室3回、血液検査2回、6か月間支援を実施した。	交野市外の通院者も対象に、個別支援面談3回、電話支援3回、運動教室6回、血液検査2回、6か月間支援を実施。糖尿病に特化した内容を盛り込み運動教室を実施した。	令和4年度の実施体制に加え、新たに、対象者のうち、教室不参加者に対し、支援レターを送付することで、対象者すべてに糖尿病性腎症予防の必要性を周知した。	令和5年度同様の実施体制に加え、高血圧を起因とした腎症も対象者に含め、教室での保健指導を実施した。	令和6年度と同様、糖尿病及び高血圧を起因とした腎症の方を対象に、教室での保健指導を実施する。
	活動指標	事業参加者人数	計画	20人	20人	20人	20人
		実績		27人	17人	17人	23人
	事業費（千円）	計画	2,790	3,960	4,246	5,181	6,500
		実績		2,790	3,960	4,246	5,170
	内) 国・府負担額	計画	2,790	3,960	4,246	5,181	6,500
		実績		2,790	3,960	2,574	5,033

5	事務事業名称		重複多剤服薬予防事業			所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		国民健康保険被保険者の処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、服薬状況通知書を送付し訪問や電話による服薬指導を実施。			事業コード	20803-05
						事業区分	継続 法定
						協働	全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		多剤服薬者、重複服薬者に対し服薬通知レターを作成し、送付、重複によるリスクが高い方にに対し、薬剤師または保健師による訪問指導、電話指導を実施した。	多剤服薬者、重複服薬者に対し服薬通知レターを作成し、送付、重複によるリスクが高い方にに対し、薬剤師または保健師による訪問指導、電話指導を実施した。	令和5年度より多剤服薬者に対しても電話等での介入を開始した。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等で、受診勧奨を実施した。	令和5年度と同様、多剤服薬者及び重複服薬者に対し服薬通知レター送付後に電話等による介入を行った。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等により受診勧奨を行った。	令和6年度と同様、多剤服薬者及び重複服薬者に対し服薬通知レター送付後に電話等による介入を行った。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等により受診勧奨を行つた。
	活動指標	訪問指導実施件数	計画	15件	15件	20件	20件
		実績		21件	19件	10件	9件
	電話指導実施件数	計画	20件	20件	40件	160件	100件
		実績		17件	15件	174件	130件
	事業費（千円）		計画	3,590	3,759	4,510	4,370
			実績		3,590	3,759	4,191
	内) 国・府負担額		計画	3,590	3,759	4,510	4,370
			実績		3,590	3,759	4,191

6	事務事業名称		特定健診未受診者対策事業			所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要		国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率向上のため、ハガキやSMS等を通じて受診勧奨を実施。			事業コード	20803-06
						事業区分	廃止 法定
						協働	全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		特定健診未受診者に対し、AI技術を用いて、受診確率の高い層からバターン別通知はがきを5種類作成し、年3回発送。またSMSによる受診勧奨を行った。	特定健診未受診者に対し、過去の受診時の問診票やレセプト情報からバターン別通知はがきを5種類作成し、年3回発送。またSMSによる受診勧奨を行った。	令和4年度の取組に加え、電話にて受診勧奨を行つた。	令和6年度も未受診者対策事業としては継続するが、特定健康診査・特定保健指導事業に統合して実施する形に変更する。	-
	活動指標	通知物力バー率	計画	60%	60%	60%	—
		実績		100%	100%	100%	—
	事業費（千円）	計画	4,495	4,500	6,696	—	—
		実績		4,495	4,499	5,105	—
	内) 国・府負担額		計画	4,495	4,500	6,696	—
			実績		4,495	4,499	5,105

3. 保健事業の充実

7	事務事業名称		ICT活用型特定保健指導事業				所管課	市民部 医療保険課		
	事業目的・概要		就労時間や感染症対策の側面から、ICTを活用することで、時間や場所にとらわれることなく、指導を受ける体制を整えることで、特定保健指導の実施率の向上を図る。				事業コード	20803-07		
			事業区分	廃止	法定					
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		—	特定保健指導対象者に対し、ICTを活用することで、来所型と同様の動機付け支援、積極的支援を実施。	特定保健指導対象者に対し、ICTを活用することで、来所型と同様の動機付け支援、積極的支援を実施した。	ICTを活用した特定保健指導の実績が少ないことより、委託から直営に変更して実施するため、特定健康診査・特定保健指導事業に統合する。	—			
活動指標	動機付け支援参加者	計画	—	60人	20人	—	—	—		
		実績	—	0人	1人	—	—	—		
活動指標	積極的支援参加者	計画	—	25人	20人	—	—	—		
		実績	—	1人	0人	—	—	—		
事業費（千円）		計画	—	1,804	1,113	—	—	—		
		実績	—	36	18	—	—	—		
(内)国・府負担額		計画	—	1,804	1,113	—	—	—		
		実績	—	36	18	—	—	—		

8	事務事業名称		生活習慣病重症化予防における保健指導事業				所管課	市民部 医療保険課		
	事業目的・概要		特定健康診査の結果から血圧・血糖・脂質が基準値以上、フレイルチェックリストからフレイルリスクの高い方に對し、生活習慣病予防と介護予防の両面から教室を実施する。				事業コード	20803-08		
			事業区分	継続	法定					
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		—	—	血圧が保健指導値以上で受診勧奨未満者や介護予防リスクが高い方に對し、運動や栄養指導教室を実施。教室不参加者や医療機関未受診者についても、健康啓発のパンフレット等を送付し、生活改善を促した。	令和6年度より血圧、血糖、フレイルにおいても基準値以上の方を対象に加え、生活習慣の改善を実施した。	血圧、血糖、脂質において基準値以上の方及びフレイルリスクのある方を対象に、生活習慣改善の指導を実施する。			
活動指標	事業参加者	計画	—	—	90人	130人	110人			
		実績	—	—	74人	96人				
活動指標	—	計画	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
事業費（千円）		計画	—	—	4,400	7,326	5,700			
		実績	—	—	4,400	7,315				
(内)国・府負担額		計画	—	—	4,400	7,326	4,050			
		実績	—	—	2,934	5,038				

9	事務事業名称		家庭尿検査推進事業				所管課	市民部 医療保険課		
	事業目的・概要		糖尿病性腎症重症化予防の取組として、家庭で測定できる尿テストペーパーと記録表を送付することで、40歳到達の国民健康保険被保険者への特定健診の受診勧奨、及び特定健康診査において尿糖・尿蛋白陽性者に対し、糖尿病の早期発見、早期治療につなげる。				事業コード	20803-09		
			事業区分	継続	自主	直接実施				
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		—	国民健康保険被保険者の内40歳到達に対し、特定健診の受診勧奨として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テストペーパーを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達に対し、糖尿病性腎症の普及啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テストペーパーを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達に対し、糖尿病性腎症の普及啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テストペーパーを送付する。				
活動指標	40歳到達者の特定健診受診率	計画	—	15.0%	20.0%	20.0%	20.0%			
		実績	—	19.5%	13.8%	10.2%				
活動指標	—	計画	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
事業費（千円）		計画	—	987	720	565	627			
		実績	—	309	567	338				
(内)国・府負担額		計画	—	987	720	550	538			
		実績	—	309	53	228				

3. 保健事業の充実

10	事務事業名称		がん検診費用助成事業				所管課	市民部 医療保険課	
	事業目的・概要		国民健康保険被保険者に検診費用を助成することで、がんの早期発見・早期治療を目指す。				事業コード	20803-10	
							事業区分	継続	自主
							協働	全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	ゆうゆうセンターで実施する集団健診や市内医療機関で実施する個別健診において、国保加入者ががん検診を無償で実施した。	令和5年度同様、集団健診、個別健診において、国保加入者ががん検診を無償で実施した。	令和6年度同様、集団健診、個別健診において、国保加入者ががん検診を無償で実施する。		
	活動指標	がん検診受診項目数	計画	—	7,250項目	10,000項目	10,000項目		
		実績	—	—	8,590項目	7,900項目			
	がん検診受診率	計画	—	—	15.0%	20.0%	25.0%		
		実績	—	—	20.7%	20.0%			
	事業費（千円）		計画	—	5,218	5,000	5,000		
	内）国・府負担額		計画	—	4,295	3,950			
	実績		—	—	5,218	5,000	5,000		

11	事務事業名称		人間ドック・脳ドック費用助成事業				所管課	市民部 医療保険課		
	事業目的・概要		特定健康診査の項目を含んだ人間ドックを受診した際に補助金を交付することで特定健診の受診率の向上を図り、国民健康保険被保険者の健康の保持増進に資することを目的とする。				事業コード	20803-11		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		特定健診の未受診者に対し、特定健診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。	特定健診の未受診者に対し、特定健診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。また新たに脳疾患等の早期発見のため人間ドック費用の助成も行った。	令和4年度の人間ドックと脳ドックの実施体制に加え、令和5年より、人間ドック受診者のうち交野市がん検診と同様の検査項目を実施した場合の費用助成も追加して実施した。	令和5年度同様、特定健診の未受診者に対し特定健診及びがん検診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。また脳疾患等の早期発見のため、脳ドック費用の助成も継続実施した。	令和6年度同様、特定健診の未受診者に対し特定健診及びがん検診項目を含む人間ドック費用について助成を行う。また脳疾患等の早期発見のため、脳ドック費用の助成も継続実施する。			
	活動指標	人間ドック交付件数	計画	250件	250件	300件	300件	300件		
		実績	—	223件	264件	224件	215件			
	事業費（千円）	計画	—	250件	10,010	100件	100件	100件		
		実績	—	4,310	5,932	49件	40件			
	内）国・府負担額		計画	4,310	10,010	9,102	9,102	9,102		
	実績		—	4,310	5,932	4,305	3,723			

12	事務事業名称		高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ハイリスクアプローチ）				所管課	市民部 医療保険課		
	事業目的・概要		介護予防や疾病の重症化予防を推進するため、後期高齢者医療保険の被保険者に対し、高齢介護課や健康増進課と連携し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。				事業コード	20803-12		
							事業区分	継続	法定	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		—	重複・禁忌投薬者に対し、通知書送付し適正な服薬に対する啓発や電話にて薬剤師による服薬指導を実施した。	糖尿病性腎症重症化リスクのある対象者に、面接等にて管理栄養士による指導を実施した。また、健康状態不明者へのアンケート及び受診勧奨を行った。	糖尿病性腎症重症化リスクのある対象者に、面接等の指導を実施。重複・禁忌投薬者に対し、郵送等にて適正服薬を勧奨。健康状態不明者の把握及び受診勧奨を行った。	糖尿病性腎症重症化リスクのある対象者に、面接等の指導を実施。重複・禁忌投薬者に対し、郵送等にて適正服薬を勧奨。健康状態不明者の把握及び受診勧奨を行う。			
	活動指標	電話指導実施件数	計画	—	50人	20人	20人	20人		
		実績	—	20人	20人	20人	20人			
	事業費（千円）	糖尿病性腎症重症化予防参加者	計画	—	—	10人	10人	10人		
		実績	—	—	—	12人	6人			
	内）国・府負担額		計画	—	13,248	10,027	11,026	11,995		
	実績		—	12,801	10,785	15,175				
	実績		—	10,510	10,027	9,906	10,820			
	実績		—	10,295	10,780	9,850				

4. 感染症対策の充実

1	事務事業名称		予防接種事業				所管課	健やか部 健康増進課			
	事業目的・概要						事業コード	20804-01			
			感染のおそれがある疾病的発生及び蔓延を予防するため、対象の市民に対し、各種定期予防接種を実施し、感染症対策を図る。				事業区分	継続(拡充)	法定		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和8年度		
	取組内容		定期予防接種を実施した。		定期接種を実施した。高齢者インフルエンザは大阪府の補助事業により自己負担無料で実施した。HPVワクチン積極的勧奨を再開した。	定期接種を実施した。HPVワクチンの9価ワクチンを定期接種として開始した。	定期予防接種に新型コロナウイルスワクチン、5種混合ワクチンを追加し実施した。	定期接種に発症及び重症化予防のため高齢者帯状疱疹ワクチンを追加し実施する。			
	活動指標	MR2期接種率	計画	100%	100%	100%	100%	100%			
			実績	97%	99%	104%	100%				
		高齢者インフルエンザ接種率	計画	50%	50%	50%	50%	50%			
			実績	54%	64%	56%	48%				
	事業費（千円）		計画	217,597	260,820	254,290	353,369	471,880			
			実績	191,753	260,160	319,683	279,652				
			内）国・府負担額	計画	3,024	3,920	4,361	210,249	29,542		
			実績	5,469	3,212	999	210,249				

2	事務事業名称		市費PCR検査、抗原検査事業				所管課	健やか部 健康増進課		
	事業目的・概要						事業コード	20804-02		
			子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するため、PCR検査等を実施する。				事業区分	廃止	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和8年度	
	取組内容		新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施した。		新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施した。また、濃厚接触者となった職員の自宅待機期間短縮のために抗原検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施する。また、濃厚接触者となった職員の自宅待機期間短縮のために抗原検査を実施した。	—	—		
	活動指標	検査件数（延べ）	計画	200件	2,610件	376件	—	—		
			実績	2,516件	770件	0件	—			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	4,500	10,995	1,000	—	—		
			実績	23,361	1,000	0	—			
			内）国・府負担額	計画	15,269	10,995	—	—		
			実績	20,380	1,000	—	—			

3	事務事業名称		新型コロナワクチン接種事業				所管課	健やか部 新型コロナワクチン接種対策室		
	事業目的・概要						事業コード	20804-03		
			新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、接種対象市民へのワクチン接種体制を確保する。				事業区分	廃止	法定	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和8年度	
	取組内容		一般（12歳以上）、小児（5～11歳）に対する新型コロナワクチン初回接種（1・2回目）及び一般的な追加接種（3回目）を実施した。		60歳以上の高齢者、医療従事者等への4回目接種、一般的オミクロン株対応2価ワクチンの接種、小児への追加接種（3回目）、乳幼児への初回接種（1・2・3回目）を実施した。	特例臨時接種として、国が示す対象者への新型コロナワクチンの接種を推進した。	—	—		
	活動指標	接種人数（延べ）	計画	154,000人	100,000人	21,000人	—	—		
			実績	154,391人	71,907人	31,300人	—			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	449,619	556,671	47,704	—	—		
			実績	1,012,328	1,394,068	461,446	—			
			内）国・府負担額	計画	449,619	556,671	47,704	—		
			実績	1,012,328	1,394,068	461,446	—			

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち								
政策分野	09 生涯学習								
関連するSDGs	  								
政策分野における目標	誰もがスポーツ・文化活動や読書などの生涯学習に親しみ、心も身体も健康で充実した暮らしを送ることができるまちを目指します。								
施策	1. 生涯学習の推進								
	2. 図書館機能の充実								
進歩確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	生涯学習施設の利用者数(図書館を除く)			↑	483,162人 (R3)	698,925人 (R5)		
	2	図書館の人口あたり実登録者率			↑	11.1% (R3)	11.2% (R5)		
	3	「スポーツ・文化活動や読書など、生涯学習に親しんでいる」と思う市民の割合			↑	57.6% (R4)	—	62.4% (R6)	
	4								

1. 生涯学習の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) 内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	地域学校協働活動と家庭教育の支援	(廃止)	1,645	834	社会教育課
1 - 02	多様な文化祭(生涯学習フェスティバル)の開催	継続	2,762	—	文化観光課
1 - 03	生涯学習団体との連携	(廃止)	1,173	—	社会教育課
1 - 04	生涯学習の運営	(廃止)	12,521	—	社会教育課
1 - 05	日本語教室「学びの場」の開催	継続	464	232	文化観光課
1 - 06	スポーツ推進委員の推進	継続	2,288	—	スポーツ青少年課
1 - 07	学校体育施設の開放事業	継続	4,295	—	スポーツ青少年課
1 - 08	スポーツ活動の支援	継続	6,102	—	スポーツ青少年課
1 - 09	スポーツ・文化施設の充実	継続	248,399	—	スポーツ青少年課
1 - 10	寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備事業	継続	—	—	財産管理室

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
1 - 11	第1児童センター管理運営事業	継続	8,693	—	—	子育て支援課
1 - 12	青少年活動支援事業	継続	7,176	—	—	スポーツ青少年課
1 - 13	成人の日の式典運営事業	継続	1,112	—	—	スポーツ青少年課
1 - 14	スポーツ関係団体との連携事業	継続	387	—	—	スポーツ青少年課
1 - 15	スポーツ教室の運営事業	継続	11,696	—	—	スポーツ青少年課
1 - 16	生涯学習に関する教室等の運営事業	継続	889	29	29	文化観光課
1 - 17	文化関係団体との連携事業	継続	330	—	—	文化観光課
計			309,932	1,095	1,095	—

2. 図書館機能の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2 - 01	資料の収集・提供	継続	17,245	—	—	図書館
2 - 02	図書館情報ネットワークシステムの充実事業	継続	8,293	—	—	図書館
2 - 03	図書館利用窓口の充実	継続	20,375	—	—	図書館
2 - 04	子どもの読書活動推進事業	継続	553	455	455	図書館
2 - 05	市民協働の推進事業	継続	—	—	—	図書館
2 - 06	図書館・図書室の運営	継続	51,349	—	—	図書館
計			97,815	455	455	—

1. 生涯学習の推進

1	事務事業名称		地域学校協働活動と家庭教育の支援			所管課	生涯学習推進部 社会教育課
	事業目的・概要		地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える。また、保護者を対象とした家庭教育学級などの親学び講座及び小・中学生を対象とした親学習講座を実施する。			事業コード	20901-01
			事業区分		廃止	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		中学校区単位で子どもの通学路の見守りや学習支援等地域住民の積極的な学校協働活動を推進することができた。親学習は実施できなかったが家庭教育学級は年6回開催することができた。	一中校区では、地域学校協働活動推進員を配置し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進することができた。親学習(三中)と家庭教育学級を開催することができた。	学校協働活動推進員の存在を研修会で周知し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進できだ。家庭教育学級を開催できた。	一中校区以外の校区においても学校協働活動推進員を配置し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進できる。家庭教育学級を開催する。	※組織改編により「03-3-04・09-1-14」へ移管	
活動指標	延べ参加者数	計画	20,200人	20,200人	20,200人	20,200人	20,200人
		実績	17,281人	19,195人	14,055人	20,000人	
事業費(千円)	内) 国・府負担額	計画	1,777	1,720	1,710	1,710	1,645
		実績	1,579	1,593	1,455	1,710	
内) 国・府負担額	内) 国・府負担額	計画	832	831	834	834	834
		実績	832	831	832	834	

2	事務事業名称		多様な文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催			所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		文化の祭典をベースとし、生涯学習全般をテーマとした老若男女問わず、誰もが参加しやすい文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催をめざす。また、イベントの相互連携を図る。			事業コード	20901-02
						事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		展示は選挙日と重なり中止、発表のみの開催となった。また、にぎわいフェスタと共同で開催することはできた。	コロナ禍の影響で練習不足もあり出展・出演団体が少なくなったが、にぎわいフェスタと共同で文化祭を開催することができた。	一般にも呼び掛けを行い出展・出演団体を増やしていく。	選挙の執行により展示の部は開催日の変更を行ったが、展示の部でスタンプラリー企画を実施することで、従来よりも多世代への参加・観覧を促すことができた。	展示の部のみでなく、発表の部においても多世代への参加・観覧を促せるよう企画する。	
活動指標	参加団体数	計画	90団体	90団体	80団体	80団体	80団体
		実績	26団体	62団体	60団体	80団体	
事業費(千円)	内) 国・府負担額	計画	2,972	2,819	2,669	2,669	2,762
		実績	848	2,110	1,980	2,669	
内) 国・府負担額	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

3	事務事業名称		生涯学習団体との連携			所管課	生涯学習推進部 社会教育課
	事業目的・概要		体育協会、文化連盟及びPTA協議会と連携し社会教育関係事業の充実を図る。			事業コード	20901-03
						事業区分	廃止 自主 協働：補助(団体) —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
取組内容		体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	※組織改編により「03-3-03・09-1-15・09-1-16」へ移管	
活動指標	体協・文連団体数	計画	85団体	84団体	84団体	84団体	84団体
		実績	84団体	82団体	80団体	84団体	
事業費(千円)	PTA協議会全世帯数	計画	5,000世帯	5,000世帯	5,000世帯	5,000世帯	5,000世帯
		実績	4,986世帯	5,002世帯	5,026世帯	4,813世帯	
内) 国・府負担額	内) 国・府負担額	計画	992	990	988	1,189	1,173
		実績	884	929	854	1,189	

1. 生涯学習の推進

4	事務事業名称		生涯学習の運営				所管課	生涯学習推進部 社会教育課
	事業目的・概要		スポーツ・文化教室や市民教養講座の実施及び生涯学習に関する情報発信の提供に努める。				事業コード	20901-04
			事業区分		廃止	自主	事業区分	直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		コロナ禍の影響もありスポーツ教室は中止することがあったが、文化教室、生涯学習講座などについては実施した。	スポーツ教室、文化教室や生涯学習講座など実施することができた。	若者や現役世代が参加しやすい生涯学習の実施。	若者や現役世代が参加しやすい生涯学習の実施。	<u>※組織改編により「1-14・1-17」へ移管</u>	
	活動指標	延べ参加人数	計画	4,700人	4,450人	3,700人	3,700人	3,700人
			実績	2,938人	4,611人	4,423人	3,700人	
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	10,557	10,412	10,248	11,389	12,521
			実績	7,907	9,695	10,051	11,389	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

5	事務事業名称		日本語教室「学びの場」の開催				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		日本語学習を必要とする人々に対する学習機会を提供する。				事業コード	20901-05
			事業区分		継続	自主	事業区分	直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		日本語教室を年間を通じ、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、年間28回の教室を開催し、途切れないと学習支援をすることができた。	日本語教室を年間を通じ、年間を通して途切れないと学習支援をすることができた。又、北河内日本語交流会に26名の学習者や支援者が参加し、学習者同士の交流が行えた。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。又、北河内日本語交流会を本市で開催し、学習者同士の交流を行った。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。	
	活動指標	延べ参加者数	計画	180人	180人	180人	180人	180人
			実績	112人	185人	213人	180人	
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	472	472	462	597	464
			実績	456	471	460	597	
			計画	236	236	231	231	232
			実績	224	232	224	162	

6	事務事業名称		スポーツ推進委員の推進				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
	事業目的・概要		スポーツ推進委員の研修や講座を実施し指導者の育成に努める。また、高齢者の健康づくり運動の導入となるノルティック・ウォーキングを実施する。				事業コード	20901-06
			事業区分		継続	自主	事業区分	直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		コロナ禍の影響もあり研修やノルティックの実施ができなかった。	研修、講座やノルティックを中止することもなく実施することができた。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	
	活動指標	実施回数	計画	21回	21回	21回	21回	21回
			実績	11回	21回	23回	21回	
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	1,213	1,212	1,221	1,493	2,288
			実績	446	803	958	1,493	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

1. 生涯学習の推進

7	事務事業名称		学校体育施設の開放事業				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		市内小・中学校・義務教育学校の体育館及びグラウンドを開放する。				事業コード	20901-07	
							事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、開放中止となる期間があった。	3年ぶりに、新型コロナウイルス感染症による開放中止をすることがなく、事業を実施することができた。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施する。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施する。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	利用者数	計画	180,000人	180,000人	180,000人	180,000人	150,000人	
			実績	113,590人	140,456人	146,000人	125,000人		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	1,691	3,053	3,405	3,809	4,295	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—		

8	事務事業名称		スポーツ活動の支援				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		北河内や大阪府の総合体育大会の運営、市長杯などの各種スポーツ大会及び交野マラソンの活動を支援する。また、総合型地域スポーツクラブ設立検討など市内各所で各種スポーツに親しむ機会の提供を進める。				事業コード	20901-08	
							事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる大会が多かったが、交野マラソンはオンラインで開催し、スポーツ活動の入口としてスポーツの機会提供ができる。市民スポーツデータで使用する予定だった施設は、各団体に無料で貸し出しが行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開会式の規模を縮小することはあったが、各大会のほとんどが開催することできただ。交野マラソンは3年連続オンラインで開催し、過去最高となる2,300人が全国から参加した。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営する。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営する。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	種目数（北河内・府総体）	計画	12種目	12種目	12種目	12種目	12種目	
			実績	中止	13種目	12種目	12種目		
		参加者数（市民スポーツデータ）	計画	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	
			実績	中止	1,458人	1,237人	2,000人		
	事業費（千円）		計画	4,130	4,497	4,390	12,331	6,102	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—		

9	事務事業名称		スポーツ・文化施設の充実				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		指定管理者施設（総合体育施設・星の里いわふね・星田西体育施設）と直営施設（青年の家・私部公園・倉治公園）の管理及び適切な維持管理。				事業コード	20901-09	
							事業区分	継続 協働：指定管理 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		指定管理者施設と直営施設の管理及び適切な維持管理を行った。	指定管理者施設と直営施設の管理及び適切な維持管理を行った。	・対象施設の管理を実施した。 ・私部公園のテニスコート改修工事を実施した。	・対象施設の管理を実施する。 ・青年の家武道施設改修工事の設計委託を実施する。	・対象施設の管理を実施する。 ・青年の家武道施設改修工事を実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	利用者数	計画	717,000人	717,000人	660,000人	680,000人	680,000人	
			実績	483,162人	651,367人	698,925人	680,000人		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	271,289	205,698	200,746	218,473	248,399	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—		

1. 生涯学習の推進

10	事務事業名称		寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備事業				所管課	財産管理室		
	事業目的・概要		未利用地を活用し、健康寿命の延伸や生涯スポーツの機会提供を実現するため、寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備を目指す。				事業コード	20901-10		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備にかかる資料の作成を行った。	事業実現化に向け関係部局等と調整を行った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
					事業実現化に向けて検討を行った。	基本設計修正業務委託を行った結果、様々な理由から他の市有地を活用した可能性調査を行う予定となつた。	スポーツ施設及び防災施設については各所管課での検討を支援する。			
	活動指標	整備の実現	計画	—	1式	1式	—			
			実績	—	1式	1式	—			
		—	計画	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	16,000	6,000	7,000	14,773	—		
			実績	11,597	0	3,157	16,588			
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—			

11	事務事業名称		第1児童センター管理運営事業				所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要		健全な遊びを通じて、児童の体力増進と豊かな情操を育成するため、運営及び管理の充実を行い、児童等が安全・安心に使用できる施設運営に取り組む。				事業コード	20901-11		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		子育て支援団体への施設の貸出等をとおして、子どもの居場所づくりに努めた。	令和3年度に引き続き、子どもの居場所づくりに努めた。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
					令和4年度に引き続き、子どもの居場所づくりに努めた。	脱炭素の推進及び電気代の削減を目的に、体育室の照明をLED化を行い、環境に優しい施設かつ効率的な管理に努めた。	子どもの居場所として、安全な施設運営に努める。			
	活動指標	延べ参加者数	計画	13,000人	9,000人	8,500人	8,500人	9,500人		
			実績	5,989人	8,000人	8,983人	9,500人			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	6,707	7,199	7,439	8,969	8,693		
			実績	6,447	7,190	6,722	8,969			
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—			

12	事務事業名称		青少年活動支援事業				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課		
	事業目的・概要		団体活動を通じて青少年の豊かな情操を育成を図るため、青少年を対象とした体験及び実践行うクラブ等の運営に取り組む。				事業コード	20901-12		
							事業区分	継続	自主	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を実施。子どもの多様な活動を支援した。	令和3年度に引き続き、子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を通じて、子どもの多様な活動を支援した。	令和4年度に引き続き、子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を通じて、子どもの多様な活動を支援した。	青少年音楽団体、子どもプラン、少年少女発明クラブの団体活動を通じて、青少年の豊かな情操の育成を支援した。	青少年音楽団体、子どもプラン、少年少女発明クラブの団体活動を通じて、青少年の豊かな情操の育成を支援する。			
	活動指標	参加者数	計画	370人	360人	380人	380人	380人		
			実績	297人	380人	432人	330人			
		—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）		計画	6,492	6,567	6,972	6,869	7,176		
			実績	5,092	6,560	6,369	6,869			
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			

1. 生涯学習の推進

13	事務事業名称		成人の日の式典運営事業				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		二十歳の門出を祝うとともに、社会的な自立と自覚を促すため、人生の節目である二十歳を対象に、式典運営に取り組む。				事業コード	20901-13	
							事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、2部制で実施し、動画配信も実施した。 (旧名称：成人式)	2部制導入以降参加率が高水準であるところから、令和3年度に引き続き、2部制で実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような工夫を取り入れた、式典の開催に努めた。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような工夫を取り入れた、式典の開催に努めた。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような式典開催に努める。		
	活動指標	対象者参加率	計画	72%	70%	70%	75%	75%	
			実績	76.3%	75.1%	73.7%	74.5%		
		-	計画	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-		
	事業費（千円）		計画	1,081	1,076	1,094	1,099	1,112	
			実績	1,173	1,076	913	1,099		
	内) 国・府負担額		計画	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-		

14	事務事業名称		スポーツ関係団体との連携事業				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		体育協会やスポーツ関係団体と連携し、スポーツ振興の充実を図る。				事業コード	20901-14	
							事業区分	継続 協働：補助(団体) 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		-	-	-	-	25団体	体育協会やスポーツ団体が行う自主的な活動の支援を行う。 ※組織改編により「1-03」から移管	
	活動指標	体育協会団体数	計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		
		-	計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		
	事業費（千円）		計画	-	-	-	-	387	
			実績	-	-	-	-		
	内) 国・府負担額		計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		

15	事務事業名称		スポーツ教室の運営事業				所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要		スポーツ教室の実施及びスポーツ振興に関する情報発信の提供に努める。				事業コード	20901-15	
							事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		-	-	-	-	3,000人	子どものニーズに応じた5教室のスポーツ教室を実施する。 ※組織改編により「1-04」から移管	
	活動指標	延べ参加人数	計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		
		-	計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		
	事業費（千円）		計画	-	-	-	-	11,696	
			実績	-	-	-	-		
	内) 国・府負担額		計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		

1. 生涯学習の推進

16	事務事業名称		生涯学習に関する教室等の運営事業				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		市民教養講座・親学び講座（家庭教育学級）等の実施及び生涯学習に関する情報発信に努める。				事業コード	20901-16
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		—	—	—	—	生涯学習講座（歴史と文化を巡る）・文学講座・家庭教育学級の企画・運営及び講座の内容充実 ※組織改編により「1-01・1-04」から移管	
	活動指標	延べ参加人数	計画	—	—	—	—	700人
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	889
			実績	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	29
			実績	—	—	—	—	

17	事務事業名称		文化関係団体との連携事業				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		文化連盟と連携し、文化振興の充実を図る。				事業コード	20901-17
							事業区分	継続 自主 協働：補助（団体）
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		—	—	—	—	文化連盟や文化団体が行う自主的な活動の支援を行う。 ※組織改編により「1-03」から移管	
	活動指標	文化連盟団体数	計画	—	—	—	—	58団体
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	330
			実績	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2. 図書館機能の充実

1	事務事業名称		資料の収集・提供			所管課	地域振興部 図書館	
	事業目的・概要		図書館利用者の予約・リクエスト及びその他の多岐にわたるニーズに応えることができるよう、多種多様な資料の収集及び提供に努める。除籍資料の有効活用を図る。			事業コード	20902-01	
			事業区分		継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		事典や図鑑類の買い替え等、調べもの用資料の充実に努めた。 緊急事態宣言発令による臨時休館中も創意工夫により資料提供に努めた。	長年読み継がれている児童書の買い替えを行った。 点字本やLLブック、多言語絵本の収集に努めた。	高齢者、障がい者、日本語を母国語としない人が読書に親しみができるよう、様々な形態の資料整備を進めた。	書籍価格が高騰する中、利用実態に合わせた有用な資料の収集に努めた。 所蔵しない資料についても相互貸借制度を活用し、できる限り提供を行った。	図書館利用者の予約・リクエスト及びその他の多岐にわたる要求に応えることができるよう、利用実態に合わせた有用な資料の収集に努めた。		
活動指標	受入冊数	計画	12,000冊	10,000冊	10,000冊	10,000冊	10,000冊	
		実績	11,636冊	10,872冊	10,993冊	10,000冊		
貸出冊数		計画	470,000冊	450,000冊	470,000冊	472,000冊	472,000冊	
		実績	452,959冊	470,779冊	453,647冊	461,200冊		
事業費（千円）		計画	16,533	16,533	16,533	16,533	17,245	
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—		
実績		計画	—	—	—	—		

2	事務事業名称		図書館情報ネットワークシステムの充実事業			所管課	地域振興部 図書館	
	事業目的・概要		図書館サービスの充実を図るために、図書館ネットワークシステムを活用した業務の効率化や利便性の向上に努める。			事業コード	20902-02	
			事業区分		継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		図書館システムの更新に伴いホームページをリニューアルし、貸出券バーコードのデジタル表示やMy本棚等の新機能を追加し、利便性の向上を図った。	利便性向上のためデジタル貸出券の運用ルールを変更し、市民対象にホームページ活用講座を開催するなど、インターネットサービスの利用促進に努めた。	倉治図書館臨時休館中もノートパソコンを用いた移動図書館車にて臨時窓口を開設した。ホームページの充実やデジタル貸出券運用の充実を図ったほか、延滞本督促メールの運用を開始した。	図書館システムに係るインターネット回線の契約・設定変更を行い、利便性の向上を図ったほか、延滞本督促メールの運用を開始した。	更なるインターネットサービスの利用促進に努め、利用者層拡大を図る。次期システム更新を見据えた運用の見直しや情報収集に努める。		
活動指標	web予約冊数	計画	47,000冊	50,000冊	57,000冊	59,000冊	63,000冊	
		実績	56,042冊	59,808冊	61,985冊	63,000冊		
—		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		
事業費（千円）		計画	7,709	8,293	8,293	8,293	8,293	
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—		
実績		計画	—	—	—	—		

3	事務事業名称		図書館利用窓口の充実			所管課	地域振興部 図書館	
	事業目的・概要		市民の多様なニーズに応える情報センターとして、教養・趣味を育む場として、その利用に資するため、図書館（室）利用窓口の充実、移動図書館車の活用を図る。			事業コード	20902-03	
			事業区分		継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		緊急事態宣言発令下の臨時休館中も予約資料の受け取を可能とし、他市に先駆けて貸出サービスを再開するなど、可能な範囲でのサービス継続に努めた。	利用者数、貸出冊数の伸び率が高い星田会館図書室について、人員体制の強化を行った。	倉治図書館電気・機械設備等改修工事に伴う臨時休館中、移動図書館車にて臨時窓口を開設した。利便性向上のため、市内商業施設へ返却ボストを設置した。	青年の家エレベーター工事に伴う臨時休室中も、移動図書館車等を利用した臨時窓口を開設した。助成金を活用し、老朽化していった移動図書館車の更新を行ったほか、JR星田駅へ返却ボストを増設した。	図書施設へのアクセスが困難な利用者のために、移動図書館車のステーションを増設する。イベントへの参加等により、新しい移動図書館車のPRに努め、利用促進を図る。		
活動指標	利用者数（延べ）	計画	130,000人	130,000人	138,000人	146,000人	146,000人	
		実績	133,626人	147,177人	145,656人	146,000人		
移動図書館車貸出冊数		計画	—	—	9,700冊	8,500冊	8,500冊	
		実績	—	8,507冊	6,710冊	6,730冊		
事業費（千円）		計画	16,943	17,313	15,653	41,101	20,375	
内）国・府負担額		計画	—	—	—	10,000	—	
実績		計画	—	—	—	10,000		

2. 図書館機能の充実

4	事務事業名称		子どもの読書活動推進事業			所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要		次世代を担う子どもたちと読書を結びつける機会が豊かになるよう、家庭・学校・地域と連携し、図書館利用と読書活動を支援する。			事業コード	20902-04
						事業区分	継続 直接実施 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		新型コロナウイルス感染症対策を講じて、可能な限りイベントの実施に努めた。 「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定した。	「第4次交野市子ども読書活動推進計画」に基づく新規事業の実施に向けて準備を行った。 学校との連携を図り、巡回による団体貸出等支援に努めた。	（仮称）赤ちゃんタイムについてのアンケートを実施し、多くの賛同を得て試行実施に至った。 新設のこども食堂に対し、資料の提供を行なうなど、連携を図った。	赤ちゃんタイム本格実施に向けたアンケートを実施した。浜南大学生や他課との連携により、各種イベントを実施、図書館利用と読書活動の推進を図った。	赤ちゃんタイム事業の充実や子ども向けイベントの開催など、子どもと読書を結びつける機会が豊かになるよう、さまざまな取組みを行った。
	活動指標	児童書貸出冊数	計画	—	170,000冊	174,000冊	174,000冊
		実績	—	173,692冊	170,362冊	172,400冊	
	行事参加者数（延べ）	計画	—	—	950人	1,400人	1,800人
		実績	—	1,879人	2,201人	1,800人	
	事業費（千円）		計画	553	643	553	553
			実績	522	610	531	553
	内）国・府負担額		計画	455	455	455	455
			実績	455	455	26	455

5	事務事業名称		市民協働の推進事業			所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要		子どもや障がい者の読書活動を推進するために活動する市民ボランティアを支援し、イベント実施や情報提供等において連携・協働を図る。			事業コード	20902-05
						事業区分	継続 協働：その他連携 自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		コロナ禍で活動機会が減少している読み聞かせボランティアを対象に講座・研修を実施し、スキルとモチベーションの維持、向上と交流を図った。	視覚障がい者のための録音図書の作成や図書館協議会を通して連携を図った。 協働で星田会館図書室での初のしみ会を開催した。	各種イベントでの協働を行った。新規参入の交野いきいきマルシェ「おりひめの駅」では、協働でおはなし会を実施。ボランティア間の交流も図った。	交野いきいきマルシェでのおはなし会実施など、各種イベントでの協働を行った。「本の装備・修理講座」を開催し、技術の共有とボランティア間の交流を図った。	子どもや障がい者の読書活動推進のため、地域に根差した図書館の強みを活かし、市民活動団体等との連携・協働を図る。
	活動指標	協働でのイベント実施	計画	52回	67回	52回	36回
			実績	36回	57回	60回	36回
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

6	事務事業名称		図書館・図書室の運営			所管課	地域振興部 図書館	
	事業目的・概要		「交野市立図書館運営方針」に基づき、効率的な図書館運営に努める。職員の能力、資質の向上に努め、より質の高いサービスの提供を目指す。			事業コード	20902-06	
						事業区分	継続 直接実施 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		体温測定器の導入、トイレ手洗いの自動水栓化、照明のセンサーライト化等の対策を講じて、市民が安心、安全に図書館を利用できるよう努めた。	適正な図書館業務の遂行のために個人情報の取り扱いについて改めて協議し、運用ルールの見直し、マニュアルの作成を行った。	倉治図書館電気・機械設備等改修工事により、快適な読書環境の整備に努めた。	若い学生の柔軟な発想や行動力を得ながら、利用促進策を企画立案し、施策に反映させることを目的に、浜南大学現代社会学部との連携を図った。	効率的な図書館運営に努めるとともに、より質の高いサービスの提供をめざす。新規利用者の獲得を図る取組みに努める。	
	活動指標	利用者数（延べ）	計画	130,000人	130,000人	138,000人	146,000人	
			実績	133,626人	147,177人	145,656人	146,000人	
	事業費（千円）	開館日数	計画	289日	297日	299日	295日	
			実績	275日	296日	297日	295日	
	内）国・府負担額		計画	49,444	39,598	42,931	49,960	
			実績	50,730	40,390	42,676	49,960	
	実績		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

まちづくりの目標	2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち									
政策分野	10 人権・多文化共生									
関連するSDGs	     									
政策分野における目標	誰もが人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合い、安心して暮らせるまちを目指します。									
施策	1. 人権課題の解決 2. 平和意識の醸成 3. 男女共同参画社会の推進									
進捗確認指標	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	各種啓発イベントの参加者数(人権・平和・男女共同参画)				↑	992人 (H30)	710人 (R5)		
	2	審議会等の委員への女性の登用率				↑	32.5% (R3)	33.3% (R5)		
	3	「人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合っている」と思う市民の割合				↑	75.0% (R4)	—	75.4% (R6)	
	4									

1. 人権課題の解決

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)国・府負担額	
1 - 01	人権啓発活動支援事業	継続	1,000	—	—	総務課
1 - 02	人権啓発活動事業	継続	5,070	—	—	総務課
1 - 03	人権相談事業	継続	660	488	488	総務課
1 - 04	女性相談事業	継続	144	—	—	総務課
1 - 05	人権施策推進基本方針策定業務	(廃止)	—	—	—	人権と暮らしの相談課
			計	6,874	488	

2. 平和意識の醸成

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)国・府負担額	
2 - 01	「平和と人権を守る都市宣言」に対する取組み	継続	428	—	—	総務課
2 - 02	姉妹都市交流事業	継続	2,575	—	—	地域振興課
			計	3,003	—	

3. 男女共同参画社会の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
3 - 01	男女共同参画社会実現への啓発事業	継続	460	296	総務課
3 - 02	女性活躍推進優良事業者表彰事業	継続	18	—	総務課
計			478	296	

1. 人権課題の解決

1	事務事業名称		人権啓発活動支援事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		人権尊重のまちづくりを実現するため、様々な人権課題等について啓発活動を行う人権関係団体を支援する。				事業コード	21001-01
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		人権関係団体主催の人権週間記念事業「ハンドサイン」によるコンサートと人権週間記念事業として街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体主催のヒューマンライツコンサートと人権週間記念事業として講演会及び街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体が主催する人権啓発事業や人権週間記念事業として街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体が主催するヒューマンライツコンサートや人権週間記念事業、街頭啓発活動を支援する。		
	活動指標	啓発事業参加者数	計画	930人	200人	410人	500人	550人
		実績		223人	385人	463人	559人	
		計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績		1,100	1,000	1,000	1,000		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—		

2	事務事業名称		人権啓発活動事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		多様性を認め合う等、誰もが安心して暮らせる人権尊重のまちづくりを実現するため、北河内各市等と連携して取組みを行う。				事業コード	21001-02
							事業区分	継続 自主 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		人権関係団体や世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会と連携し、「ハンドデザイン」によるコンサートを実施した。また、連絡会で会員向けの人権研修を行った。	北河内人権啓発推進協議会と連携し、啓発冊子を作成した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、会員向けのバス研修及び人権週間記念事業を実施した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、啓発事業を実施する。		
	活動指標	各市輪番で事業実施（講演会等）	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
		計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	4,461	4,509	4,918	4,653	5,070
	実績		3,836	3,947	4,404	3,843		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—		

3	事務事業名称		人権相談事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市民からの人権相談に的確に対応するとともに、DVに関する相談については、関係機関と連携し、適切な支援を行う。				事業コード	21001-03
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	
	活動指標	相談件数	計画	—	—	—	—	—
		実績		12件	5件	14件	4件	
		計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	646	649	636	639	660
	実績		596	583	593	598		
	(内)国・府負担額		計画	471	480	465	468	488
	実績	—	403	451	453	468		

1. 人権課題の解決

4	事務事業名称		女性相談事業			所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市内在住の女性が抱えるDVや家庭内の問題等の様々な悩みに対して相談事業を行う。			事業コード	21001-04
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	取組内容		女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行う。	女性のための相談事業を行う。
	活動指標	相談件数	計画	—	—	—	—
		実績	22件	31件	29件	26件	—
	事業費（千円）	計画	144	144	144	144	144
		実績	144	144	144	144	—
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

5	事務事業名称		人権施策推進基本方針策定業務			所管課	総務部 人権と暮らしの相談課
	事業目的・概要		本市の人権施策をより推進するため、市民意識調査を踏まえ、人権施策推進基本方針を策定する。			事業コード	21001-05
						事業区分	廃止 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	取組内容		—	人権問題に関する課題等を把握するため、市民意識調査を行い、集計・分析を行った。	市民意識調査の結果を踏まえ、人権施策推進基本方針を策定した。	—	—
	活動指標	市民アンケート回収率	計画	—	50%	—	—
		実績	—	—	40%	—	—
	事業費（千円）	計画	—	—	1,100	1,000	—
		実績	—	—	1,096	794	—
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

2. 平和意識の醸成

1	事務事業名称		「平和と人権を守る都市宣言」に対する取組み			所管課	総務部 総務課	
	事業目的・概要		平和の大切さを次世代に伝えるため、関係団体と連携して、若い世代を対象にした平和・人権啓発や広報活動の充実に取り組む。			事業コード	21002-01	
						事業区分	継続	自主
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催する予定でしたが、台風の影響により中止しました。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催する。
	活動指標	啓発事業参加者数	計画	200人	200人	200人	300人	300人
		実績	—	130人	—	221人	—	—
		—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	304	533	399	430	428
			実績	45	496	138	300	—
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

2	事務事業名称		姉妹都市交流事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		NPO法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、多文化共生の理解・促進に努める。			事業コード	21002-02	
						事業区分	継続	自主
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、訪問による交流事業に代えて、40周年記念誌の作成事業を実施し多文化共生の理解・促進に努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、訪問による交流事業は引き続き延期とし、ビデオメッセージや文書の送付による交流を図った。	ビデオメッセージや文書の送付により交流活動を行い、姉妹都市関係の維持を図った。	相手国から当市への訪問による交流事業を実施し、友好関係の発展と多文化理解の促進を図る。
	活動指標	—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	588	588	1,134	15	2,575
			実績	588	89	1,273	0	—
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

3. 男女共同参画社会の推進

1	事務事業名称	男女共同参画社会実現への啓発事業			所管課	総務部 総務課	
	事業目的・概要		男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる社会を実現するため、関係団体等と連携し、市民や事業者に対して普及・啓発活動を行う。			事業コード	21003-01
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		男女共同参画フェスティバルの開催を予定していたが、新型コロナウィルスの感染拡大防止のため開催を中止した。また、第2次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。		男女共同参画フェスティバルを開催することともに、第2次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。	男女共同参画フェスティバルを開催することともに、第3次男女共同参画計画に係るアクションプランを作成した。	男女共同参画フェスティバルを開催し、第3次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行う。
	活動指標	啓発事業参加者数	計画	270人	200人	200人	300人
		実績		—	158人	247人	250人
		—	計画	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	449	711	466	460
			実績	172	634	365	356
	内）国・府負担額		計画	307	270	287	276
			実績	53	270	269	270

2	事務事業名称	女性活躍推進優良事業者表彰事業			所管課	総務部 総務課	
	事業目的・概要		男女共同参画社会の形成に向けて、女性活躍を支援する事業者を表彰する。			事業コード	21003-02
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促した。		女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促した。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰するため、周知・広報を行ったが、応募が無かったため表彰を行わなかった。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促す。
	活動指標	表彰事業者数	計画	2者	2者	2者	2者
		実績		1者	1者	0者	0者
		—	計画	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	18	18	26	26
			実績	9	14	5	0
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

まちづくりの目標	3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち								
政策分野	11 防災・減災								
関連するSDGs	  								
政策分野における目標	災害による市民の生命や財産への被害が最小限となる、防災・減災のまちづくりを目指します。								
施策	1. 防災・減災対策の充実								
	2. 災害に強いまちづくり								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	防災訓練の参加者数(市又は地域が主催する訓練)			↑	335人 (R3)	3,400人 (R5)		
	2	上水道基幹管路耐震化率			↑	25.5% (R3)	26.1% (R5)		
	3	「地域において防災・減災の取組みが進んでいく」と思う市民の割合			↑	56.1% (R4)	—	62.6% (R6)	
	4								

1. 防災・減災対策の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) 内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	市防災計画の推進事業	継続	22,591	—	危機管理室
1 - 02	災害予防対策事業	★拡充	27,052	—	危機管理室
1 - 03	耐震改修等促進事業	継続	20,600	11,300	都市まちづくり課
1 - 04	がけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業	継続	14,277	9,154	都市まちづくり課
1 - 05	防災協力農地制度事業	継続	7	—	地域振興課
1 - 06	防災拠点等整備事業	★拡充	3,795,877	—	危機管理室
計			3,880,404	20,454	

2. 災害に強いまちづくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2-01	普通河川・水路等の維持管理事業	(廃止)	—	—	—	道路河川課
2-02	準用河川の維持管理事業	(廃止)	—	—	—	道路河川課
2-03	流域関連公共下水道(雨水)の推進事業	継続	23,230	—	—	土木整備課
2-04	基幹管路の更新・耐震化事業	継続	500,100	140,000	140,000	水道局工務課
2-05	老朽管等整備事業	継続	80,000	8,000	8,000	水道局工務課
2-06	普通河川等の維持管理事業	継続	31,977	—	—	土木管理課
2-07	普通河川等の整備事業	継続	5,000	—	—	土木整備課
2-08	準用河川の維持管理事業	継続	14,446	—	—	土木管理課
2-09	準用河川の整備事業	継続	11,840	—	—	土木整備課
計			666,593	148,000	148,000	

1. 防災・減災対策の充実

1	事務事業名称		市防災計画の推進事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要		地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。			事業コード	31101-01	
						事業区分	継続	法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		自主防災組織21地区に対して資機材助成を行い、23地区に対しては、地区防災マップの作成補助を行った。	自主防災組織21地区に対しては、資機材助成を行い、23地区に対しては、地区防災マップの作成補助を行った。	市防災計画並びに防災マップの見直しを行い、自主防災組織21地区に対しては資機材助成を行った。地区防災マップの作成補助の申請は無かった。	自主防災組織21地区に対して、資機材助成を行い、23地区に対しては、防災マップの作成補助を行った。	自主防災組織21地区に対して、資機材助成を行い、23地区に対しては、防災マップの作成補助を行う。	
	活動指標	自主防災組織への助成	計画	11件	13件	13件	13件	13件
		実績	12件	5件	7件	7件	5件	
	地区防災マップ作成助成	計画	1件	5件	5件	5件	5件	
		実績	0件	3件	0件	0件		
	事業費（千円）		計画	9,522	8,825	25,102	22,002	22,591
	実績	7,826	22,465	23,608	23,916			
	内）国・府負担額	計画	—	—	4,510	—	—	
		実績	—	—	4,340	—		

2	事務事業名称		災害予防対策事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要		災害の発生から市民の生命や財産等が守られ、かつ被害の軽減が図れるよう整備する。			事業コード	31101-02	
						事業区分	継続(拡充)	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。
	活動指標	防災行政無線常設局数	計画	37局数	38局数	38局数	38局数	38局数
		実績	—	37局数	37局数	38局数	38局数	
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	内）国・府負担額	計画	8,440	18,956	14,001	61,149	27,052	
		実績	7,153	10,821	12,922	55,649		

3	事務事業名称		耐震改修等促進事業			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課	
	事業目的・概要		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助金事務をする。			事業コード	31101-03	
						事業区分	継続	法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助事務を行った。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助事務を行った。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進した。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進した。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進する。	
	活動指標	耐震診断補助件数	計画	25件	20件	20件	16件	20件
		実績	8件	8件	2件	12件		
	事業費（千円）	計画	10件	8件	8件	6件	7件	
		実績	2件	5件	3件	2件		
	内）国・府負担額	計画	21,712	24,038	20,600	19,400	20,600	
		実績	16,450	14,133	12,394	10,909		

1. 防災・減災対策の充実

4	事務事業名称		かけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課	
	事業目的・概要		かけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業事務をする。			事業コード	31101-04	
						事業区分	継続	法定
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転補助制度の啓発を行った。		土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転補助制度の啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転または住宅補強の支援に対する啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転または住宅補強の支援を行った。	
			計画	1件	1件	1件	1件	1件
			実績	0件	0件	0件	0件	0件
			計画	—	—	—	1件	1件
			実績	—	—	—	0件	0件
	事業費（千円）		計画	5,185	5,185	5,185	10,951	14,277
			実績	0	0	0	0	0
	内) 国・府負担額		計画	3,888	3,888	3,888	8,212	9,154
			実績	0	0	0	0	0

5	事務事業名称		防災協力農地制度事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		災害時の避難空間等として利用できる農地を登録し、農地が環境面及び防災面で果たす役割について市民の理解を得ることで、農地の保全及び都市農業の振興を図る。			事業コード	31101-05	
						事業区分	継続	自主
						協働：その他連携	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		制度理解と登録を推進した。 市民に対して制度の周知を図った。		農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図る。
			計画	10筆	15筆	35筆	40筆	40筆
			実績	14筆	25筆	30筆	30筆	—
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	35	21	21	5	7
			実績	21	10	0	0	0
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

6	事務事業名称		防災拠点等整備事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要		市の防災力を強化するために、市内に備蓄倉庫等、防災拠点等の整備を推進する。また、緊急防災減災事業債等の有利な起債を活用し、土地開発公社の簿価格での買戻しを実施することで公社健全化及び市民の負担軽減を図る。			事業コード	31101-06	
						事業区分	継続(拡充)	自主
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	—	市内に分散備蓄を行うために防災拠点の整備を行った。 災害時の衛生対応として災害時用井戸の整備を行い、トイレトラック等を購入した。	新たな防災拠点を含め、継続して整備を行った。 災害時用井戸においても継続して整備を行い、トイレトラック等へ給水する為に、災害対応支援車の購入を行つた。	
			計画	—	—	—	6箇所	11箇所
			実績	—	—	—	7箇所	—
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	事業費（千円）		計画	—	—	—	762,434	3,795,877
			実績	—	—	—	767,429	—
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

2. 災害に強いまちづくり

1	事務事業名称		普通河川・水路等の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 道路河川課	
	事業目的・概要		普通河川・水路の除草及び清掃、構造物の補修工事、堆積土砂の浚渫・処分、ポンプ場の維持管理、急傾斜地の除草 等				事業コード	31102-01	
							事業区分	廃止 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		水路等の維持管理のため、除草作業を行う。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行う。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行った。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行った。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	※組織改編により「2-06・2-07」へ移管		
	活動指標	水路除草面積	計画	24,000m ²	24,000m ²	23,500m ²	25,100m ²		
			実績	24,000m ²	24,000m ²	24,000m ²	24,700m ²		
	管理ポンプ場数		計画	7箇所	10箇所	13箇所	13箇所		
			実績	7箇所	10箇所	13箇所	13箇所		
	事業費（千円）		計画	23,653	28,029	36,207	36,971		
	内）国・府負担額		実績	22,436	25,036	28,296	36,971		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		準用河川の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 道路河川課	
	事業目的・概要		準用河川の除草及び清掃、護岸等構造物の点検・補修工事 等				事業コード	31102-02	
							事業区分	廃止 法定 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	・除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。 ・私部北川護岸補修工事を行った。	・除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	※組織改編により「2-08・2-09」へ移管		
	活動指標	準用河川管理延長	計画	13,832m	13,832m	13,832m	13,832m		
			実績	13,832m	13,832m	13,832m	13,832m		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		
	内）国・府負担額		計画	17,948	71,547	132,789	26,930		
	内）国・府負担額		実績	23,714	51,617	113,443	26,930		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	—		

3	事務事業名称		流域関連公共下水道（雨水）の推進事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		浸水対策の検討及び事業計画の変更、雨水貯留施設や幹線管渠の設計及び工事 等				事業コード	31102-03	
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行う。 ・星田7丁目地内雨水管整備工事を行った。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行う。 ・星田7丁目地内雨水管付替設計を行なう。		
	活動指標	工事（設計）箇所数	計画	1箇所	2箇所	0箇所	3箇所	1箇所	
			実績	1箇所	2箇所	0箇所	3箇所		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	2,700	36,300	—	114,840	23,230	
	内）国・府負担額		実績	2,232	45,632	—	114,840		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	6,500	—	
	内）国・府負担額		実績	—	—	—	3,817		

2. 災害に強いまちづくり

4	事務事業名称		基幹管路の更新・耐震化事業			所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要		配水本管の更新 送水管の更新			事業コード	31102-04
						事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		企業団水受水管布設替工事(第7工)[JR下]	・低区配水池送水管更新工事 ・市私1・4丁目地内給配水管布設替工事	・低区配水池送水管更新工事 ・市私1・4丁目地内給配水管布設替工事(第1工区)	・低区配水池送水管更新工事	
	活動指標	基幹管路耐震化率	計画	27.20%	27.60%	26.00%	26.20%
		実績		25.50%	25.80%	26.08%	26.22%
	事業費(千円)	計画	363,491	301,343	661,728	573,600	500,100
		実績	353,562	48,829	301,689	667,694	
	内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	140,000
		実績	—	—	—	—	

5	事務事業名称		老朽管等整備事業			所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要		配水支管の更新 鉛製給水管の取替			事業コード	31102-05
						事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		・藤が尾2丁目地内配水管布設替工事(第2工区) ・枚方市下水道工事に伴う給配水管移設工事	・藤が尾1・4丁目地内配水管布設替工事(第1工区) ・下水道工事に伴う給配水管移設工事	下水道工事に伴う私部4丁目地内配水管布設替工事(第1・3工区)	・下水道工事に伴う私部4丁目地内配水管移設工事 ・下水道工事に伴う星田7丁目地内配水管移設工事	・下水道工事に伴う倉治5丁目地内配水管移設工事 ・下水道工事に伴う幾野6丁目地内配水管移設工事 ・天野が原町地区重要給水施設耐震化工事その1
	活動指標	全管路耐震化率	計画	17.50%	17.90%	18.00%	18.10%
		実績		17.60%	17.90%	18.01%	18.04%
	事業費(千円)	計画	173,005	88,320	30,000	53,775	80,000
		実績	119,809	112,967	23,760	38,291	
	内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	8,000
		実績	—	—	—	—	

6	事務事業名称		普通河川等の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 土木管理課
	事業目的・概要		普通河川等の除草、清掃及び構造物の補修、ポンプ場の維持管理等			事業コード	31102-06
						事業区分	継続 自主 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		—	—	—	—	普通河川等の除草、清掃やポンプ場の維持管理を行う。 ※組織改編により「2-01」から移管
	活動指標	除草、清掃面積	計画	—	—	—	24,700m ²
		実績		—	—	—	
	事業費(千円)	計画	—	—	—	—	31,977
		実績	—	—	—	—	
	内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	

2. 災害に強いまちづくり

7	事務事業名称		普通河川等の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		普通河川・水路構造物の整備工事、堆積土砂の浚渫・処分 等				事業コード	31102-07	
							事業区分	継続 協働：全部委託 自主 —	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					—	—	—	—	
	活動指標	水路整備補修延長	計画	—	—	—	—	100m	
			実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	—	

8	事務事業名称		準用河川の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要		準用河川の除草、清掃及び構造物の補修 等				事業コード	31102-08	
							事業区分	継続 協働：全部委託 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					—	—	—	—	
	活動指標	準用河川管理延長	計画	—	—	—	—	13,832m	
			実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	14,446	
			実績	—	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	—	

9	事務事業名称		準用河川の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		準用河川護岸構造物の点検・整備工事。堆積土砂の浚渫・処分 等				事業コード	31102-09	
							事業区分	継続 協働：全部委託 自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					—	—	—	—	
	活動指標	準用河川点検延長	計画	—	—	—	—	1.98 km	
			実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	0.57 km	
			実績	—	—	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	11,840	
	実績		—	—	—	—	—	—	

まちづくりの目標	3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち										
政策分野	12 消防・救急										
関連するSDGs	 										
政策分野における目標	あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる消防力と救急・救助体制により、暮らしの安全・安心が確保されたまちを目指します。										
施策	1. 消防体制の充実強化 2. 火災予防の推進 3. 応援・受援体制の強化										
進捗確認指標	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)	
	1	総出火件数				↓	11件 (R3)	16件 (R5)			
	2	救命講習等の参加者数				↑	925人 (R3)	1,599人 (R5)			
	3	「消防・救急・救助体制が整っている」と思う市民の割合				↑	72.0% (R4)	—	73.8% (R6)		
	4										

1. 消防体制の充実強化

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	消防装備の整備事業	継続	9,637	—	—	消防本部総務課
1 - 02	消防職員の人材育成	継続	2,291	—	—	消防本部総務課
1 - 03	消防団活動事業	継続	4,735	—	—	消防本部総務課
1 - 04	消防団車両整備事業	★拡充	41,728	—	—	消防本部総務課
1 - 05	警防体制充実事業	継続	308	—	—	消防本部警防課
1 - 06	消防車両整備・更新事業	★拡充	234,223	—	—	消防本部警防課
1 - 07	警防活動事業	継続	3,007	—	—	消防本部警備課
1 - 08	救急活動事業	継続	8,023	—	—	消防本部警備課
1 - 09	応急手当等普及啓発事業	継続	—	—	—	消防本部警備課
1 - 10	救助活動事業	継続	4,296	—	—	消防本部警備課

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
1 - 11	通信設備等運営事業	継続	77,352	—	—	消防本部警備課
1 - 12	消防水利等整備管理事業	継続	6,000	—	—	消防本部警備課
1 - 13	パイプライン施設維持管理事業	継続	500	—	—	消防本部警備課
計			392,100	—	—	

2. 火災予防の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
2 - 01	消防団火災予防啓発事業	継続	1,474	—	—	消防本部総務課
2 - 02	火災予防啓発事業	継続	284	—	—	消防本部予防課
2 - 03	防火管理講習事業	継続	—	—	—	消防本部予防課
2 - 04	住宅用火災警報器設置率調査事業	継続	351	—	—	消防本部予防課
2 - 05	立入査察事業	継続	—	—	—	消防本部予防課
計			2,109	—	—	

3. 応援・受援体制の強化

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
3 - 01	大規模災害等対応体制整備事業	継続	30	—	—	消防本部警防課
計			30	—	—	

1. 消防体制の充実強化

1	事務事業名称		消防装備の整備事業				所管課	消防本部 総務課
	事業目的・概要		災害現場等で活動する消防隊員の安全を確保するため、消防被服類の更新及び必要不可欠な防火衣を計画的に更新する。				事業コード	31201-01
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画を作成し、該当者に貸与した。消防用雨衣の更新、消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員20名に貸与した。 安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員18名に貸与した。 安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員17名に貸与する。 安全に消防活動が行えるよう消防被服の更新及び空調服を新規購入する。			
	活動指標	延べ人数（被服類等）	計画	77人	96人	78人	59人	78人
		実績		22人	87人	71人	60人	
	延べ人数（防火衣）	計画		—	20人	20人	18人	17人
		実績		—	20人	20人	18人	
	事業費（千円）		計画	1,929	6,442	6,677	5,239	9,637
			実績	799	5,572	5,948	5,815	
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	
		実績		—	—	—	—	

2	事務事業名称		消防職員の人材育成				所管課	消防本部 総務課
	事業目的・概要		多様化する災害等に、適切に対応するため、各種教育訓練に職員を派遣する。				事業コード	31201-02
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に派遣し組織力の向上を図る。			
	活動指標	延べ人数	計画	40人	30人	26人	23人	32人
		実績		26人	34人	34人	31人	
	—	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	2,297	2,215	2,286	2,345	2,291
			実績	2,030	2,012	1,982	1,959	
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	
		実績		—	—	—	—	

3	事務事業名称		消防団活動事業				所管課	消防本部 総務課
	事業目的・概要		地域住民の生命・身体・財産を守るために、消防活動に関する知識及び技術向上のため教育訓練等に参加する。				事業コード	31201-03
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に參加した。	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防団員の技術を競う大阪府消防大会出場に向け小型ポンプ操作の訓練を実施した。 各種訓練、地区防災訓練に積極的に参加した。	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防学校での各種訓練に参加する。 各分団放水訓練等を実施する。 地区防災訓練に参加する。			
	活動指標	各種訓練・大会等参加（回数）	計画	79回	67回	131回	95回	71回
		実績		74回	75回	137回	96回	
	各種訓練・大会等参加（延べ人数）	計画		1,593人	1,600人	2,506人	1,994人	1,954人
		実績		848人	1,024人	1,911人	1,577人	
	事業費（千円）		計画	3,856	3,856	6,046	4,126	4,735
			実績	2,101	3,317	5,100	3,663	
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	
		実績		—	—	—	—	

1. 消防体制の充実強化

4	事務事業名称		消防団車両整備事業			所管課	消防本部 総務課	
	事業目的・概要		非常備の消防力を維持するため、車両の更新を行う。			事業コード	31201-04	
						事業区分	継続(拡充)	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	車両台数	計画	—	—	1台	1台	3台
			実績	—	—	—	1台	—
	事業費(千円)		計画	—	—	21,082	21,082	41,728
			実績	—	—	0	20,497	—
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

5	事務事業名称		警防体制充実事業			所管課	消防本部 警防課	
	事業目的・概要		災害発生時、現有消防力で警防活動が適切に実施できるよう警防体制の充実を図るため、警防計画を策定・運用する。また、パンデミック等時の資機材備蓄管理を図る。			事業コード	31201-05	
						事業区分	継続	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	警防計画運用数	計画	39件	42件	43件	44件	49件
			実績	39件	42件	45件	47件	—
	事業費(千円)		計画	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着
			実績	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	—
	(内)国・府負担額		計画	230	231	231	286	308
			実績	230	208	197	216	—

6	事務事業名称		消防車両整備・更新事業			所管課	消防本部 警防課	
	事業目的・概要		消防車両整備計画に基づき、消防車両の整備・更新を図る。			事業コード	31201-06	
						事業区分	継続(拡充)	自主
						直接実施		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		救急車両1台の更新及び継続・法定点検12回を遅滞なく実施した。	継続・法定点検25回を遅滞なく実施した。	継続・法定点検28回を遅滞なく実施した。	救助工作車、高規格救急車、消防ポンプ車を更新し、高規格救急車のみ納車した。 継続・法定点検27回を遅滞なく実施した。	R6年度に発注した救助工作車、消防ポンプ車を更新（納車）する。また、高規格救急車を更新する。 継続・法定点検28回を遅滞なく実施する。	—
	活動指標	車両更新台数	計画	1台	0台	0台	2台	3台
			実績	1台	0台	0台	1台	—
	事業費(千円)		計画	12回	25回	28回	28回	28回
			実績	12回	25回	28回	27回	—
	(内)国・府負担額		計画	40,462	1,380	1,662	174,044	234,223
			実績	35,923	1,265	1,333	22,685	—

1. 消防体制の充実強化

7	事務事業名称		警防活動事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		火災等の災害に万全を期するべく、的確迅速な活動を行うための体制を整え、また火災原因を究明し、その結果を消防行政に反映、活用することにより市民の生命、財産を守る。				事業コード	31201-07
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施する。	
	活動指標	火災件数	計画	—	—	—	—	—
		実績	11件	18件	16件	10件		
	事業費（千円）	計画	156回	173回	234回	253回	257回	
		実績	203回	264回	273回	241回		
	内) 国・府負担額		計画	1,884	2,007	2,609	2,726	3,007
	実績		1,910	1,805	2,343	2,996		

8	事務事業名称		救急活動事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		傷病者に迅速かつ適切な処置を施し、遅延なく医療機関へ搬送を行うために救急隊員及び救急救命士を育成する。				事業コード	31201-08
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		救急事業案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救急事業案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救急事業案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するための訓練を実施した。	救急事業案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するための訓練を実施した。	救急事業案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するための訓練を実施する。	
	活動指標	救急件数	計画	—	—	—	—	—
		実績	3,761件	4,276件	4,515件	4,709件		
	事業費（千円）	計画	144回	144回	144回	144回	144回	
		実績	144回	144回	144回	144回		
	内) 国・府負担額		計画	6,302	6,665	6,665	7,263	8,023
	実績		5,500	5,741	5,889	7,263		

9	事務事業名称		応急手当等普及啓発事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		救命率（社会復帰率）の向上を目的に一般市民に対して救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成し一般市民から救命講習の指導者を育成し応急手当の普及啓発を実施する。				事業コード	31201-09
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催する。	
	活動指標	対象人数	計画	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績	1,293人	1,731人	1,599人	1,917人		
	事業費（千円）	計画	80回	80回	80回	85回	85回	
		実績	48回	94回	88回	99回		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
	実績		—	—	—	—	—	

1. 消防体制の充実強化

10	事務事業名称		救助活動事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		救助事業に対し迅速かつ的確な救助活動を行ない市民の生命を守る。				事業コード	31201-10
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		救助事業発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。		救助事業発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事業発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事業発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
	活動指標	救助件数	計画	一	一	一	一	一
		実績	36件	50件	44件	47件		
	訓練回数	計画	300回	300回	300回	300回	300回	
		実績	327回	444回	425回	303回		
	事業費（千円）		計画	3,243	2,773	3,401	3,964	4,296
	内）国・府負担額		実績	3,578	2,418	3,389	3,960	
			計画	一	一	一	一	
			実績	一	一	一	一	

11	事務事業名称		通信設備等運営事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		枚方寝屋川消防組合との指令業務の共同運用に伴い、市民等のニーズに迅速に対応できるよう、指令業務の運用管理や通信機器の整備保全及び維持管理を行う。				事業コード	31201-11
							事業区分	継続 法定 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		枚方寝屋川消防組合との連携。デジタル無線設備の保守管理を実施した。		枚方寝屋川消防組合との連携を実施した。デジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施した。デジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施する。またデジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施する。またデジタル無線設備の保守管理を実施する。
	活動指標	調整会議開催数	計画	1回	3回	3回	3回	2回
		実績	1回	2回	4回	1回		
	保守管理	計画	1回	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	1回	1回	1回	1回	
	事業費（千円）		計画	87,153	87,689	89,624	103,859	77,352
	内）国・府負担額		実績	82,560	88,955	88,976	103,859	
			計画	一	一	一	一	
			実績	一	一	一	一	

12	事務事業名称		消防水利等整備管理事業				所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要		消防法第20条に基づき消防に必要な水利施設の整備及び維持管理を実施するとともに、開発事業へ適切な消防水利指導を行う。				事業コード	31201-12
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。		消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施する。
	活動指標	点検数	計画	360基	372基	370基	372基	372基
		実績	374基	376基	412基	372基		
	修理数	計画	14基	12基	12基	12基	12基	
		実績	14基	10基	4基	7基		
	事業費（千円）		計画	6,800	6,000	6,000	6,000	6,000
	内）国・府負担額		実績	6,570	5,705	4,137	6,000	
			計画	一	一	一	一	
			実績	一	一	一	一	

1. 消防体制の充実強化

13	事務事業名称		パイプライン施設維持管理事業				所管課	消防本部 警備課	
	事業目的・概要		常時使用できるよう施設の点検、補修を実施する。				事業コード	31201-13	
							事業区分	継続	自主
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。		パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施する。	令和5年度	
			計画	16ルート	16ルート	16ルート	16ルート	15ルート	
			実績	16ルート	16ルート	15ルート	16ルート		
			計画	—	—	—	—	—	
			実績	4力所	5力所	4力所	3力所		
事業費（千円）		計画	300	300	300	300	500		
		実績	275	414	284	327			
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			

2. 火災予防の推進

1	事務事業名称		消防団火災予防啓発事業				所管課	消防本部 総務課
	事業目的・概要		地域の防災意識の向上のため、広報活動及び火災予防啓発活動を実施する。				事業コード	31202-01
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			取組内容		火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	常備消防と連携を図り、広報活動及び火災予防啓発を行う。
	活動指標	予防及び警戒出動参加（回数）	計画	24回	24回	24回	24回	25回
		実績		26回	23回	23回	27回	
	事業費（千円）	予防及び警戒出動参加（延べ人数）	計画	552人	500人	572人	606人	614人
		実績		536人	497人	520人	609人	
	内) 国・府負担額		計画	1,246	1,246	1,373	1,373	1,474
	実績			1,287	1,363	1,338	1,779	

2	事務事業名称		火災予防啓発事業				所管課	消防本部 予防課	
	事業目的・概要		火災予防運動により市民及び事業者等に対して火災予防の啓発を図る。				事業コード	31202-02	
							事業区分	継続 自主 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			取組内容		春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施する。	
	活動指標	対象人数	計画	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	5,000人	
			実績	延べ4,000人	延べ4,000人	延べ4,000人	延べ5,000人		
	事業費（千円）	実施回数	計画	4回	4回	4回	4回	4回	
			実績	4回	4回	4回	4回		
	内) 国・府負担額		計画	207	135	207	196	284	
	実績			91	92	155	191		

3	事務事業名称		防火管理講習事業				所管課	消防本部 予防課	
	事業目的・概要		市民及び事業者に対して防火管理講習の受講を指導することにより防火の重要性を啓発すると共に消防訓練指導により被害の軽減に努める。				事業コード	31202-03	
							事業区分	継続 法定 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			取組内容		市で防火管理講習を開催した。	市で防火管理講習を開催した。	市で防火管理講習を開催した。	他機関で実施する防火管理講習会の受講を指導・啓発する。 ※R6年まで市で講習会を実施	
	活動指標	実施回数（対象人數）	計画	10回（30人）	10回（40人）	10回（40人）	10回（40人）	—	
			実績	10回（27人）	10回（35人）	8回（40人）	8回（35人）		
	事業費（千円）	講習会受講の指導人數	計画	—	—	—	—	15人	
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	60	304	61	47	—	
	実績			44	22	47	29		

2. 火災予防の推進

4	事務事業名称		住宅用火災警報器設置率調査事業				所管課	消防本部 予防課	
	事業目的・概要		各地区から抽出した世帯の住宅用火災警報器設置率を調査することにより住宅用火災警報器の普及啓発を行つ。また、令和4年度より3年計画で全世帯の設置率調査を行う。				事業コード	31202-04	
							事業区分	継続	自主
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施する。				
	活動指標	実施世帯	計画	130世帯	130世帯	1,500世帯	1,500世帯	1,500世帯	
			実績	130世帯	130世帯	2,300世帯	1,752世帯		
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	512	522	351	
			実績	—	—	0	42		

5	事務事業名称		立入査察事業				所管課	消防本部 予防課	
	事業目的・概要		共同住宅や事業所・製造所等及び店舗等へ立入査察を行い、消防設備や避難経路等の維持管理並びに危険物の製造・貯蔵・取扱い等について指導し火災予防啓発を行うとともに、警防査察により防火対象物の実態把握に努める。				事業コード	31202-05	
							事業区分	継続	法定
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施する。				
	活動指標	立入査察	計画	73件	64件	70件	70件	70件	
			実績	73件	64件	47件	69件		
	事業費（千円）	警防査察	計画	50件	50件	50件	50件	142件	
			実績	3件	20件	55件	72件		
	(内)国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	

3. 応援・受援体制の強化

1	事務事業名称		大規模災害等対応体制整備事業			所管課	消防本部 警防課	
	事業目的・概要		大規模災害発生時に迅速に対応できるよう連絡体制を整えるとともに、緊急消防援助隊及び大阪府下広域応援時の対応資機材の整備を図る。			事業コード	31203-01	
						事業区分	継続 法定 直接実施	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（淡路島）への参加及び資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊や大阪府下広域関係への資機材整備を実施した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	活動指標	大規模訓練への参加回数	計画	1件	0件	0件	1件	0件
		実績		1件	0件	0件	1件	
	事業費（千円）	整備資機材数	計画	3件	3件	3件	2件	2件
		実績		3件	3件	1件	2件	
	内) 国・府負担額		計画	40	30	30	240	30
	実績			10	4	30	138	
				—	—	—	—	—
				—	—	—	107	

まちづくりの目標	3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち								
政策分野	13 暮らしの安全・安心								
関連するSDGs	   								
政策分野における目標	犯罪や交通事故がなく、困ったときに気軽に相談できる場所がある、安全・安心で住みよいまちを目指します。								
施策	1. 防犯対策の推進								
	2. 交通安全の推進								
	3. 暮らしの相談体制の充実								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	刑法犯認知件数			↓	240件 (R3)	351件 (R5)		
	2	交通事故発生件数			↓	281件 (R4)	252件 (R5)		
	3	「地域において犯罪や交通事故は発生しにくい」と思う市民の割合			↑	72.3% (R4)	—	76.4% (R6)	
	4	「困ったときに気軽に相談できる場所がある」と思う市民の割合			↑	41.5% (R4)	—	49.3% (R6)	

1. 防犯対策の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) 内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	防犯対策事業	★拡充	17,607	200	危機管理室
1 - 02	防犯活動事業補助及び意識啓発事業	継続	12,280	—	危機管理室
		計	29,887	200	

2. 交通安全の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		
				内)国・府負担額	担当課
2 - 01	交通安全意識の普及啓発事業	継続	4,236	—	危機管理室
2 - 02	交通安全活動への支援事業	継続	560	—	危機管理室
2 - 03	交通安全施設整備事業	(廃止)	—	—	土木整備課
2 - 04	自転車駐車場の整備運営事務	継続	97,376	—	土木管理課
2 - 05	秩序ある自転車等の利用の促進事業	継続	11,706	—	土木管理課
2 - 06	交通安全施設の維持管理事業	継続	9,341	—	土木管理課
2 - 07	交通安全施設の整備事業	継続	10,000	—	土木整備課
計			133,219	—	

3. 暮らしの相談体制の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		
				内)国・府負担額	担当課
3 - 01	法律相談事業	継続	2,206	—	総務課
3 - 02	市民相談事業	継続	—	—	総務課
3 - 03	消費生活センターの体制構築事業	継続	15,819	—	総務課
3 - 04	消費生活相談の充実・強化及び消費者教育の推進事業	継続	749	606	総務課
3 - 05	消費者生活情報提供及び見守り支援事業	継続	350	350	総務課
3 - 06	商品の適正流通監視活動の推進事業	継続	52	52	総務課
3 - 07	消費者団体活動の支援事業	継続	150	—	総務課
3 - 08	各種専門相談事業	継続	50	—	総務課
計			19,376	1,008	

1. 防犯対策の推進

1	事務事業名称		防犯対策事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要					事業コード	31301-01	
						事業区分	継続(拡充)	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
取組内容		防犯灯の新設並びに修繕を行った。	防犯灯の新設並びに修繕を行う。高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器200台を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器300台（延べ）を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器400台（延べ）を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器500台（延べ）を貸出す。犯罪被害者支援を行う。		
活動指標	防犯灯の新設及び修繕数	計画	41本	90本	90本	86本	86本	
		実績	24本	31本	56本	20本		
事業費（千円）	特殊詐欺防止機器貸与件数（延べ）	計画	—	200台	250台	350台	500台	
		実績	—	200台	300台	400台		
内）国・府負担額		計画	10,502	14,645	15,477	16,692	17,607	
		実績	10,451	10,407	14,563	17,547		

2	事務事業名称		防犯活動事業補助及び意識啓発事業			所管課	危機管理室		
	事業目的・概要					事業コード	31301-02		
			防犯教室や防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図るため支援を行う。			事業区分	継続	自主	
						協働：補助(団体)	—		
年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容		こども園14園を対象に幼児防犯教室を、小学校10校を対象に防犯教室を行った。地区等には、防犯灯電気料金の補助を行った。	こども園14園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。地区等には、防犯灯電気料金の補助を行った。	市内保育施設17園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。地区等への防犯灯電気料金については、補助の拡大を行った。	市内保育施設17園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。地区等への防犯灯電気料金については、補助の拡大を行った。	市内保育施設18園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。地区等への防犯灯電気料金の補助の拡大を継続して行う。	市内保育施設18園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。地区等への防犯灯電気料金の補助の拡大を継続して行う。		
活動指標	防犯灯補助件数	計画	5,900本	5,900本	5,900本	5,900本	6,000本		
		実績	5,822本	5,868本	5,883本	5,981本			
事業費（千円）	防犯教室等実施回数	計画	15件	8件	35件	26件	27件		
		実績	19件	16件	24件	26件			
内）国・府負担額		計画	7,866	7,866	13,760	11,780	12,280		
		実績	6,214	6,964	9,934	10,920			

2. 交通安全の推進

1	事務事業名称		交通安全意識の普及啓発事業				所管課	危機管理室		
	事業目的・概要		幼児から高齢者まで年代に応じた講習会等を実施し、交通事故の抑制を図る。				事業コード	31302-01		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				事業区分	継続 直接実施
	取組内容		こども園14園、小学校10校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	こども園14園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	市内保育施設17園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	市内保育施設17園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。 高齢者の運転免許証自主返納を促した。	市内保育施設18園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行う。 高齢者の運転免許証自主返納を促す。			
活動指標	交通安全教室等実施回数	計画	50回	51回	56回	60回	60回			
		実績	49回	45回	48回	52回				
	高齢者運転免許証自主返納支援数	計画	—	—	—	300人	300人			
		実績	—	—	—	200人				
事業費（千円）	計画	1,173	1,180	1,272	4,320	4,236				
	実績	921	1,447	1,109	4,320					
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—				

2	事務事業名称		交通安全活動への支援事業				所管課	危機管理室		
	事業目的・概要		交通安全の意識の普及及び啓発活動を担っている団体等の活動支援。				事業コード	31302-02		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				事業区分	継続 協働：補助(団体)
	取組内容		活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。		
活動指標	支援団体数	計画	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体		
		実績	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体			
	—	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—			
事業費（千円）	計画	560	560	560	560	560	560			
	実績	351	448	560	560	560				
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—			

3	事務事業名称		交通安全施設整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事業目的・概要		ガードレールや転落防止柵の維持補修や、カーブミラーの維持補修、区画線の更新、道路照明灯の維持管理等を行い、安全な道路環境の維持を図る。				事業コード	31302-03		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				事業区分	廃止 協働：全部委託
	取組内容		破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	※組織改編により 「2-06・2-07」へ移管	
活動指標	柵の補修延長（新設含む）	計画	100m	100m	100m	250m	—			
		実績	65m	96m	120m	80m				
	—	計画	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			
事業費（千円）	計画	20,209	32,209	22,805	21,241	—				
	実績	19,773	26,831	19,819	21,241					
	内) 国・府負担額	計画	—	5,775	892	550	—			
		実績	—	5,004	374	550				

2. 交通安全の推進

4	事務事業名称		自転車駐車場の整備運営事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要		駅周辺の放置自転車等を無くすため、自転車駐車場の適切な管理運営を、指定管理者制度によって行う。				事業コード	31302-04	
							事業区分	継続 自主 協働：指定管理	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営する。		
	活動指標	稼働率	計画	70%	70%	70%	70%	70%	
			実績	66%	68%	71%	70%		
	事業費（千円）	-	計画	99,212	91,601	81,284	86,181	97,376	
			実績	97,898	81,143	80,522	86,181		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	実績		実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		秩序ある自転車等の利用の促進事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要		駅周辺の放置自転車等を無くすため、放置禁止区域内の放置自転車等の指導・撤去移送・保管返還を行う。				事業コード	31302-05	
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を行った。		
	活動指標	撤去移送台数	計画	170台	170台	170台	170台	170台	
			実績	138台	146台	163台	132台		
	事業費（千円）	返還台数	計画	70台	70台	70台	70台	70台	
			実績	62台	60台	77台	76台		
	内) 国・府負担額		計画	9,661	9,840	10,051	11,211	11,706	
	実績		実績	9,407	9,650	10,151	11,093		

6	事務事業名称		交通安全施設の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要		ガードレールや転落防止柵の維持補修や、カーブミラーの維持補修等を行い、安全な道路環境の維持を図る。				事業コード	31302-06	
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	—	—	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行う。 ※組織改編により「2-03」から移管		
	活動指標	柵の補修延長	計画	—	—	—	—	100m	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	9,341	
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
	実績		実績	—	—	—	—		

2. 交通安全の推進

7	事務事業名称		交通安全施設の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事業目的・概要		ガードレール・転落防止柵、カーブミラー及び区画線の更新工事を行い、安全な道路環境の維持を図る。【変更の必要あり】				事業コード	31302-07		
							事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	活動指標	柵の更新延長	計画	—	—	—	—	100m		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—	10,000		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
	実績		—	—	—	—	—			

3. 暮らしの相談体制の充実

1	事務事業名称		法律相談事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市民の相続・離婚・自己破産・損害賠償などの問題に対し、弁護士が法的見解から指導及び助言を図る。				事業コード	31303-01
							事業区分	継続 自主
							協働：全部委託 —	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施する。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施する。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施する。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施する。	
			—	—	—	—	—	—
			267件	323件	324件	340件		
			—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画 2,268	実績 2,268	2,225	2,270	2,184	2,206
	内）国・府負担額		計画 —	実績 —	—	—	—	
			—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		市民相談事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市民の苦情、要望等などの相談に職員が応じる。				事業コード	31303-02
							事業区分	継続 自主
							直接実施 —	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施する。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施する。	
			—	—	—	—	—	
			32件	31件	38件	35件		
			—	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画 —	実績 —	—	—	—	
	内）国・府負担額		計画 —	実績 —	—	—	—	
			—	—	—	—	—	

3	事務事業名称		消費生活センターの体制構築事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市民の消費者事故の未然防止、被害の拡大防止、事故の再発を防止し、消費者被害を適切に救済するため、消費生活センターに消費生活相談を気軽に受けられる体制を構築する。				事業コード	31303-03
							事業区分	継続 法定
							直接実施 —	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施する。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施する。	
			600件	630件	630件	620件	610件	
			594件	652件	586件	610件		
			計画 80件	実績 80件	80件	85件	85件	
			—	—	79件	90件		
	事業費（千円）		計画 9,670	実績 9,459	9,678	9,618	15,830	15,819
	内）国・府負担額		計画 —	実績 —	—	—	—	
			—	—	—	—	—	

3. 暮らしの相談体制の充実

4	事務事業名称		消費生活相談の充実・強化及び消費者教育の推進事業			所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		消費生活相談員の相談実務能力向上、消費者の自立支援促進、消費者市民社会の形成の促進を図る。			事業コード	31303-04
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図った。また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	令和5年度	令和6年度
	活動指標	消費者生活相談員等の研修参加数	計画	20回	30回	30回	34回
			実績	32回	32回	34回	31回
	事業費(千円)	消費者教育実施回数	計画	10回	11回	11回	8回
			実績	10回	10回	8回	8回
	内) 国・府負担額	計画	4,572	4,559	4,719	515	749
			実績	4,370	4,303	4,538	654

5	事務事業名称		消費者生活情報提供及び見守り支援事業			所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		消費者被害未然防止に係る情報の提供や啓発活動と併せ、消費生活上特に配慮を要する高齢者や障がい者などの見守りネットワーク等必要な取組みを行う。			事業コード	31303-05
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組んだ。また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	令和5年度	令和6年度
	活動指標	市広報等への情報提供	計画	12回	15回	14回	15回
			実績	14回	16回	16回	18回
	各種啓発イベント及び講座開催回数	計画	6回	4回	8回	8回	8回
			実績	2回	14回	8回	6回
	事業費(千円)	計画	100	200	150	350	350
			実績	100	200	150	350
	内) 国・府負担額	計画	100	200	150	350	350
			実績	100	200	150	350

6	事務事業名称		商品の適正流通監視活動の推進事業			所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市内小売店における商品内容量の正確性を抜き打ち調査する。また、法律に基づく対象店舗の製品立入検査も実施し、製品の安全性に係る適正表示の確保を図る（大阪府権限移譲事務を含む）。			事業コード	31303-06
						事業区分	継続 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		令和3年11月19日に量目調査を実施した。 令和3年8月18日、令和4年2月10日に製品立入検査を実施した。	令和4年11月18日に量目調査を実施した。 令和5年2月15日に製品立入検査を実施した。	令和5年11月17日に量目調査を実施した。 令和6年2月22日に製品立入検査を実施した。	令和6年11月15に量目調査を実施した。 令和7年1～2月に製品立入検査を実施する。	令和7年度 令和8年度
	活動指標	商品量目調査数	計画	200件	200件	200件	230件
			実績	193件	261件	229件	239件
	市内立入検査数	計画	1,900件	4,500件	4,500件	3,800件	3,800件
			実績	5,177件	2,507件	3,040件	3,100件
	事業費(千円)	計画	54	52	52	52	52
			実績	46	46	50	47
	内) 国・府負担額	計画	54	52	52	52	52
			実績	52	54	52	52

3. 暮らしの相談体制の充実

7	事務事業名称		消費者団体活動の支援事業				所管課	総務部 総務課	
	事業目的・概要		消費者団体の自主的な活動の促進を図る。				事業コード	31303-07	
							事業区分	継続	自主
							協働：補助(団体)	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援する。		
	活動指標	市内廃油回収量	計画	2,800 ℥	2,500 ℥	2,500 ℥	2,600 ℥	2,600 ℥	
			実績	2,900 ℥	2,500 ℥	2,000 ℥	2,000 ℥		
	事業費（千円）	—	計画	200	150	150	150	150	
			実績	98	92	150	150		
	内) 国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

8	事務事業名称		各種専門相談事業				所管課	総務部 総務課	
	事業目的・概要		市民の各種トラブル等について、不動産鑑定士・司法書士・行政書士等による専門相談を実施する。				事業コード	31303-08	
							事業区分	継続	自主
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施する。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施する。		
	活動指標	相談件数	計画	—	—	—	—	—	
			実績	31件	39件	27件	55件		
	事業費（千円）	—	計画	36	48	48	50	50	
			実績	26	26	29	27		
	内) 国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

まちづくりの目標	3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち								
政策分野	14 コミュニティ・市民活動								
関連するSDGs	 								
政策分野における目標	市民と行政との協働により、地域社会の活性化を目指します。								
施策	1. コミュニティの活性化								
	2. 市民活動の推進								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	自治会等加入率			→	78% (R3)	—		
	2	市民活動ネットワーク「わいわいネット」の登録団体数			↑	80件 (R4)	86件 (R5)		
	3	「コミュニティ活動や市民活動が活発である」と思う市民の割合			↑	48.8% (R4)	—	56.3% (R6)	
	4	「コミュニティ活動や市民活動に参加・協力したい(している)」と思う市民の割合			↑	43.5% (R4)	—	52.4% (R6)	

1. コミュニティの活性化

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	(千円)	
1 - 01	地域コミュニティ施設整備事業	継続	7,157	—	—	地域振興課
1 - 02	自治活動支援事業	継続	14,855	—	—	地域振興課
計			22,012	—	—	

2. 市民活動の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2-01	まちづくり市民提案型事業	継続	600	—	—	地域振興課
2-02	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体活動支援事業	継続	165	—	—	地域振興課
2-03	モノシェアリング制度	継続	—	—	—	地域振興課
2-04	特定非営利活動法人認証等事務	継続	309	270	—	地域振興課
2-05	交野市民活動災害補償制度	継続	799	—	—	地域振興課
2-06	市民活動団体等情報登録制度	継続	—	—	—	地域振興課
計			1,873	270	—	

1. コミュニティの活性化

1	事務事業名称		地域コミュニティ施設整備事業				所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。				事業コード	31401-01
							事業区分	継続 直接実施
							自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付する。	
			計画	5件	7件	7件	7件	7件
			実績	12件	12件	7件	7件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	5,000	5,000	6,400	5,000	7,157
			実績	4,196	4,815	6,398	4,482	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		自治活動支援事業				所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。				事業コード	31401-02
							事業区分	継続 協働：補助（団体）
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症拡大時においても集会所の利活環境向上するため、空氣清浄機の購入費用などを一部を補助した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	
			計画	23地区	23地区	23地区	23地区	23地区
			実績	23地区	23地区	22地区	22地区	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	14,457	14,635	14,610	14,697	14,855
			実績	22,110	14,392	14,448	14,403	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2. 市民活動の推進

1	事務事業名称		まちづくり市民提案型事業				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。				事業コード	31402-01	
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		より多くの提案を募るために、補助要綱の一部を改正し、新規性の要件を緩和した。	より多くの提案を募るために、募集期間を例年より長く設定した。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。		
	活動指標	事業提案数	計画	10件	10件	10件	10件	10件	
			実績	6件	6件	6件	5件		
	事業採択数		計画	5件	5件	5件	5件	6件	
			実績	5件	6件	5件	5件		
	事業費（千円）		計画	1,000	800	1,000	1,000	600	
			実績	795	943	1,000	845		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体活動支援事業				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場を設け、協働によるまちづくりを推進する。				事業コード	31402-02	
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		わいわいネット事務局会議を開催し、市民活動の推進方法について話し合った。なお、「みんカフェ」については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、貸出停止とした。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットの周知や登録のメリットについて整理した。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットのさらなる周知方法の検討を行った。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットのさらなる周知方法の検討を行った。また、市民活動に係るセミナーを開催や、パンフレットの掲出を行い、市民活動の活性化を図る。	わいわいネット事務局会議を開催し、さらなる周知方法の検討を行う。セミナーを開催や、パンフレットの掲出を行い、市民活動の活性化を図る。		
	活動指標	わいわいネット登録団体数	計画	85団体	85団体	85団体	85団体	95団体	
			実績	78団体	81団体	84団体	91団体		
	事業費（千円）	みんカフェ利用件数	計画	90件	100件	90件	90件		
			実績	5件	83件	100件	75件		
	内) 国・府負担額		計画	16	16	16	16	165	
			実績	16	15	11	46		

3	事務事業名称		モノシェアリング制度				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する。				事業コード	31402-03	
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		通常の貸し出しに加え、市制施行50周年記念として、ポータブル電源及びワンタッチテントを購入し、さらなる市民活動の推進を図った。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかけた。	本制度のさらなる周知方法について、わいわいネット事務局会議などで意見を聴取した。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかけた。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかける。		
	活動指標	公用車貸出件数	計画	5件	5件	5件	5件		
			実績	1件	3件	5件	3件		
	事業費（千円）	備品貸出件数	計画	15件	15件	15件	15件	20件	
			実績	10件	13件	19件	20件		
	内) 国・府負担額		計画	600	—	—	—	—	
			実績	496	—	—	—		

2. 市民活動の推進

4	事務事業名称		特定非営利活動法人認証等事務			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行つ。			事業コード	31402-04
						事業区分	継続 直接実施
						法定	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		法改正に伴うホームページの更新作業に合わせ、各種手続きが分かりやすいホームページの作成も行った。	各種届出の受理を行つた。また新規で設立認証が行われた法人に対し、市民活動の推進施策の紹介も行った。	各種届出の受理を行つた。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援した。	各種届出の受理を行つた。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援した。	各種届出の受理を行つた。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援する。
	活動指標	法人数	計画	18法人	19法人	19法人	16法人
		実績		18法人	16法人	14法人	17法人
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	(内)国・府負担額	計画	252	195	195	309	309
		実績	252	430	404	309	—

5	事務事業名称		特定非営利活動法人認証等事務			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。			事業コード	31402-05
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。また、契約期間についても見直しを行い、毎年7月契約を行つたため、令和5年度においては、その移行期間として、4月1日から翌年7月1日までの契約を行う。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。なお、契約期間の見直しを行つことにより当年度の契約は令和4年度中に締結し、予算執行した。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組む。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組む。
	活動指標	—	計画	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	(内)国・府負担額	計画	700	831	—	526	799
		実績	401	774	—	429	—

6	事務事業名称		市民活動団体等情報登録制度			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。			事業コード	31402-06
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援を行つた。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援を行う。
	活動指標	登録団体数	計画	320団体	315団体	315団体	300団体
		実績		310団体	308団体	299団体	297団体
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち								
政策分野	15 都市環境・住環境								
関連するSDGs	      								
政策分野における目標	本市の良好な住環境を継承しつつ、まちの活力を創出する都市環境を形成し、誰もが住み続けたくなるまちを目指します。								
施策	1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実								
	2. 住宅環境の充実								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	地区計画区域内での建築等の届出件数			↑	117件 (R3)	121件 (R5)		
	2	住宅取得支援事業補助件数			↑	60件 (R4)	274件 (R5)		
	3	「まちづくりにより、地域の活力や賑わいが創出されている」と思う市民の割合			↑	39.4% (R4)	—	50.9% (R6)	
	4	「今後もこのまちに住み続けたい」と思う市民の割合			↑	84.2% (R4)	—	85.9% (R6)	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)国・府負担額	
1 - 01	都市計画の推進事務	継続	8,128	—	—	都市まちづくり課
1 - 02	都市計画審議会の運営事務	継続	7,334	3,100	—	都市まちづくり課
1 - 03	地区まちづくりの推進事業	継続	17,733	—	—	都市まちづくり課
1 - 04	景観の形成・保全推進事務	継続	312	—	—	都市まちづくり課
1 - 05	開発指導要綱の適切な運用事務	継続	1,847	645	—	開発調整課
1 - 06	開発問題等審議会の運用事務	継続	585	—	—	開発調整課
1 - 07	福祉のまちづくりの適切な運用事務	継続	39	39	—	開発調整課
1 - 08	第二京阪道路沿道まちづくり	継続	—	—	—	都市まちづくり課
1 - 09	星田エリア全体事業	継続	400,000	—	—	財産管理室
計			435,978	3,784	—	

2. 住宅環境の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
2 - 01	住宅流通及び移住・定住の促進事務	継続	25,000	—	都市まちづくり課
2 - 02	居住支援等住宅施策事務	継続	3,670	—	都市まちづくり課
2 - 03	空き家等対策事業	継続	636	—	都市まちづくり課
計			29,306	—	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

1	事務事業名称		都市計画の推進事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		市民が快適で質の高い暮らしを送れるまちづくりを推進するため、都市計画決定手続きに取り組む。				事業コード	41501-01
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		都市計画決定を1案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を4案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を1案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を1案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を2案件行う。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行う。	
	活動指標	都市計画の決定数	計画	1案件	3案件	2案件	2案件	
		実績		1案件	4案件	1案件	1案件	
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—	
		実績	117件	219件	121件	75件		
	内) 国・府負担額		計画	1,856	1,451	2,384	6,624	8,128
	内) 国・府負担額		実績	2,161	65,159	5,496	6,624	

2	事務事業名称		都市計画審議会の運営事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		計画的なまちづくりを推進するため、都市計画審議会を行い、円滑な都市計画手続きを図る。				事業コード	41501-02
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		都市計画審議会を2回開催した。 都市計画マスター プラン検討会を4回開催した。	都市計画審議会を3回開催した。 都市計画マスター プラン検討会を2回開催した。	都市計画審議会を1回開催した。	都市計画審議会を1回開催した。 立地適正化計画策定のための都市計画審議会専門部会を1回開催した。	都市計画審議会を3回開催する。 立地適正化計画策定のための都市計画審議会専門部会を4回開催する。	
	活動指標	審議会開催回数	計画	2回	5回	3回	3回	3回
		実績		2回	3回	1回	1回	
	事業費（千円）	計画	4回	2回	—	3回	4回	
		実績	4回	2回	—	1回		
	内) 国・府負担額		計画	5,440	2,700	456	9,784	7,334
	内) 国・府負担額		実績	5,301	2,422	60	9,784	

3	事務事業名称		地区まちづくりの推進事業				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		良好な土地活用によるまちづくりを推進するため、市民を対象に、地域のまちづくり支援に取り組み、まちづくりに関する調査・検討を行う。				事業コード	41501-03
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		出前講座やまちづくりセミナーを開催した。 まちづくりに関する調査・検討を1案件行った。	出前講座やまちづくりセミナーを開催した。 まちづくりに関する調査・検討を2案件行った。	出前講座やまちづくりセミナーを開催した。 寺・向井田エリア等を対象にまちづくり勉強会を開催した。 まちづくりに関する調査・検討を2案件行った。	寺・向井田エリア等を対象にまちづくり協議会設立等の支援を行う。 まちづくりに関する都市計画決定・変更に関する調査・検討を1案件行う。		
	活動指標	出前講座、セミナー等の開催回数	計画	—	—	6回	2回	2回
		実績		2回	6回	1回	4回	
	事業費（千円）	計画	—	1案件	2案件	2案件	1案件	
		実績		—	1案件	2案件	2案件	
	内) 国・府負担額		計画	—	30,000	29,256	39,169	17,733
	内) 国・府負担額		実績	—	25,718	24,343	39,050	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

4	事務事業名称		景観の形成・保全推進事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		良好な住環境と豊かな自然環境を維持していくため、適正な指導・誘導に取り組む。				事業コード	41501-04
					事業区分	継続	法定	
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		デザイン委員会を開催した。 違法広告物のパトロールを2回行つた。	デザイン委員会を開催した。 違法広告物のパトロールを4回行つた。	デザイン委員会を開催した。 違法広告物のパトロールを4回行つた。	デザイン委員会を開催した。 違法広告物のパトロールを4回行つた。	デザイン委員会を開催する。 違法広告物のパトロールを2回行う。	
	活動指標	デザイン委員会の案件数	計画	—	—	—	—	—
		実績	9案件	6案件	1案件	1案件		
	事業費（千円）	違法広告物のパトロール回数	計画	2回	2回	4回	4回	2回
		実績	2回	4回	4回	4回		
			計画	441	375	375	375	312
			実績	159	152	85	102	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		開発指導要綱の適切な運用事務				所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要		良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を図るために指導を行う。				事業コード	41501-05
					事業区分	継続	法定	
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行つた。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行つた。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行つた。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行つた。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行つた。	
	活動指標	開発協議事務件数	計画	46件	60件	46件	35件	41件
		実績	60件	46件	35件	41件		
	事業費（千円）	建築確認申請等経由件数（年）	計画	369件	410件	375件	429件	314件
		実績	410件	375件	429件	314件		
			計画	695	831	2,635	2,274	1,847
			実績	2,073	2,635	2,274	1,847	
	(内)国・府負担額	計画	695	831	694	514	645	
		実績	831	694	514	645		

6	事務事業名称		開発問題等審議会の運用事務				所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要		本市の開発指導及び建築行政の適切な運用を図り、もって計画的なまちづくりの推進を図る。				事業コード	41501-06
					事業区分	継続	法定	
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		開発問題等審議会の諮問案件はなかった。	開発問題等審議会において開発指導要綱改正に伴う諮問を行つた。	開発問題等について審議会の事務を行つ。（交野市開発指導要綱の改正）	開発問題等について審議会の事務を行つ。（交野市開発指導要綱の改正）	開発問題等について審議会の事務を行つ。（交野市開発指導要綱の改正）	
	活動指標	会議回数	計画	1回	1回	5回	5回	5回
		実績	0回	2回	3回	0回		
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—		
			計画	108	108	585	585	585
			実績	0	0	303	0	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—		

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

7	事務事業名称		福祉のまちづくりの適切な運用事務				所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要		大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進を促す。				事業コード	41501-07
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行う。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行う。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行う。	
			計画	1件	1件	1件	3件	2件
			実績	0件	1件	3件	2件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	33	26	33	45	39
			実績	26	33	45	39	
	(内) 国・府負担額		計画	33	26	33	45	39
			実績	26	33	45	39	

8	事務事業名称		第二京阪道路沿道まちづくり				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区における秩序ある土地利用、環境形成を図るため技術的支援等を行う。				事業コード	41501-08
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		星田北土地区画整理事業及び星田駅北土地区画整理事業に対し技術的支援・補助を行った。	星田北土地区画整理事業のまちびらきを行ったと共に星田駅北土地区画整理事業に対し技術的支援・補助を行った。	星田北土地区画整理事業の清算・組合解散に向けた手続き及び星田駅北土地区画整理事業のまちびらきに向け技術的支援を行った。	星田駅北土地区画整理事業の換地処分、組合解散に向け技術的支援を行った。	星田駅北土地区画整理事業の組合解散に向け技術的支援を行った。	
			計画	2地区	1地区	0地区	0地区	0地区
			実績	2地区	1地区	0地区	0地区	
			計画	2地区	2地区	2地区	1地区	1地区
			実績	2地区	2地区	2地区	1地区	
	事業費（千円）		計画	1,707,336	195,101	—	—	—
			実績	1,707,336	195,101	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	664,130	97,550	—	—	—
			実績	664,130	97,550	—	—	

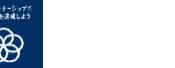
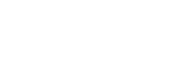
9	事務事業名称		星田エリア全体事業				所管課	財産管理室
	事業目的・概要		地域と協働で地域課題を克服し、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみを形成していく。				事業コード	41501-09
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		星田エリアの課題解決に向けた可能性詳細調査等を行った。	星田エリアの課題解決に向けた可能性詳細調査等を行った。	星田エリアの課題解決に向けた設計、各種許可申請、事業者選定を行った。	関係者と協議調整を図りながら、円滑な事業進捗を図った。 急傾斜地対策工事については、適切な工事監理を図りながら、円滑な事業実施に努めた。	関係者と協議調整を図りながら、円滑な事業進捗を図る。 急傾斜地対策工事については、適切な工事監理を図りながら、円滑な事業実施に努める。	
			計画	1式	1式	1式	—	—
			実績	1式	1式	1式	—	
			計画	—	—	1式	1式	1式
			実績	—	—	1式	1式	
	事業費（千円）		計画	63,380	80,280	117,585	300,685	400,000
			実績	0	56,608	16,487	61,830	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2. 住宅環境の充実

1	事務事業名称		住宅流通及び移住・定住の促進事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		中古住宅等の流通を促進するため、住宅取得者を対象に、補助金制度等を活用した支援に取り組む。				事業コード	41502-01
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度		第1期基本計画		
			取組内容	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	住宅取得支援事業 補助件数	計画	—	60件	120件	40件	50件
		実績	—	176件	274件	52件		
		—	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	20,000	20,000	15,000	25,000
			実績	—	27,156	38,411	25,000	
	(内)国・府負担額		計画	—	10,000	800	2,000	—
			実績	—	500	0	0	

2	事務事業名称		居住支援等住宅施策事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		居住支援等を推進するため、住宅確保要配慮者等を対象に、住宅施策に取り組む。				事業コード	41502-02
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度		第1期基本計画		
			取組内容	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	居住支援等に関する活動数	計画	—	—	4回	4回	4回
		実績	4回	4回	4回	4回		
		市営住宅の維持・管理戸数	計画	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸
		実績	5戸	5戸	5戸	5戸		
	事業費（千円）		計画	2,243	2,345	1,934	7,686	3,670
			実績	2,129	1,596	1,227	4,526	
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

3	事務事業名称		空き家等対策事業				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		空き家の発生抑制を図るため、空き家に関するセミナーや協議会を開催し、市民の意識啓発等、空き家等対策に取り組む。				事業コード	41502-03
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度		第1期基本計画		
			取組内容	市民の意識啓発を行なうため、セミナーを2回開催した。 空き家の調査・PDCAサイクルを実施するため協議会を1回開催した。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	空き家に関するセミナー開催回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	2回	2回	2回	2回	5回	
		空き家等対策協議会開催回数	計画	—	1回	5回	3回	3回
		実績	—	1回	3回	2回		
	事業費（千円）		計画	139	9,684	4,348	751	636
			実績	0	9,137	5,488	654	
	(内)国・府負担額		計画	—	4,772	—	—	—
			実績	—	4,351	—	—	

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち									
政策分野	16 産業振興・労働									
関連するSDGs	       									
政策分野における目標	地域産業に関わる多様な担い手が力を合わせ、地域経済の活性化を目指します。									
施策	1. 地域内の経済活動の促進 2. 就労支援の充実									
進捗確認指標	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	市内の事業所数			↑	2,256件 (R1)	1,930件 (R3)			
	2	経営相談事業相談件数			↑	68件 (R3)	117件 (R5)			
	3	「市内事業者の経済活動が活性化している」と思う市民の割合			↑	18.2% (R4)	—	21.3% (R6)		
	4									

1. 地域内の経済活動の促進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	交野市産業振興基本計画の推進	継続	3,000	—	—	地域振興課
1 - 02	創業支援事業	継続	506	—	—	地域振興課
1 - 03	経営相談事業	継続	2,222	—	—	地域振興課
1 - 04	産業振興事業	継続	2,400	—	—	地域振興課
1 - 05	企業立地促進奨励事業	継続	583	—	—	地域振興課
			計	8,711	—	

2. 就労支援の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				(内)国・府負担額		
2 - 01	雇用の拡大促進事業	継続	100	100	100	総務課
2 - 02	就労支援事業	継続	1,371	965	965	総務課
2 - 03	高校卒業程度認定試験受験料補助事業	継続	54	—	—	総務課
計			1,525	1,065	1,065	

1. 地域内の経済活動の促進

1	事務事業名称		交野市産業振興基本計画の推進				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		産業振興対策審議会および産業振興基本計画推進会議の運営、計画推進にかかる事業取組みを支援する。				事業コード	41601-01	
					事業区分	継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		交付金を交付し、各団体にて交野市産業振興基本計画に基づく事業実施の支援。 また、交野市産業振興基本計画が令和5年度末にて計画満了となるため、新たに10年計画の策定。	交付金を交付し、各団体にて交野市産業振興基本計画に基づく事業実施の支援。 また、交野市産業振興基本計画が令和5年度末にて計画満了となるため、新たに10年計画の策定。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					交野市産業振興基本計画に基づき各団体で実施される事業に対し、交付金を交付し、支援を行った。また、前年に引き続き、第2次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行った。	令和6年度より施行する第2次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行った。	令和6年度より施行する第2次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行った。		
	活動指標	支援事業	計画	10件	12件	14件	13件	10件	
			実績	3件	6件	7件	7件		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	2,800	5,300	8,000	3,000	3,000	
			実績	1,339	2,995	5,158	3,000		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		創業支援事業				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		北大阪商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫、交野市による「かたの創業ネットワーク」にて、各支援機関との連携、セミナー・相談窓口などを実施し、創業希望者を支援する。				事業コード	41601-02	
					事業区分	継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		当市で創業を志す者のセミナー開催、メールマガジンによる情報発信に努めた。小規模事業者へ焦点を置き、創業支援者の増加を目指した。	当市で創業を志す者のセミナー開催、情報発信に努めた。小規模事業者へ焦点を置き、創業支援者の増加を目指した。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努めた。また、セミナー事業を北大阪商工会議所へ委託し、セミナーの受講者数の増加を図った。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努める。セミナーについては、開催回数の増加を含めて北大阪商工会議所へ委託し、支援強化を図った。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努める。セミナーについては、開催回数の増加を含めて北大阪商工会議所へ委託し、支援強化を図る。		
	活動指標	市セミナー受講者	計画	40人	40人	40人	40人	60人	
			実績	9人	25人	34人	49人		
		創業者数	計画	12人	12人	12人	12人	12人	
			実績	19人	30人	22人	12人		
	事業費（千円）		計画	162	169	154	286	506	
			実績	99	122	200	288		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

3	事務事業名称		経営相談事業				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		市内中小事業者を対象として、経営相談事業を実施する。				事業コード	41601-03	
					事業区分	継続	自主		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。	相談回数の増加への対応も含め、北大阪商工会議所に委託し、効果・効率的な事業者支援を図った。	相談回数の増加への対応も含め、北大阪商工会議所に委託し、効果・効率的な事業者支援を図った。	市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。	市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。		
					相談回数の増加を検討し、事業者支援の支援強化を図った。	効果・効率的な事業者支援の強化を図る。			
	活動指標	相談件数	計画	68件	68件	100件	130件	130件	
			実績	68件	102件	117件	100件		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	1,650	1,650	1,815	1,958	2,222	
			実績	1,650	1,650	1,815	1,958		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

1. 地域内の経済活動の促進

4	事務事業名称		産業振興事業			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		商店街環境の整備、展示会への出展、人材育成事業等へ補助する。			事業コード	41601-04
						事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。国の臨時交付金を活用し、事業支援を実施。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付し、支援した。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。補助件数を拡充し、支援強化を図る。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。補助件数を拡充し、支援強化を図る。
			計画	13件	13件	18件	24件
			実績	6件	11件	10件	9件
			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
事業費（千円）		計画	1,570	1,970	1,270	2,280	2,400
		実績	5,502	1,186	20,620	1,470	
(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	19,981	—	

5	事務事業名称		企業立地促進奨励事業			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		事業所等の新增築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行う。			事業コード	41601-05
						事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努める。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努める。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。
			計画	2件	2件	2件	2件
			実績	0件	0件	0件	0件
			計画	—	3件	3件	3件
			実績	2件	1件	1件	1件
事業費（千円）		計画	—	780	707	640	583
		実績	—	708	642	581	
(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	

2. 就労支援の充実

1	事務事業名称		雇用の拡大促進事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		就労・雇用機会の充実を図るため、関係機関等と連携して、就職困難者に対する就労支援に係る取組みを行う。			事業コード	41602-01	
						事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催する。		
活動指標	面接会等延べ参加者数	計画	一	一	68人	60人	60人	
		実績	78人	58人	53人	53人		
	一	計画	一	一	一	一	一	
		実績	一	一	一	一		
	事業費（千円）		計画	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	101	
	(内)国・府負担額	計画	100	100	100	100	100	
		実績	99	100	100	100		

2	事務事業名称		就労支援事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		就労・雇用機会の充実を図るため、関係機関等と連携して、就職困難者に就労支援に係る取組みや新たな就労課題への対応に向けた就労相談体制の充実を図る。			事業コード	41602-02	
						事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施する。		
活動指標	相談件数	計画	50件	50件	30件	30件	一	
		実績	28件	27件	38件	6件		
	セミナー参加者数	計画	25人	15人	30人	30人	30人	
		実績	11人	26人	8人	10人		
	事業費（千円）		計画	1,360	1,201	1,215	1,209	1,371
			実績	1,068	1,078	1,142	1,134	
	(内)国・府負担額	計画	925	944	905	913	965	
		実績	803	816	885	917		

3	事務事業名称		高校卒業程度認定試験受験料補助事業				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		就労・雇用機会の充実を図るため、就労希望者における職業能力の向上に取り組む。			事業コード	41602-03	
						事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。		
活動指標	申請者数	計画	2人	2人	1人	1人	1人	
		実績	0人	0人	0人	0人		
	一	計画	一	一	一	一	一	
		実績	一	一	一	一		
	事業費（千円）		計画	96	54	54	54	54
			実績	0	0	0	0	
	(内)国・府負担額	計画	一	一	一	一	一	
		実績	一	一	一	一		

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち								
政策分野	17 観光・魅力発信								
関連するSDGs	   								
政策分野における目標	地域資源を生かした魅力の創出・発信により、市民や市外の人々がまちへの愛着を深め、交流やにぎわいが創出されるまちを目指します。								
施策	1. 観光振興による地域活性化								
	2. 地域の魅力発信								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	年間観光客数		↑	81万人 (R3)	85万人 (R5)			
	2	市公式SNSのフォロワー数		↑	1,300人 (R3)	4,908人 (R5)			
	3	「まちの魅力の創出・発信により、交流やにぎわいが創出されている」と思う市民の割合		↑	30.0% (R4)	—	36.6% (R6)		
	4	「まちの魅力や価値を他の誰かに伝えることができる」と思う市民の割合		↑	44.4% (R4)	—	49.7% (R6)		

1. 観光振興による地域活性化

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	担当課	
				内)国・府負担額	
1 - 01	かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業	継続	530	—	文化観光課
1 - 02	交野ブランド認定事業	継続	100	—	地域振興課
1 - 03	ふるさと納税推進事業	★拡充	7,500	—	情報マーケティング課
計			8,130	—	

2. 地域の魅力発信

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2-01	七夕のふるさと振興事業	(廃止)	—	—	—	地域振興課
2-02	観光PRの充実・観光基盤の整備事業	継続	714	—	—	文化観光課
2-03	ふるさと名物応援宣言	(廃止)	—	—	—	地域振興課
2-04	広報紙等情報発信事業	継続	40,130	—	—	情報マーケティング課
2-05	七夕のふるさと振興事業(にぎわいフェスタ)	継続	3,500	—	—	地域振興課
2-06	七夕のふるさと振興事業(七夕まつり)	継続	2,200	—	—	文化観光課
計			46,544	—	—	

1. 観光振興による地域活性化

1	事務事業名称		かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業			所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域名産品等の販路拡大につなげる取り組みを一体的に情報発信することで、交流人口の増加にぎわい創出を図る。			事業コード	41701-01
						事業区分	継続 自主
						協働	その他連携 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市をPRした。また、国の補助金を活用し、イベントの実証事業を実施した。		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、また関西初となるフィールドディスカバリーーゲームの開催を行った。		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	参加者数	計画	1,108人	900人	1,000人	1,000人
		実績		837人	923人	931人	1,000人
	かたのスイッチ年間PV数		計画	200,000PV	200,000PV	150,000PV	120,000PV
			実績	179,635PV	134,516PV	112,000PV	120,000PV
	事業費（千円）		計画	530	530	530	530
			実績	10,980	530	530	530
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
			実績	10,450	—	—	—

2	事務事業名称		交野ブランド認定事業			所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		地域資源を活用した魅力的な商品を、地域ブランド「カタノのチカラ」として認定し、PRする。			事業コード	41701-02
						事業区分	継続 自主
						直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信。		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信。		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	認定件数	計画	5件	6件	3件	3件
		実績		6件	1件	2件	1件
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	内）国・府負担額		計画	173	115	121	90
			実績	4	8	50	90
			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

3	事務事業名称		ふるさと納税推進事業			所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要		本市にふるさと納税制度を利用して寄附した者に対して、市の地場産品をお礼品として提供し、市の魅力発信に繋げる。			事業コード	41701-03
						事業区分	継続(拡充) 自主
						直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		件数402件、金額7,040,500円の寄附を受けた。		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			件数368件、金額11,800,000円の寄附を受けた。		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	活動指標	寄附件数	計画	400件	400件	500件	500件
		実績		402件	368件	552件	733件
	寄附金額	計画	7,000,000円	8,000,000円	10,000,000円	10,000,000円	30,000,000円
		実績	7,040,500円	11,800,000円	11,095,000円	22,150,000円	
	事業費（千円）		計画	1,318	1,803	4,010	4,554
			実績	2,701	3,025	5,101	5,382
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

2. 地域の魅力発信

1	事務事業名称		七夕のふるさと振興事業				所管課	総務部 地域振興課		
	事業目的・概要		地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する“まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。				事業コード	41702-01		
							事業区分	廃止	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
取組内容			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで、七夕まつり、にぎわいフェスタを開催。	3年ぶりに七夕まつり、にぎわいフェスタを実地開催。新型コロナウイルス感染症の感染対策に注力して実施。	新型コロナウイルス感染症の感染対策に注力してイベントの実施を行う。	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、交野の魅力を発信する“まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図った。	※組織改編により「1-05・1-06」へ移管			
活動指標	来場者数	計画	40,000人	40,000人	55,000人	60,000人				
		実績	0人	54,753人	60,000人	45,000人				
オンラインPV数		計画	—	—	—	—				
		実績	26,786PV	—	—	—				
事業費（千円）		計画	5,500	5,500	5,500	5,700				
		実績	5,500	5,500	5,500	5,700				
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—				
		実績	—	—	—	—				

2	事務事業名称		観光PRの充実・観光基盤の整備事業				所管課	地域振興部 文化観光課	
	事業目的・概要		ゆるキャラ・織姫の里かたの観光大使を活用し、かたのPRキャラバン隊などで市内外へ交野をPRする。また、観光情報の発信及び観光関連施設の整備を図る。				事業コード	41702-02	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容			公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施した。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施する。			
活動指標	観光来客数	計画	100万人	110万人	85万人	90万人	95万人		
		実績	約81万人	約92万人	85万人	90万人			
事業費（千円）		計画	839	751	721	714	714		
		実績	487	476	554	629			
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—			

3	事務事業名称		ふるさと名物応援宣言				所管課	総務部 地域振興課	
	事業目的・概要		枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会で地域資源を生かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進する。				事業コード	41702-03	
							事業区分	廃止	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容			天の川沿いに自生するセイタカヨシをパワダーに加工し、地元企業へ配布。 また、両市の観光スポットを紹介するパンフレットの作成。	天の川沿いに自生するセイタカヨシをパワダーに加工し、地元企業へ配布。 また、両市の観光スポットを紹介するパンフレットの作成。	枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会が解散となった。	—	—		
活動指標	商品開発	計画	12件	5件	0件	—	—		
		実績	4件	0件	0件	—	—		
事業費（千円）		計画	1,000	1,000	1,000	—	—		
		実績	1,000	1,000	0	—	—		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		

2. 地域の魅力発信

4	事務事業名称		広報紙等情報発信事業			所管課	企画財政部 情報マーケティング課		
	事業目的・概要		広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信する。			事業コード	41702-04		
						事業区分	継続	自主	
						協働：その他連携	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。		
	活動指標	ホームページアクセス数	計画	約80万回	約130万回	100万回	100万回	100万回	
			実績	約130万回	約81万回	約91万回	約91万回		
	SNSでの情報発信回数		計画	—	—	100回	100回	150回	
			実績	—	144回	約140回	約175回		
	事業費（千円）		計画	31,471	31,812	32,232	34,450	40,130	
			実績	31,073	29,669	32,562	32,368		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		七夕のふるさと振興事業（にぎわいフェスタ）			所管課	地域振興部 地域振興課		
	事業目的・概要		地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。			事業コード	41702-05		
						事業区分	継続	自主	
						協働：補助(団体)	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		—	—	—	—	人と地域と企業が交わり心をつなぎ、笑顔あふれるにぎわいの輪を広げるイベントを通じて交野の魅力を発信する。 ※組織改編により「2-01」から移管		
	活動指標	来場者数	計画	—	—	—	—	30,000人	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

6	事務事業名称		七夕のふるさと振興事業（七夕まつり）			所管課	地域振興部 文化観光課		
	事業目的・概要		地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。			事業コード	41702-06		
						事業区分	継続	自主	
						協働：補助(団体)	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		—	—	—	—	地域、事業者、各種団体と協働し、交野の魅力を発信する”まつり”を実施する。今年度は20周年という節目であるため、さらに発信を充実させる。 ※組織改編により「2-01」から移管		
	活動指標	来場者数	計画	—	—	—	—	30,000人	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	2,200	
			実績	—	—	—	—		

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち								
政策分野	18 都市農業								
関連するSDGs	       								
政策分野における目標	営農継続への支援と農業振興により、持続可能な農空間の形成を目指します。								
施策	1. 農地の保全・活用と農業振興								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	認定農業者数		↑	36人 (R3)	31人 (R5)			
	2	学校給食における地場産野菜等の割合		↑	7.02% (R3)	8.54% (R5)			
	3	「地元の農産物に愛着がある」と思う市民の割合		↑	56.8% (R4)	—	59.5% (R6)		
	4								

1. 農地の保全・活用と農業振興

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)		担当課
			内)国・府負担額	外)市町村負担額	
1 - 01	農業団体活動支援事業	継続	180	—	地域振興課
1 - 02	新規就農者支援事業	継続	5,700	5,700	地域振興課
1 - 03	地域計画(人・農地プラン)策定事業	継続	20	—	地域振興課
1 - 04	農業用施設維持管理支援事業	継続	4,450	—	土木整備課
1 - 05	農業用施設改修等事業	継続	16,990	15,671	土木整備課
1 - 06	農とのふれあい機会等提供事業	継続	1,090	—	地域振興課
1 - 07	市民参加型農地保全事業	継続	—	—	地域振興課
計			28,430	21,371	

1. 農地の保全・活用と農業振興

1	事務事業名称		農業団体活動支援事業				所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		生産基盤の強化を図るため、各農業団体及び新規団体への活動支援等に取り組む。				事業コード	41801-01
							事業区分	継続 自主
							協働：補助(団体)	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施する。	
			計画	1件	1件	1件	1件	1件
			実績	1件	1件	1件	1件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	150	160	160	170	180	
(内)国・府負担額		実績	150	150	160	170		
		計画	—	—	—	—	—	
実績		実績	—	—	—	—		

2	事務事業名称		新規就農者支援事業				所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		農業の担い手を創出し、生産基盤の強化を図るため、新規就農者の支援等に取り組む。				事業コード	41801-02
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施する。	
			計画	1人	1人	3人	5人	5人
			実績	1人	1人	3人	4人	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	1,500	1,500	6,750	4,500	5,700	
(内)国・府負担額		実績	1,500	1,500	5,524	4,200		
		計画	1,500	1,500	6,750	4,500	5,700	
実績		実績	1,500	1,500	5,524	4,200		

3	事務事業名称		地域計画（人・農地プラン）策定事業				所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要		持続性ある農地づくりのため、地域農業の担い手及び農地保全について地域で話し合う地域計画（人・農地プラン）の策定に取り組む。				事業コード	41801-03
							事業区分	継続 法定
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		地域毎のプランを策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者の支援を実施した。	地域毎のプランを策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者の支援を実施した。	地域毎の計画を策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者の支援を実施した。	地域毎の計画を策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者の支援を実施した。	地域毎の計画を策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者の支援を実施する。今後新規の計画策定に取り組む地域はない。	
			計画	1件	1件	2件	3件	0件
			実績	1件	1件	0件	3件	
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	17	17	17	17	20	
(内)国・府負担額		実績	17	17	17	17		
		計画	—	—	—	—	—	
実績		実績	—	—	—	—		

1. 農地の保全・活用と農業振興

4	事務事業名称		農業用施設維持管理支援事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		農業経営の保全と振興を図り、持続性ある農地づくりのため、水利組合等に対する農業用施設の整備事業の補助、ため池草刈りの報奨金支払等に取り組む。				事業コード	41801-04	
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)　一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	補助件数（農業用施設整備）	計画	8件	10件	10件	10件		
			実績	12件	10件	11件	13件		
	事業費（千円）	ため池草刈り	計画	17件	17件	17件	16件	15件	
			実績	16件	17件	17件	15件		
			計画	3,550	3,400	3,427	3,437	4,450	
			実績	3,414	3,400	2,483	3,327		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		農業用施設改修等事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		農業経営の保全と振興を図り、持続性ある農地づくりのため、農業用施設の長寿命化に向けた設計及び工事に取り組む。				事業コード	41801-05	
							事業区分	継続 自主 直接実施　一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		地元要望に基づき、国府費の補助金を活用し、星田緑池改修工事の設計を実施した。	国府費の補助金を活用するため、星田緑池改修工事の予算要望を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金を活用するため、府との調整を図り、星田緑池改修工事及び大谷新池深井戸ポンプ改修工事を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金の活用を検討するため、府との調整を図り、寺かさんど池の改修設計を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金の活用を検討するため、府との調整を図り、設計及び工事を実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	設計等委託件数	計画	1件	0件	0件	2件	1件	
			実績	1件	0件	0件	2件		
	事業費（千円）	工事件数	計画	0件	0件	2件	0件	1件	
			実績	0件	0件	2件	0件		
			計画	7,210	—	46,000	34,510	16,990	
			実績	6,083	—	45,901	33,000		
	(内)国・府負担額		計画	7,210	—	43,900	25,990	15,671	
			実績	6,083	—	43,829	25,990		

6	事務事業名称		農とのふれあい機会等提供事業				所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		魅力ある農業社会の形成と都市住民が農と触れ合える機会の創出のため、農とのふれあいツアーや、農とのふれあい体験、農業まつりの開催支援等に取り組む。				事業コード	41801-06	
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)　一	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施する。	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	
	活動指標	農業体験等開催数	計画	5件	5件	5件	5件	5件	
			実績	2件	5件	5件	5件		
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
			計画	900	900	950	1,090	1,090	
			実績	499	900	812	1,087		
	(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—		

1. 農地の保全・活用と農業振興

7	事務事業名称		市民参加型農地保全事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要		魅力ある農業社会の形成し、市民の農業に対する理解と関心を深めるため、都市農地の有効活用の推進に取り組む。			事業コード	41801-07	
						事業区分	継続	自主
						協働：その他連携	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施する。	
	活動指標	新規栽培箇所数	計画	2件	1件	1件	1件	1件
			実績	1件	1件	1件	0件	—
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	内) 国・府負担額	—	計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち								
政策分野	19 道路・公共交通								
関連するSDGs	   								
政策分野における目標	安全で快適な道路環境と利便性の高い交通環境が整った、住みよいまちを目指します。								
施策	1. 道路整備の充実								
	2. 公共交通の維持・継続								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	舗装修繕計画に基づく舗装補修距離			→ (R2)	550m/年 (R5)	660m/年 (R5)		
	2	'安全で快適な道路環境が整っている'と思う市民の割合			↑ (R4)	43.2% (R4)	—	43.1% (R6)	
	3	'電車やバスなどの公共交通を利用して移動できている'と思う市民の割合			↑ (R4)	58.1% (R4)	—	56.6% (R6)	
	4								

1. 道路整備の充実

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) 内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
1 - 01	道路等の維持管理事業	(廃止)	—	—	道路河川課
1 - 02	道路等の新設・改良事業	継続	28,310	660	土木整備課
1 - 03	道路等の財産管理事務	継続	10,671	—	土木管理課
1 - 04	道路の維持管理事業	継続	54,826	—	土木管理課
1 - 05	道路の整備事業	継続	155,322	20,790	土木整備課
		計	249,129	21,450	

2. 公共交通の維持・継続

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円) 内)国・府負担額	担当課	
				内)国・府負担額	担当課
2 - 01	公共交通の維持・継続に係る事務	★拡充	225,387	6,600	都市まちづくり課
2 - 02	公共交通の持続可能な運行体制づくりに係る事務	継続	—	—	都市まちづくり課
		計	225,387	6,600	

1. 道路整備の充実

1	事務事業名称		道路等の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 道路河川課
	事業目的・概要		舗装劣化の著しい路線の補修工事や、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定等を行い、安全に移動できる道路環境を維持する。				事業コード	41901-01
					事業区分		廃止	自主
					協働：全部委託		—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	※組織改編により「1-04・1-05」へ移管	
	活動指標	舗装補修延長	計画	780m	280m	300m	740m	—
			実績	858m	450m	660m	740m	
	事業費（千円）	橋梁補修箇所	計画	153,339	157,184	166,755	188,641	—
			実績	142,851	111,215	150,855	186,641	
	内）国・府負担額		計画	6,875	—	18,700	—	—
			実績	6,806	—	15,851	—	

2	事務事業名称		道路等の新設・改良事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課
	事業目的・概要		道路の拡幅整備や、市内橋梁等の法定点検、橋梁補修設計等、より良い道路環境のための整備を図る。				事業コード	41901-02
					事業区分		継続	法定
					協働：全部委託		—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		市内橋梁の5年に1度の法定点検として、約140橋の点検を行った。		市内橋梁の5年に1度の法定点検結果より、長寿命化修繕計画の更新を行った。猛暑対策として3駅の広場について対策工事を行った。	橋梁の補修設計や、道路改良工事のための設計等を行った。	道路改良工事のための設計等を行う。	
			市内橋梁の5年に1度の法定点検として、約140橋の点検を行った。	市内橋梁の5年に1度の法定点検として、跨線橋の点検を行った。	O橋	O橋	1橋	
	活動指標	橋梁点検数	計画	137橋	1橋	O橋	O橋	1橋
			実績	146橋	1橋	O橋	O橋	
	事業費（千円）	工事(設計)個所数	計画	—	—	4箇所	4箇所	3箇所
			実績	—	—	4箇所	3箇所	
	内）国・府負担額		計画	67,107	54,104	41,539	40,152	28,310
			実績	41,909	47,050	33,409	40,152	

3	事務事業名称		道路等の財産管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課
	事業目的・概要		境界明示や、占用許可、法定外公共物の管理、道路台帳の整理等、道路に関する財産管理事業を行う。				事業コード	41901-03
					事業区分		継続	自主
					協働：全部委託		—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。		開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	土地区画整理地を含む開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正する。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。
			開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正する。	—	
	活動指標	新規認定延長	計画	1.2km	1.2km	1.2km	6.7km	1.2km
			実績	1.2km	1.2km	1.2km	7.2km	
	事業費（千円）	区域変更延長	計画	0.8km	0.8km	0.8km	3.5km	0.8km
			実績	0.8km	0.8km	0.7km	2.4km	
	内）国・府負担額		計画	9,261	8,564	7,685	31,152	10,671
			実績	6,834	7,228	6,502	31,152	

1. 道路整備の充実

4	事務事業名称		道路の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要		舗装劣化の著しい路線の補修工事や、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定等を行い、安全に移動できる道路環境を維持する。				事業コード	41901-04	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		—	—	—	—	道路舗装の補修や道路構造物の補修、除草、清掃及び街路樹の剪定等を行う。 ※組織改編により「1-01」から移管		
	活動指標	舗装補修箇所	計画	—	—	—	150箇所		
		除草面積	計画	—	—	—	42,000m ²		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	54,826		
			実績	—	—	—			
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—		
			実績	—	—	—			

5	事務事業名称		道路の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要		交野市舗装修繕計画及び交野市橋梁長寿命化計画に基づき整備工事を行う。				事業コード	41901-05	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		—	—	—	—	• 舗装劣化の著しい路線の補修工事を計画的に行う。 • 橋梁の補修工事を計画的に行う。 ※組織改編により「1-01」から移管		
	活動指標	舗装修繕延長	計画	—	—	—	—	900m	
		橋梁補修箇所	計画	—	—	—	—	8箇所	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	155,322	
			実績	—	—	—	—		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	20,790	
			実績	—	—	—	—		

2. 公共交通の維持・継続

1	事務事業名称		公共交通の維持・継続に係る事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		公共交通の維持・継続を図るため、関係機関との調整に取り組む。				事業コード	41902-01
							事業区分	継続(拡充) 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		公共交通の維持・継続を図るため、事業者へ支援を行った。	公共交通の維持・継続を図るため、事業者へ支援を行った。	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					地域公共交通会議を設置し、公共交通の維持と外出支援策との調整を行った。	地域公共交通会議を開催し、公共交通の維持と外出支援策との調整として、路線バスの運行のない地域に対し実証運行を行った。	地域公共交通会議を開催し、公共交通の維持と地域公共交通計画策定に向けて、検討を進める。	
	活動指標	地域公共交通会議の開催回数	計画	—	1回	4回	2回	
		実績	—	—	2回	4回		
	自家用有償旅客運送及び実証運行の路線数	計画	—	—	—	—	7路線	
		実績	—	—	—	—		
	事業費(千円)		計画	20,100	1,840	26,258	37,754	225,387
			実績	20,100	1,120	25,144	37,754	
	内) 国・府負担額	計画	20,100	1,840	—	—	6,600	
		実績	20,100	1,120	—	—		

2	事務事業名称		公共交通の持続可能な運行体制づくりに係る事務				所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要		公共交通の持続可能な運行体制づくりを図るため、近隣市を含めた関係者と検討に取り組む。				事業コード	41902-02
							事業区分	継続 自主
							直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	近隣市を対象に各市の抱える課題およびまちづくり状況の共有を行い、検討する事項を定めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進める。	
					近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進める。	
	活動指標	勉強会の開催回数	計画	—	2回	4回	2回	3回
		実績	—	—	2回	1回	3回	
	事業費(千円)	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち						
政策分野	20 公園・緑地						
関連するSDGs	   						
政策分野における目標	市民の憩いや交流・活動の場として、安全で快適な公園・緑地が整ったまちを目指します。						
施策	1. 安全で快適な公園・緑地の整備						
進捗確認指標	指標名	方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1 市民一人当たりの公園面積	↑	8.8m ² (R2)	9.0m ² (R5)			
	2 公園・緑・花ボランティアグループ数	↑	9件 (R3)	7件 (R5)			
	3 「安全で快適な公園・緑地が整っている」と思う市民の割合	↑	51.5% (R4)	—	55.4% (R6)		
	4						

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	担当課	
				(内)国・府負担額	
1 - 01	都市公園等の整備と維持管理事業	(廃止)	—	—	緑地公園課
1 - 02	緑道等の維持管理事業	継続	35,735	—	土木管理課
1 - 03	市民参加による緑化の推進事業	継続	542	—	土木管理課
1 - 04	都市公園等の整備事業	継続	90,855	—	土木整備課
1 - 05	都市公園等の維持管理事業	継続	43,481	—	土木管理課
計			170,613	—	

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

1	事務事業名称		都市公園等の整備と維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 緑地公園課
	事業目的・概要		市民が利用する都市公園やちびっこ広場の機能の増進に資する整備と適切な維持管理を図る。				事業コード	42001-01
							事業区分	廃止 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		都市公園等の施設の安全点検、その他公園施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	都市公園等の施設機能の増進、その他施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	天野川緑地の照明LED化や都津公園の整備に向けた実施設計、第2京阪道高架下利用におけるボール遊び広場の整備に向けた設計業務など公園の利便性や快適性向上	※組織改編により「1-04・01-05」へ移管		
	活動指標	都市公園等保有数	計画	155箇所	158箇所	161箇所	179箇所	—
			実績	153箇所	158箇所	170箇所	178箇所	—
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	34,347	26,736	96,309	88,921	—
			実績	34,452	25,101	86,041	88,921	—
			計画	—	—	20,000	—	—
			実績	—	—	16,000	—	—

2	事務事業名称		緑道等の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課
	事業目的・概要		市民が利用する緑道等の機能の増進に資する整備と適切な維持管理を図る。				事業コード	42001-02
							事業区分	継続 自主 協働：全部委託
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	磐船駅北2号公園に近接する緑道の舗装補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	
	活動指標	緑道延長	計画	12km	12km	12km	12km	12km
			実績	12km	12km	12km	12km	—
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	27,498	47,943	44,069	42,624	35,735
			実績	27,294	46,007	40,493	42,624	—
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

3	事務事業名称		市民参加による緑化の推進事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課
	事業目的・概要		市が管理する土地に対して、市民やボランティア団体が美化緑化活動を行うことに対する支援。				事業コード	42001-03
							事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	
	活動指標	ボランティア団体数	計画	10団体	9団体	8団体	7団体	7団体
			実績	9団体	8団体	7団体	7団体	—
	事業費（千円）	内）国・府負担額	計画	484	484	493	506	542
			実績	440	431	490	506	—
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

4	事務事業名称		都市公園等の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事業目的・概要		市民が利用する都市公園やちびっこ広場の機能の増進に資する整備を図る。				事業コード	42001-04		
							事業区分	継続	法定	
							協働	全部委託	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		—	—	—	—	—	—	郡津公園の整備、天野川緑地の防球ネット設置及び都市公園等の遊具の更新を実施し、公園の利便性や快適性の向上を図る ※組織改編により「1-01」から移管	
	活動指標	都市公園整備工事	計画	—	—	—	—	1箇所		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）	都市公園更新工事	計画	—	—	—	—	11箇所		
			実績	—	—	—	—			
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	90,855		
			実績	—	—	—	—			

5	事務事業名称		都市公園等の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事業目的・概要		都市公園やちびっこ広場の維持管理を図る。				事業コード	42001-05		
							事業区分	継続	法定	
							直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		—	—	—	—	—	—	都市公園等の除草、清掃や樹木の剪定、伐木等 ※組織改編により「1-01」から移管	
	活動指標	都市公園等保有数	計画	—	—	—	—	183箇所		
			実績	—	—	—	—			
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—		
			実績	—	—	—	—			
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	43,481		
			実績	—	—	—	—			

まちづくりの目標	4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち								
政策分野	21 上水道・下水道								
関連するSDGs	     								
政策分野における目標	安全でおいしい水の供給と適切な汚水処理により、健康的で衛生的な暮らしができるまちを目指します。								
施策	1. 安全で安定した上水道事業の推進 2. 安全で安定した下水道事業の推進 3. 安定的なし尿処理体制								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	上水道料金回収率(供給単価／給水原価)			↑	92.2% (R3)	87.1% (R5)		
	2	下水道施設点検調査延長距離			↑	7km (R3)	5km (R5)		
	3	「安全でおいしい水が利用できている」と思う市民の割合			↑	89.4% (R4)	—	89.4% (R6)	
	4								

1. 安全で安定した上水道事業の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	内)市負担額	
1 - 01	持続的な水道事業経営の実施	継続	—	—	—	水道局総務課
1 - 02	給配水施設の維持管理業務	継続	79,400	—	—	水道局工務課
1 - 03	給水装置工事関係業務	継続	—	—	—	水道局工務課
1 - 04	水道施設の設備管理業務	★拡充	136,902	—	—	水道局浄水課
1 - 05	水道施設の運転・維持管理業務	継続	427,831	—	—	水道局浄水課
1 - 06	水質管理業務	継続	17,943	—	—	水道局浄水課
計			662,076	—	—	

2. 安全で安定した下水道事業の推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
2 - 01	交野市下水道事業ストックマネジメント計画の推進	継続	103,000	19,000		下水道課
2 - 02	公共下水道の推進事業	継続	229,000	43,000		下水道課
2 - 03	下水道事業経営の健全化事業	継続	—	—		下水道課
計			332,000	62,000		

3. 安定的なし尿処理体制

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)			担当課
				内)国・府負担額		
3 - 01	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	継続	272,907	—		環境事業課
3 - 02	し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理事業	継続	—	—		環境事業課
計			272,907	—		

1. 安全で安定した上水道事業の推進

1	事務事業名称		持続的な水道事業経営の実施				所管課	水道局 総務課
	事業目的・概要		財政収支均衡、経営健全化の実現を図る。				事業コード	42101-01
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		交野市水道事業経営審議会における検討と、審議会答申の妥当性の検証及び実現方策を検討した。	審議会答申の妥当性の検証及び実現方策を検討した。	社会情勢の変化等の新たな要因を加え、審議会を開催した。	審議会答申に則した新たな料金体系の下、財政収支均衡、経営健全化を図る。	令和6年度に改定した料金体系の下、財政収支均衡、経営健全化を図る。	
	活動指標	供給単価/給水原価	計画	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
		実績		92.18%	84.90%	87.13%	103.86%	
	企業債残高/給水収益	計画		862.00%	849.00%	839.00%	721.00%	675.35%
		実績		838.00%	857.00%	801.10%	712.17%	
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		給配水施設の維持管理業務				所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要		給配水管維持工事、修繕				事業コード	42101-02
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	
	活動指標	保存工事件数	計画	200件	200件	200件	200件	
		実績		222件	187件	230件	200件	
	事業費（千円）	計画	—	—	—	—	—	
		実績		—	—	—	—	
	(内)国・府負担額	計画	87,103	84,453	96,460	74,881	79,400	
		実績		78,578	66,191	76,881	66,693	

3	事務事業名称		給水装置工事関係業務				所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要		給水装置工事申請受付、確認、検査 給水協議 給水装置工事事業者の指定及び指導等				事業コード	42101-03
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	
	活動指標	給水装置申請件数	計画	943件	721件	871件	737件	727件
		実績		860件	739件	870件	737件	
	事業費（千円）	給水協議件数	計画	80件	60件	80件	70件	70件
		実績		66件	74件	69件	75件	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績		—	—	—	—	

1. 安全で安定した上水道事業の推進

4	事務事業名称		水道施設の設備管理業務				所管課	水道局 浄水課
	事業目的・概要		水道施設の設備管理とともに計画的に設備改修等を実施する。				事業コード	42101-04
							事業区分	継続(拡充) 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。(井戸改修5件)	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。(井戸改修3件、井戸浚渫2件)	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。(井戸改修5件、井戸浚渫2件、配水池無停電装置設置4件、加圧ポンプ発電機設置1件、流量調整弁設置3件)	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施する。(井戸改修4件、井戸浚渫1件、流量調整弁設置1件)	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施する。(井戸改修2件、井戸浚渫1件、流量調整弁設置1件) ■深井戸築造工事(工事設計1件・さく井工事1件)	
	活動指標	計画的整備・改修等の実施	計画	6件	4件	8件	5件	5件
		実績		5件	5件	15件	6件	
	事業費(千円)	計画	14,384	21,637	36,343	18,601	136,902	
		実績	7,627	18,303	34,571	16,834		
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

5	事務事業名称		水道施設の運転・維持管理業務				所管課	水道局 浄水課
	事業目的・概要		市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給する。				事業コード	42101-05
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給する。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給する。	
	活動指標	総配水量	計画	—	—	—	—	—
		実績	7,756,996m ³	7,487,773m ³	7,470,764m ³	7,444,707m ³		
	事業費(千円)	計画	378,212	384,680	373,639	388,863	427,831	
		実績	375,262	377,096	384,972	393,953		
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—		

6	事務事業名称		水質管理業務				所管課	水道局 浄水課
	事業目的・概要		市民に安全な水を供給するため、法令等に基づく水質検査計画を策定する。この計画に基づく水質検査を実施し、結果の公表を行う。また、検査の精度及び信頼性を確保するため、分析機器の点検を実施する。				事業コード	42101-06
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		■水質検査を実施した。令和2年度水質試験成績書及び令和4年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施した。令和3年度水質試験成績書及び令和5年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施する。令和4年度水質試験成績書及び令和6年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施する。令和5年度水質試験成績書及び令和7年度水質検査計画を作成し、公表する。 ■機器の点検及び更新を行った。	■水質検査を実施する。令和6年度水質試験成績書及び令和8年度水質検査計画を作成し、公表する。 ■機器の点検を実施する。	
	活動指標	計画に基づく検査実施率	計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績		100%	100%	100%	100%	
	事業費(千円)	計画	4基	5基	5基	6基(2基)	4基	
		実績	4基	5基	6基	5基(3基)		
	(内)国・府負担額	計画	18,832	20,001	20,935	64,639	17,943	
		実績	16,521	19,731	20,800	55,480		

2. 安全で安定した下水道事業の推進

1	事務事業名称		交野市下水道事業ストックマネジメント計画の推進			所管課	上下水道統合準備室 下水道課		
	事業目的・概要		下水道施設の長寿命化を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設を対象に点検・調査を行う。			事業コード	42102-01		
						事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		松塚、南星台他汚水管点検・調査	南星台、重要路線の汚水管点検・調査	星田山手他汚水管の点検・調査	妙見坂他汚水管の点検・調査	天野が原町他汚水管の点検・調査		
	活動指標	点検調査の進捗状況	計画	7,880m	7,790m	5,100m	3,900m	5,500m	
			実績	7,880m	7,790m	5,100m	3,900m		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	106,171	160,967	146,000	109,000	103,000	
			実績	106,171	160,967	98,000	106,741		
			内) 国・府負担額	15,000	35,000	25,500	26,500	19,000	
	実績	15,000	35,000	28,200	26,000				

2	事務事業名称		公共下水道の推進事業			所管課	上下水道統合準備室 下水道課		
	事業目的・概要		公共下水道の推進を図るため、未整備地区を対象に幹線管渠の布設工事を進めていく。			事業コード	42102-02		
						事業区分	継続	法定	
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		茄子作第2汚水幹線の整備、私部4丁目地区等汚水管の整備	私市8丁目、私部4丁目地区等汚水管の整備	星田北5丁目、私部4丁目地区等汚水管の整備	星田7丁目、私部4丁目、幾野地区等汚水管の整備	幾野6丁目、星田北1丁目、藤が尾6丁目等汚水管の整備		
	活動指標	管渠工事の進捗状況	計画	130m	263m	413m	863m	423m	
			実績	134m	263m	413m	863m		
		下水道普及率	計画	96.10%	96.20%	96.50%	97.30%	97.40%	
			実績	96.20%	96.50%	97.10%	97%		
	事業費（千円）		計画	20,000	70,000	95,000	215,000	229,000	
			実績	17,112	70,000	76,000	196,284		
			内) 国・府負担額	—	—	14,500	52,000	43,000	
	実績	—	—	19,400	40,900				

3	事務事業名称		下水道事業の経営の安定化を図るため、下水道事業における収支バランスの適正化を図る。			所管課	上下水道統合準備室 下水道課		
	事業目的・概要					事業コード	42102-03		
						事業区分	継続	法定	
						直接実施	—		
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	取組内容		流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債		
	活動指標	流動比率	計画	71.20%	88.00%	90.00%	95.00%	100.00%	
			実績	88.00%	119.50%	135.90%	171.00%		
		—	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
			内) 国・府負担額	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—			

3. 安定的なし尿処理体制

1	事務事業名称		し尿及び浄化槽汚泥処理事業				所管課	環境部 環境事業課
	事業目的・概要		し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、衛生的で快適な生活環境の確保を目指す。				事業コード	42103-01
							事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	
	活動指標	処理量（広域共同処理分含む）	計画	6,020t	5,270t	4,700t	6,082t	5,472t
		実績		5,335t	4,644t	4,610t	5,072t	
	手数料収納率	計画		100%	100%	100%	100%	100%
		実績		99.97%	99.94%	99.94%	99.95%	
	事業費（千円）		計画	155,765	159,061	165,296	193,605	272,907
			実績	134,045	123,191	123,424	140,845	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理事業				所管課	環境部 環境事業課
	事業目的・概要		乙辺浄化センターの更新に先行して、寝屋川市とし尿及び浄化槽汚泥の共同処理を行い、効率的に安定した処理を実施する。				事業コード	42103-02
							事業区分	継続 協働：その他連携
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	—	寝屋川市と広域共同処理に係る協議、調整を行った。	寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理を開始する。 ※事業費は上記1の事業で計上	寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理を開始する。 ※事業費は上記1の事業で計上	
	活動指標	寝屋川市からの受入量	計画	—	—	—	1,782kL	1,541kL
		実績		—	—	—	1,535kL	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

まちづくりの目標	5 みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち									
政策分野	22 脱炭素・循環型社会									
関連するSDGs	     									
政策分野における目標	市民・事業者・行政それぞれが一体となって脱炭素型ライフスタイルへの転換を進め、環境負荷が低く持続可能な形で資源が循環する、環境にやさしいまちを目指します。									
施策	1. ゼロカーボンシティの推進									
	2. 循環型社会の構築									
進捗確認指標	指標名				方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	温室効果ガスの総排出量				↓ 336,000t-CO ₂ (H25)	—			
	2	市民1人当たりのごみの排出量				↓ 249.95kg (R3)	239.41kg (R5)			
	3	「省エネに取り組むなど、脱炭素を意識して生活している」と思う市民の割合				↑ 55.3% (R4)	—	58.1% (R6)		
	4	「エコバックやマイボトルを使用するなど、ごみを出さないよう気をつけている」と思う市民の割合				↑ 90.4% (R4)	—	89.5% (R6)		

1. ゼロカーボンシティの推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	(千円)	
1 - 01	地球温暖化対策事業	★拡充	140,765	—	—	環境衛生課
1 - 02	交野市環境基本計画の推進事業	継続	4,605	—	—	環境衛生課
		計	145,370	—	—	

2. 循環型社会の構築

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	内)国・府負担額		担当課
				内)国・府負担額	(千円)	
2 - 01	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分	継続	1,177,392	—	—	環境事業課
2 - 02	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	継続	1,062	—	—	環境事業課
2 - 03	ごみの適正な収集及び処理・処分	継続	191,005	115	—	環境事業課
2 - 04	ごみ収集における福祉の増進事業 (まごころ、在宅医療)	継続	—	—	—	環境事業課
		計	1,369,459	115	—	

1. ゼロカーボンシティの推進

1	事務事業名称		地球温暖化対策事業			所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		脱炭素社会の実現に向け、一事業者として環境負荷低減を推進するとともに、地球温暖化に対する認識を市民・事業者・行政で共有し、環境配慮行動を促す。			事業コード	52201-01
						事業区分	継続(拡充) 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		地球温暖化に対する理解を促し、温室効果ガス排出量削減に向けた自発的な行動変容につなげる啓発活動	いきものふれあいセンターにおけるLED化とバイオマス発電による電力導入及び環境測定局の電力切替	公共施設における太陽光パネルの設置及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信	公共施設におけるLED化の推進及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信	公共施設におけるLED化の整備及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信
	活動指標	府内からの温室効果ガス排出量	計画	8,255t-CO ₂	4,456t-CO ₂ (令和12年度まで)	4,456t-CO ₂ (令和12年度まで)	4,456t-CO ₂ (令和12年度まで)
		実績	6,816t-CO ₂	6,176t-CO ₂	7,001t-CO ₂	7,001t-CO ₂	
	事業費（千円）	市内温室効果ガスの総排出量	計画	—	181,000t-CO ₂ (令和12年度まで)	181,000t-CO ₂ (令和12年度まで)	181,000t-CO ₂ (令和12年度まで)
		実績	—	—	—	—	181,000t-CO ₂ (令和12年度まで)
	内) 国・府負担額		計画	4,063	1,465	7,965	22,492
	実績		4,006	1,100	23,720	19,388	140,765
	内) 国・府負担額		計画	3,300	—	—	—
	実績		3,300	—	—	—	

2	事務事業名称		交野市環境基本計画の推進事業			所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる取組を推進する。			事業コード	52201-02
						事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		第二次交野市環境基本計画の策定及び環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施
	活動指標	講座等の回数	計画	60回	41回	47回	50回
		実績	51回	47回	50回	57回	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	9,595	3,560	3,821	3,967
	実績		8,235	2,884	3,493	4,341	4,605
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—
	実績		—	—	—	—	

2. 循環型社会の構築

1	事務事業名称		一般廃棄物の適正な処理及び最終処分				所管課	環境部 環境事業課	
	事業目的・概要		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、同計画に基づき分別収集に取り組むとともに適正な処理及び最終処分を行う。				事業コード	52202-01	
							事業区分	継続	法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
	取組内容		四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出		
活動指標	ごみ量	計画	16,530t	16,230t	15,938t	15,573t	15,246t		
		実績	17,652t	17,141t	16,836t	17,553t			
	ペットボトル及びプラスチック製容器包装処理量	計画	1,023t	1,046t	1,070t	1,087t	1,108t		
		実績	990t	980t	937t	969t			
事業費（千円）	計画	1,008,268	964,040	1,009,222	1,024,072	1,177,392			
		実績	950,226	907,114	953,649	1,024,072			
	内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		

2	事務事業名称		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進				所管課	環境部 環境事業課	
	事業目的・概要		リサイクルを推進するために、減量化や適正な分別排出の周知啓発に努めるとともに、家庭などで消費できない食品を有効活用するため、フードドライブ事業を実施する。				事業コード	52202-02	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
	取組内容		交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施する。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施する。		
活動指標	再生利用率	計画	16.50%	17.00%	17.40%	17.90%	18.30%		
		実績	15.91%	15.44%	15.21%	15.52%			
	フードドライブ回収量	計画	—	—	1,000kg	1,000kg	1,000kg		
		実績	815kg	758kg	781kg	670.8kg			
事業費（千円）	計画	505	972	931	967	1,062			
		実績	470	82	661	752			
	内）国・府負担額	計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		

3	事務事業名称		ごみの適正な収集及び処理・処分				所管課	環境部 環境事業課	
	事業目的・概要		家庭等から排出されるごみを計画的かつ効率的に分別収集を行い、適正な処理を実施する。				事業コード	52202-03	
							事業区分	継続	法定
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
	取組内容		燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分		
活動指標	ごみ総排出量	計画	17,970t	19,540t	19,500t	19,400t	19,206t		
		実績	19,352t	18,826t	18,489t	18,304t			
	有価物売却代	計画	2,591千円	2,928千円	4,572千円	4,649千円	4,770千円		
		実績	3,053千円	4,721千円	4,638千円	4,771千円			
事業費（千円）	計画	148,781	170,348	162,404	171,434	191,005			
		実績	142,747	158,804	150,984	158,533			
	内）国・府負担額	計画	—	—	104	118	115		
		実績	—	—	114	123			

2. 循環型社会の構築

4	事務事業名称		ごみ収集における福祉の増進事業（まごころ、在宅医療）			所管課	環境部 環境事業課
	事業目的・概要		日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障がいのある方を対象とした戸別収集を行うとともに、プライバシー保護の観点から在宅医療を受けておられる方を対象とした戸別収集を行う。			事業コード	52202-04
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
					令和5年度	令和6年度	令和7年度
	取組内容		まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集
	活動指標	まごころ収集利用者数	計画	—	85人	125人	120人
		実績	79人	86人	117人	111人	
	事業費（千円）	在宅医療廃棄物収集の利用者数	計画	—	13人	15人	14人
		実績	9人	11人	11人	10人	
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

まちづくりの目標	5 みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち									
政策分野	23 自然共生・生活環境									
関連するSDGs	        									
政策分野における目標	気候変動や人口減少などの社会の変化が進む中においても、緑に恵まれた自然が維持され、衛生的で快適な生活環境が保たれたまちを目指します。									
施策	1. 自然・生活環境の保全									
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)	
	1	大気汚染に係る環境基準の維持達成(二酸化窒素・浮遊粒子状物質)			→	達成済 (R3)	達成済 (R5)			
	2	水質の環境基準の維持達成(BOD)			→	達成済 (R4)	達成済 (R5)			
	3	「里山や天野川など、地域の自然環境の良さが保たれている」と思う市民の割合			↑	80.1% (R4)	—	84.3% (R6)		
	4	「衛生面から良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合			↑	86.2% (R4)	—	91.0% (R6)		

1. 自然・生活環境の保全

番号	事業名	区分	令和7年度予算		内)国・府負担額 (千円)	担当課
			内)国・府負担額 (千円)	内)市負担額 (千円)		
1 - 01	生活環境の保全事務	継続	20,326	390	390	環境衛生課
1 - 02	自然環境の保全事務	継続	15,078	353	353	環境衛生課
1 - 03	生活衛生の確保事務	継続	6,637	80	80	環境衛生課
1 - 04	所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助事業	継続	800	—	—	環境衛生課
計			42,841	823	823	

1. 自然・生活環境の保全

1	事務事業名称		生活環境の保全事務				所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。				事業コード	52301-01
							事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	
活動指標	苦情事案等の解決	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	29件	33件	39件	35件		
	—	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
事業費（千円）	計画	14,051	24,601	17,474	21,358	20,326		
	実績	13,960	20,202	15,056	18,641			
	内) 国・府負担額	計画	452	452	422	397	390	
	実績	422	380	397	390			

2	事務事業名称		自然環境の保全事務				所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全された、安全な里山となるよう枯れ樹木等の危険木の伐採等に取り組む。				事業コード	52301-02
							事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	
活動指標	いきものふれあいの里利用者数	計画	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	
		実績	2,253人	2,447人	3,873人	4,000人		
	危険木の伐採	計画	50本	58本	58本	30本	30本	
		実績	32本	55本	31本	27本		
事業費（千円）	計画	13,875	13,804	14,139	15,740	15,078		
	実績	11,394	11,907	12,303	15,340			
	内) 国・府負担額	計画	673	353	353	353	353	
	実績	673	353	353	353			

3	事務事業名称		生活衛生の確保事務				所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		健康で快適な生活衛生を確保するため、法令等に基づき狂犬病予防接種並びに飼い犬登録を行うとともに、衛生害虫や有害鳥獣による被害対策に取り組む。				事業コード	52301-03
							事業区分	継続
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	
活動指標	衛生害虫相談件数	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	105件	110件	113件	110件		
	有害鳥獣捕獲数	計画	52頭	55頭	55頭	55頭	55頭	
		実績	44頭	47頭	60頭	50頭		
事業費（千円）	計画	5,179	5,069	6,523	5,654	6,637		
	実績	4,678	4,448	6,281	5,565			
	内) 国・府負担額	計画	50	50	50	80	80	
	実績	117	98	126	80			

1. 自然・生活環境の保全

4	事務事業名称		所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助事業			所管課	環境部 環境衛生課
	事業目的・概要		所有者が不明である猫に避妊又は去勢手術を行う場合において、費用の一部を補助することにより、所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に努める。			事業コード	52301-04
						事業区分	継続 自主 協働：補助(団体)
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助
			計画	82件	82件	82件	88件
			実績	93件	93件	89件	90件
			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
事業費（千円）		計画	740	740	740	800	800
		実績	729	718	737	800	—
(内)国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

まちづくりの目標	5 みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち								
政策分野	24 歴史・文化財								
関連するSDGs	 								
政策分野における目標	'交野の歴史文化'の魅力を市民と共有するとともに、文化財の保存と活用により、次世代へ継承していくまちを目指します。								
施策	1. 交野の歴史文化の保存・活用								
進捗確認指標	指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)	R7実績 (年度)	R8実績 (年度)
	1	歴史民俗資料展示室の来場者数		↑	2,101人 (R3)	4,267人 (R5)			
	2	市民文化財講座の来場者数		↑	33人 (R3)	66人 (R5)			
	3	'まちの歴史や文化に関心を持っている'と思う市民の割合		↑	65.2% (R4)	—	65.8% (R6)		
	4								

1. 交野の歴史文化の保存・活用

番号	事業名	区分	令和7年度予算		内)国・府負担額 (千円)	担当課
			内)国・府負担額 (千円)	内)国・府負担額 (千円)		
1 - 01	文化財保存活動	継続	12,557	—	—	文化観光課
1 - 02	埋蔵文化財発掘調査の実施	継続	9,488	1,580	1,580	文化観光課
1 - 03	文化遺産の適切な維持保全	継続	483	—	—	文化観光課
1 - 04	文化財の普及啓発	継続	4,653	—	—	文化観光課
計			27,181	1,580	1,580	

1. 交野の歴史文化の保存・活用

1	事務事業名称		文化財保存活動				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		文化財に対する調査研究を行い、その成果を講座などにより市民に報告する。また、体験講座・出前講座を開催する。				事業コード	52401-01
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	
活動指標	市民文化財講座等	計画	1回	5回	5回	1回	1回	
		実績	1回	5回	3回	1回		
	体験講座・出前講座等の開催	計画	5回	5回	5回	10回	1回	
		実績	3回	7回	1回	10回		
事業費（千円）	計画	9,391	9,891	9,889	10,184	12,557		
		実績	9,140	9,891	10,497	11,964		
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		埋蔵文化財発掘調査の実施				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		埋蔵文化財を保護・活用するため発掘調査及び報告書作成を行う。				事業コード	52401-02
					事業区分	継続	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	
活動指標	調査件数	計画	10件	10件	15件	15件	15件	
		実績	12件	10件	8件	10件		
	報告書冊数	計画	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	
		実績	1冊	1冊	1冊	1冊		
事業費（千円）	計画	5,069	7,620	7,814	7,985	9,488		
		実績	4,702	6,485	7,692	9,176		
	(内)国・府負担額	計画	1,000	1,000	1,580	1,580	1,580	
		実績	1,080	1,080	1,425	1,000		

3	事務事業名称		文化遺産の適切な維持保全				所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		指定文化財の適切な維持管理を行うとともに、文化財保存活用地域計画の推進を図る。				事業コード	52401-03
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・市指定史跡私部城跡整備事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	
活動指標	補助金交付件数	計画	2件	2件	3件	2件	2件	
		実績	0件	2件	2件	2件		
	一般公開等	計画	4回	4回	4回	4回	4回	
		実績	3回	3回	3回	3回		
事業費（千円）	計画	9,908	4,395	8,983	483	483		
		実績	8,670	4,395	359	402		
	(内)国・府負担額	計画	6,764	2,047	8,500	—	—	
		実績	6,764	2,047	0	—		

1. 交野の歴史文化の保存・活用

4	事務事業名称		文化財の普及啓発			所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要		歴史民俗資料展示室公開を通じて市民への文化財の普及啓発を行う。			事業コード	52401-04
						事業区分	継続 直接実施
						自主	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動 ・交野市立教育文化会館改修工事	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動
			計画	5,000人	3,000人	4,000人	4,000人
			実績	2,101人	3,544人	4,267人	4,100人
	特別展・企画展・スポット展示		計画	5回	5回	5回	5回
			実績	6回	6回	5回	6回
事業費（千円）		計画	11,951	3,360	4,174	3,966	4,653
		実績	9,265	3,360	4,366	4,347	
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	

		行政の経営方針						
		25 効率的・効果的な行政運営						
関連するSDGs		     						
経営方針		複雑・多様化する地域課題や市民ニーズに柔軟に対応していくため、協働によるまちづくりを進めるとともに、市役所が持つ資源を最適かつ効果的に活用した行政運営を目指します。						
施策		1. 行政資源の最適な活用 2. 協働によるまちづくり 3. DXの推進						
		指標名			方向性	基準値 (年度)	R5実績 (年度)	R6実績 (年度)
		1	財政健全化判断比率(実質赤字比率)	→	黒字 (R3)	黒字 (R5)		
		2	20ヵ年改修等計画に基づく設計・工事の進捗率	↑	50.0% (R4)	66.7% (R5)		
進捗確認 指標		3	「市役所が行う事業や取組みに关心がある」と思う市民の割合	↑	58.2% (R4)	—	58.5% (R6)	
		4	「効率的な行政運営が行われている」と感じる市民の割合	↑	30.8% (R4)	—	42.1% (R6)	

1. 行政資源の最適な活用

番号	事業名	区分	令和7年度予算 (千円)	担当課	
				内)国・府負担額	
1 - 01	総合計画の推進事務	継続	200	—	秘書政策課
1 - 02	庁舎の維持管理	継続	118,854	—	総務課
1 - 03	職員の能力開発、人材育成の推進に関する事務	継続	2,211	—	人事課
1 - 04	職員研修事業	継続	3,446	—	人事課
1 - 05	定員管理、職員給与の適正な管理に関する事務	継続	57,732	—	人事課
1 - 06	計画的な改修等の推進事業	継続	898,493	—	財産管理室
1 - 07	普通財産の処分事業	継続	—	—	財産管理室
1 - 08	普通財産の管理、活用事業	継続	—	—	財産管理室
1 - 09	公共施設等総合管理計画、再配置計画の進捗状況の管理事務	継続	—	—	財産管理室
1 - 10	庁舎整備の推進事業	継続	41,800	—	財産管理室

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
1 - 11	財政運営基本方針に基づく財源確保等に係る事務	継続	—	—	財務課
1 - 12	庁内ネットワーク整備事業	継続	128,387	—	情報マーケティング課
1 - 13	法令等に基づく各種監査の実施	継続	1,817	—	監査委員事務局
1 - 14	青年の家エレベーター設置事業	(廃止)	—	—	財産管理室
1 - 15	重要施策の推進(し尿の広域共同処理に係る調整事務)	★拡充	9,823	—	秘書政策課
計			1,262,763	—	

2. 協働によるまちづくり

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
2 - 01	多様な主体との連携事務	継続	35	—	秘書政策課
2 - 02	叙勲等表彰事務	継続	124	—	秘書政策課
2 - 03	後援名義及び市長表彰事務	継続	—	—	秘書政策課
2 - 04	タウンミーティング事業	継続	—	—	秘書政策課
計			159	—	

3. DXの推進

番号	事業名	区分	令和7年度予算	(千円)	担当課
				(内)国・府負担額	
3 - 01	行政事務のデジタル化の推進	継続	—	—	総務課
3 - 02	自治体情報システムの標準化・共通化事業	★拡充	514,873	355,106	情報マーケティング課
3 - 03	申請手続き等のオンライン化推進事業	★拡充	1,521	—	情報マーケティング課
3 - 04	行政事務効率化ツール導入事業	継続	4,551	—	情報マーケティング課
3 - 05	コンビニ交付サービス	継続	5,644	—	市民課
3 - 06	マイナンバーカード受付交付事務	継続	54,485	53,038	市民課
計			581,074	408,144	

1. 行政資源の最適な活用

1	事務事業名称		総合計画の推進事務				所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要		第5次総合計画基本構想のもと、市長の方針を踏まえ、重要案件に係る総合調整や機構改革等により、政策を推進するとともに効率的・効果的な行政運営を図る。				事業コード	62501-01
			事業区分		継続	自主	直接実施	—
	年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		・第5次総合計画基本構想（素案）及び人口ビジョン改訂版を策定した。 ・重要案件の総合調整と意思決定に係る府内会議の開催、効果的な組織に向けての機構改革を実施した。	・次期総合計画の基本構想 第1期基本計画を策定した。 ・重要案件の総合調整と意思決定に係る府内会議の開催及び機構改革を実施した。	総合計画（実施計画）の作成、重要案件に係る府内会議の開催及び機構改革を実施した。	・総合計画の進捗報告のため、審議会を開催した。 ・重要案件に係る府内会議を開催する。 ・組織の課題整理を進め、機構改革に繋げる。	・総合計画の進捗報告のため、審議会を開催する。 ・重要案件に係る府内会議を開催する。 ・組織の課題整理を進め、機構改革に繋げる。		
活動指標	政策調整・推進に係る会議開催回数	計画	—	—	28回	30回	25回	
	実績		33回	30回	30回	26回		
	—	計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	9,760	7,440	351	579	200	
		実績	8,103	4,852	0	420		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		庁舎の維持管理				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		市民が安心して市役所を訪れる事ができ、滞りなく業務が遂行できるよう庁舎施設の安全・衛生管理を適切に行う。				事業コード	62501-02
			事業区分		継続	自主	直接実施	—
	年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		—	—	庁舎施設の適正な維持管理を行った。	庁舎施設の適正な維持管理を行った。 ・別館トイレ改修工事設計業務委託の実施 ・別館照明LED化改修工事の実施	庁舎施設の適正な維持管理を行う。 ・別館裏駐輪スペース整備工事 ・旧消防庁舎電気設備低圧化工事		
活動指標	修繕件数（10万円以上）	計画	—	—	6件	6件	10件	
	実績		3件	11件	7件	15件		
	—	計画	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	85,226	56,129	69,737	120,038	118,854	
		実績	68,537	74,029	57,975	122,663		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

3	事務事業名称		職員の能力開発、人材育成の推進に関する事務				所管課	総務部 人事課
	事業目的・概要		効果的・効率的に業務を推進するため、異動、昇格を行う。組織の活性化や新陳代謝を図るため、職員採用試験を行う。職員の意識改革を推進するため、目標管理型評価制度を行う。				事業コード	62501-03
			事業区分		継続	法定	直接実施	—
	年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
取組内容		学力だけでなく人物像を考慮できるよう、動画面接による1次選考を実施した。	就職氷河期世代を対象とした採用試験を実施した。	年2回の採用試験を実施した。	年2回の採用試験を実施した。また、求人サイトへ掲載を依頼した。	採用困難職種の確保に向け、採用試験の実施方法を工夫する。		
活動指標	異動、昇格数	計画	130人	125人	125人	125人	125人	
	実績		117人	127人	131人	137人		
	採用試験受験者数	計画	200人	250人	500人	500人	500人	
	実績		236人	486人	348人	458人		
事業費（千円）		計画	1,721	1,721	1,721	2,211	2,211	
		実績	1,196	1,321	1,728	1,701		
内）国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

1. 行政資源の最適な活用

4	事務事業名称		職員研修事業				所管課	総務部 人事課
	事業目的・概要		職員の能力向上を図るため、人材育成基本方針に基づき、職階に応じた研修を行う。				事業コード	62501-04
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		メンタルヘルス研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	キャリアデザイン研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	マネジメント研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	マネジメント研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	自治体法務研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施する。	
	活動指標	研修受講者	計画	1,200人	500人	500人	500人	500人
		実績		537人	658人	1,149人	500人	
	自己啓発経費助成対象者	計画		35人	33人	30人	30人	30人
		実績		30人	21人	28人	30人	
	事業費（千円）		計画	3,255	3,255	3,435	3,435	3,446
	実績		1,542	2,087	2,631	2,222		
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	

5	事務事業名称		定員管理、職員給与の適正な管理に関する事務				所管課	総務部 人事課
	事業目的・概要		市民ニーズ、行政ニーズに応じられるよう、定員管理計画に取り組む。 職員の生活を保障し、働きがいを引き出すため、適正な職員給与を支給する。				事業コード	62501-05
							事業区分	継続 法定 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		会計年度任用職員の待遇改善を行った。	定年延長制度の整備を行った。 給料表等の改定を行った。	給料表等の改定を行った。	給料表等の改定を行った。	定員管理計画を運用する。	
	活動指標	ラスバイレス指数	計画	99.0%	98.5%	99.0%	99.0%	99.0%
		実績		98.3%	98.7%	97.9%	97.9%	
	—	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	36,291	40,729	42,382	53,931	57,732
	実績		29,046	37,788	28,926	37,600		
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	

6	事務事業名称		計画的な改修等の推進事業				所管課	財産管理室
	事業目的・概要		公共施設等総合管理計画及び公共施設等再配置計画に基づき、公共施設（学校施設を除く。）の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。				事業コード	62501-06
							事業区分	継続 自主 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行った。	公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行った。	公共施設改修等の進行管理、技術的な支援及び、ESCO事業の実施に向けた業務を行った。	公共施設改修等の進行管理、技術的な支援及び、ESCO事業の設備改修を実施した。	公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行う。	
	活動指標	技術的な支援件数	計画	10件	10件	10件	10件	10件
		実績		12件	13件	26件	21件	
	—	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	事業費（千円）		計画	279	260,497	179,104	864,450	898,493
	実績		218	239,379	151,336	743,474		
	(内)国・府負担額	計画		—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	

1. 行政資源の最適な活用

7	事務事業名称		普通財産の処分事業				所管課	財産管理室	
	事業目的・概要		市が保有する普通財産（土地）の必要性を検討し、不要と判断された物件を売却することにより収入を確保する。				事業コード	62501-07	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保する。		
	活動指標	処分件数	計画	2件	2件	2件	3件	4件	
		実績		5件	5件	19件	4件		
	収入金額	計画		—	1,000千円	1,000千円	1,000円	1,000円	
		実績		14,019千円	29,432千円	367,288千円	35,499千円		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

8	事務事業名称		普通財産の管理、活用事業				所管課	財産管理室	
	事業目的・概要		市が所有する普通財産（土地）の賃貸借により収入を確保するとともに、賃料の見直しや未利用地の積極的な利活用を図る。				事業コード	62501-08	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。		
	活動指標	賃貸件数	計画	6件	4件	4件	5件	4件	
		実績		8件	6件	6件	5件		
	収入金額	計画		1,312千円	1,041千円	1,059千円	1,077千円	1,095千円	
		実績		2,693千円	1,132千円	1,757千円	1,703千円		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

9	事務事業名称		公共施設等総合管理計画、再配置計画の進捗状況の管理事務				所管課	財産管理室	
	事業目的・概要		公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。				事業コード	62501-09	
							事業区分	継続	自主
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	取組内容		公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。		
	活動指標	—	計画	—	—	—	—	—	—
		—	実績	—	—	—	—		
	—	—	計画	—	—	—	—	—	—
		—	実績	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

1. 行政資源の最適な活用

10	事務事業名称		庁舎整備の推進事業				所管課	財産管理室	
	事業目的・概要		本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含めた庁舎整備に向けた取組みを推進する。				事業コード	62501-10	
							事業区分	継続	自主
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		公共施設等再配置計画及び庁舎整備基本構想で整理した理念に基づき、庁舎整備基本計画の策定を目指した。		本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含めた庁舎整備に向けた課題解決の検討を進めた。	本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含めた庁舎整備に向けた取組みを進めた。	本庁舎の耐震化について関係部局と連携を図りながら、設計、改修等の技術面を中心取り組みを進めた。	本庁舎の耐震化について関係部局と連携を図りながら、設計、改修等の技術面を中心取り組みを進めること。	
			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
事業費（千円）		計画	5,500	3,740	—	56,212	41,800		
		実績	9,350	3,718	—	—	—		
(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		

11	事務事業名称		財政運営基本方針に基づく財源確保等に係る事業				所管課	企画財政部 財務課	
	事業目的・概要		財政状況が厳しい中にあっても財政規律の確保を図るとともに、財源確保に向けた取組みなどを進めることで安定的な財政基盤を確立し、持続可能なまちづくりの推進を目指す。				事業コード	62501-11	
							事業区分	継続	法定
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用		元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	
			計画	0%	0%	0%	0%	0%	
			実績	0%	0%	0%	0%	0%	
			計画	84.10%	100%以内	100%以内	100%以内	100%以内	
			実績	55.50%	44.90%	31.0%	68.5%	—	
事業費（千円）		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		

12	事務事業名称		庁内ネットワーク整備事業				所管課	企画財政部 情報マーケティング課	
	事業目的・概要		職員等へのパソコン配置及び庁内ネットワークの整備により、行政事務の効率化を図る。				事業コード	62501-12	
							事業区分	継続	自主
							直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		職員等へのパソコン配置		職員へのパソコン配置等	職員へのパソコン配置等	職員へのパソコン配置等		
			計画	490台	500台	540台	540台	560台	
			実績	490台	540台	540台	560台	—	
			計画	15拠点	15拠点	15拠点	15拠点	14拠点	
			実績	15拠点	15拠点	15拠点	14拠点	—	
事業費（千円）		計画	65,649	74,257	93,636	135,030	128,387		
		実績	60,306	69,429	102,434	154,687	—		
(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	13,232	—		

1. 行政資源の最適な活用

事務事業名称	法令等に基づく各種監査の実施			所管課	行政委員会事務局 監査委員事務局		
	事業目的・概要				事業コード	62501-13	
		市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため、法令等の規定に基づき各種監査、審査等を実施する。			事業区分	継続	法定
						直接実施	—
年度	令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
取組内容	—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
活動指標	計画	—	一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計 決算審査 ((経営健全化審査)) ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・隨時監査	一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計 決算審査 ((経営健全化審査)) ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・隨時監査	一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計 決算審査 ((経営健全化審査)) ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・隨時監査	一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計 決算審査 ((経営健全化審査)) ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・隨時監査	—
事業費（千円）	計画	2,046	2,006	2,061	1,621	1,817	
内) 国・府負担額	実績	1,910	1,466	1,610	1,621	—	
内) 国・府負担額	計画	—	—	—	—	—	
内) 国・府負担額	実績	—	—	—	—	—	

14	事務事業名称		青年の家エレベーター設置事業			所管課	財産管理室			
	事業目的・概要		青年の家の利便性等を向上させるため、エレベーター設置に向けた取組を進める。			事業コード	62501-14			
						事業区分	廃止	自主		
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画					
取組内容			—	当該施設へのエレベーター設置の可能性について、調査検討業務委託を実施した。	エレベーター設置工事の設計業務委託を実施した。	エレベーター設置工事を実施した。そして年度内に工事完了した。	—			
活動指標	—	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—	—		
	—	計画	—	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—	—		
事業費（千円）		計画	—	0	0	57,830	—			
		実績	—	484	3,080	49,599				
内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—			
		実績	—	—	—	—	—			

15	事務事業名称		重要施策の推進（し尿の広域共同処理に係る調整事務）				所管課	企画財政部 秘書政策課	
	事業目的・概要		効率的なし尿処理体制を構築するため、広域共同処理の調査、研究や近隣市等との連絡調整を実施する。				事業コード	62501-15	
							事業区分	継続(拡充)	自主
								直接実施	—
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画				
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
					・枚方市、寝屋川市と共同処理の連絡調整を実施した。 ・寝屋川市との共同処理開始に係る事務手続きを実施した。	・寝屋川市と共同処理を開始した。 ・近隣市と共同処理に係る連絡調整を実施した。	・共同処理に係る調査、研究により、最適なし尿処理体制を検討する。 ・近隣市と連絡調整を実施する。		
	活動指標	他市との調整会議件数	計画	—	—	—	—	—	8
		実績	—	—	7	6			
		—	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—		
	事業費（千円）		計画	—	—	0	0	9,823	
			実績	—	—	333	649		
	内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		

2. 協働によるまちづくり

1	事務事業名称		多様な主体との連携事業				所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要		複雑・多様化する行政ニーズや地域課題に対応するため、他の行政機関や民間事業者等との連携・協働により、行政サービスの質の向上と安定供給を図る。				事業コード	62502-01
					事業区分	継続	自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・包括連携協定に基づいた取組みを進めた。	・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・大塚製薬と包括連携協定を締結した。	・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・大阪経済大学と包括連携協定を締結した。	・大阪府や近隣各市など関係機関との連絡調整等を進めます。 ・日本郵便株式会社と包括連携協定を締結した。	・大阪府や近隣各市など関係機関との連絡調整等を進めます。 ・民間事業者との連携内容の充実と新たな連携に向けた取組みを進める。	
	活動指標	広域連携関係会議の回数	計画	—	7回	20回	27回	
		実績	14回	11回	17回	55回		
	事業費（千円）	包括連携・個別事業連携の取組み数	計画	—	120件	140件	150件	
		実績	102件	126件	144件	140件		
			計画	35	35	35	35	
			実績	35	35	35	35	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

2	事務事業名称		叙勲等表彰事業				所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要		公共に功労があった人に対して栄誉を与えるため、叙勲・知事表彰候補者の推薦、また市有功者の表彰を行う。				事業コード	62502-02
					事業区分	継続	自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		—	—	【推薦】 ・叙勲候補者1人 【表彰】 ・市有功者8人	叙勲・知事表彰の潜在候補者の確認及び推薦、知事表彰の推薦、市有功者表彰の事務を行う。	叙勲・知事表彰の潜在候補者の確認及び推薦、知事表彰の推薦、市有功者表彰の事務を行う。	
	活動指標	叙勲・知事表彰の推薦者数	計画	—	2人	1人	0人	
		実績	3人	3人	1人	0人		
	事業費（千円）	市有功者の表彰者数	計画	5人	5人	5人	5人	
		実績	5人	2人	8人	6人		
			計画	129	293	120	120	124
			実績	97	285	114	97	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

3	事務事業名称		後援名義及び市長表彰事務				所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要		各種団体等が実施する事業・イベントの趣旨に対する賛同、奨励の意を表すことを目的に、後援名義の承認を行う。また、優れた功績やを行いにより、地域の発展や福祉の向上に貢献した市民等に対して、市長から表彰を行う。				事業コード	62502-03
					事業区分	継続	自主	
						直接実施	—	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組内容		・後援名義の承認31件	・後援名義の承認49件	・後援名義の承認51件 ・市長表彰の実施63件	後援名義の承認及び市長表彰を行う。	後援名義の承認及び市長表彰を行う。	
	活動指標	後援名義の承認件数	計画	60件	60件	60件	60件	60件
		実績	31件	49件	51件	57件		
	事業費（千円）	市長表彰件数	計画	—	—	60件	60件	60件
		実績	—	—	63件	35件		
			計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	

2. 協働によるまちづくり

4	事務事業名称		タウンミーティング事業			所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要		市民が市政への理解を深め、また市民の意見を市政に反映することを目的に、市民と市長が市政に関する意見交換を行う。			事業コード	62502-04
						事業区分	継続 直接実施
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画		
	取組内容		—	—	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	活動指標	市民グループとのタウンミーティング件数	計画	—	5件	5件	5件
		実績	—	—	3件	4件	—
	事業費（千円）	地域とのタウンミーティング件数	計画	—	20件	20件	20件
		実績	—	—	16件	19件	—
	(内)国・府負担額	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—

3. DXの推進

1	事務事業名称		行政事務のデジタル化の推進				所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要		事務事業の効率化を図るために、電子決裁の導入に向けて調査・研究を進める。				事業コード	62503-01
					事業区分	継続	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		押印手続の見直し	・押印手続の見直し ・交野市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定	電子決裁の導入に向けた調査・検討を行った結果、導入については、一定見送る方向となった。	他市の電子決裁導入状況等を注視しつつ、導入検討を継続した。	電子決裁導入に向け、財源も含め調査等を進める。	
	活動指標	一	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	事業費（千円）	一	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	

2	事務事業名称		自治体情報システムの標準化・共通化事業				所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要		国が進める情報システムの標準化・共通化（住民基本台帳等20業務が対象）に対応することにより、システムのコスト削減、住民サービス・利便性の向上、行政運営の効率化を図る。				事業コード	62503-02
					事業区分	継続(拡充)	法定	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		—	現行システムの調査	現行システムと標準準拠システム仕様書との差異分析	移行期限（令和7年度末）に向けた対象20業務の標準準拠システム移行準備	移行期限（令和7年度末）に向けた対象20業務の標準準拠システム移行及び特定移行支援システムの過渡期連携	
	活動指標	標準システムへの移行対応業務数	計画	—	20件	20件	20件	20件
		実績	—	20件	20件	20件	20件	
	事業費（千円）	一	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	—	2,574	43,608	234,434	514,873
	実績		—	—	1,782	22,283	93,998	

3	事務事業名称		申請手続き等のオンライン化推進事業				所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要		市役所への申請手続き等をオンライン化することにより、市民の利便性向上を図る。また、庁内手続きをオンライン化することにより業務効率化を図る。				事業コード	62503-03
					事業区分	継続(拡充)	自主	
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
	取組内容		申請システムの導入	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進及び公的個人認証機能の導入	
	活動指標	オンライン対応申請数	計画	—	230件	280件	480件	660件
		実績	—	272件	430件	607件	—	
	事業費（千円）	一	計画	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
	(内) 国・府負担額		計画	792	824	824	824	1,521
	実績		—	528	824	824	824	

3. DXの推進

4	事務事業名称		行政事務効率化ツール導入事業				所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要		リモートワークやチャットツール等の導入により、行政事務の効率化及び職員の多様で柔軟な働き方の実現を推進する。				事業コード	62503-04
							事業区分	継続 直接実施 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		リモートワークツールの導入	チャットツールの全庁導入	チャットツールの普及促進	チャットツールの普及促進及びスケジュール管理ツールの導入	チャットツール及びスケジュール管理ツールの普及促進	
	活動指標	リモートワーク用端末数	計画	60台	60台	60台	55台	55台
		実績		60台	60台	60台	55台	
	事業費（千円）	チャットツールアカウント数	計画	—	570個	570個	570個	610個
		実績		—	570個	570個	590個	
	内) 国・府負担額		計画	2,948	4,601	4,175	5,073	4,551
	実績			2,086	3,244	3,954	4,369	

5	事務事業名称		コンビニ交付サービス				所管課	市民部 市民課
	事業目的・概要		マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書等をコンビニエンストア等で取得できることにより、市民の利便性向上、窓口業務の負担軽減を図る。				事業コード	62503-05
							事業区分	継続 協働：全部委託 自主 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		全国のコンビニエンストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンストア等で各種証明書発行	
	活動指標	証明書発行数	計画	8,000枚	13,000枚	13,000枚	21,000枚	23,000枚
		実績		7,492枚	10,772枚	16,377枚	19,564枚	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	3,153	4,389	4,392	5,097	5,644
	実績			3,730	3,998	4,707	5,097	

6	事務事業名称		マイナンバーカード受付交付事務				所管課	市民部 市民課
	事業目的・概要		市民課窓口等にて申請・交付受付				事業コード	62503-06
							事業区分	継続 直接実施 法定 —
	年度		令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	取組内容		商業施設や地区において出張受付を実施	休日受付交付時間延長、商業施設にて出張サポート、期間限定夜間受付交付実施	商業施設や地区等において出張受付を推進	商業施設や地区等において出張受付を推進	個宅訪問等においてカード未交付者及び更新者に対して申請受付を推進	
	活動指標	年間交付者数	計画	13,822人	19,800人	12,380人	4,000人	12,000人
		実績		11,972人	18,052人	7,810人	4,500人	
	事業費（千円）	—	計画	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—	
	内) 国・府負担額		計画	71,173	61,155	72,053	27,192	54,485
	実績			53,575	41,620	67,912	27,052	

【参考】 施策体系別事業費一覧

まちづくりの目標	まちづくりの方針		令和6年度計画額（千円）		令和7年度計画額（千円）	
	政策分野	施 策	事業費	内) 国・府負担額	事業費	内) 国・府負担額
みんなで子どもを育み、 子どもがのびのびと学ぶ まち	1 子育て	1.安全・安心の子育て環境づくり	2,890,368	1,676,430	3,213,314	2,084,926
		2.困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実	2,529,007	1,512,257	2,879,686	1,937,712
		3.安定的な放課後児童会の運営	110,812	56,743	101,446	49,960
	2 幼児教育・保育		250,549	107,430	232,182	97,254
		1.幼児教育・保育施策の推進	3,374,823	1,912,595	3,642,080	2,146,855
	3 学校教育	2.安全・安心な保育環境の確保	647,816	66,667	687,688	76,186
			2,727,007	1,845,928	2,954,392	2,070,669
		1.「豊かな学び」が実感できる教育の推進	78,819	17,385	89,096	21,340
	4 教育環境	2.豊かな人間性と夢を育む教育の推進	61,079	7,808	68,215	10,408
		3.地域と共にある学校づくりの推進	15,655	9,577	15,824	10,127
			2,085	0	5,057	805
みんなが互いを認め支え 合い、笑顔と元気があふ れるまち	5 地域福祉	1.学校施設の整備	5,932,584	1,650,735	2,795,498	130,432
		2.安全・安心な教育環境の充実	4,747,861	1,641,638	1,683,316	120,276
		3.通学路の安全対策の推進	1,155,007	9,097	1,066,197	10,156
			29,716	0	45,985	0
	6 高齢者福祉	1.地域のつながりづくり	1,621,938	1,135,909	1,664,917	1,168,487
		2.地域福祉の担い手づくり	127,858	26,049	135,885	25,298
		3.自分らしい暮らしを支える住組みづくり	18,780	15,232	18,775	14,424
		4.生活困窮者への支援の充実	57,571	300	50,419	500
			1,417,729	1,094,328	1,459,838	1,128,265
	7 障がい福祉	1.介護保険制度の適正な運営	7,050,254	2,479,717	7,257,663	2,581,191
		2.地域包括ケアシステムの強化	6,887,631	2,410,503	7,081,462	2,503,572
		3.認知症施策の推進	107,679	49,775	113,027	51,947
	8 健康・医療	4.介護予防の推進	18,206	11,253	21,862	13,367
		5.高齢者の生きがいづくり支援	15,085	5,657	19,390	9,555
			21,653	2,529	21,922	2,750
	9 生涯学習	1.障がい児童福祉サービスの充実	3,019,503	2,141,310	3,382,960	2,399,761
		2.障がい児童の社会参加の推進	2,853,370	2,068,148	3,204,622	2,320,193
		3.障がい児福祉の充実	93,722	73,162	102,062	75,918
みんなが助け合い、安心 して住み継がれるまち	10 人権・多文化共生		72,411	0	76,276	3,650
		1.障がい児童福祉サービスの充実	10,187,997	5,751,007	9,873,753	5,379,226
		2.地域医療環境の充実	56,576	0	56,265	0
	11 防災・減災	3.健康づくりの推進	95,154	1,972	88,406	2,400
		4.保健事業の充実	9,682,898	5,538,786	9,257,202	5,347,284
		4.感染症対策の充実	353,369	210,249	471,880	29,542
	12 消防・救急		401,810	11,520	407,747	1,550
		1.消防体制の充実強化	171,116	1,467	182,482	1,208
		2.火災予防の推進	331,234	0	392,100	0
	13 暮らしの安全・安心	3.応援・受援体制の強化	2,138	0	2,109	0
			240	0	30	0
		1.防犯対策の推進	28,472	0	29,887	200
	14 コミュニティ・ 市民活動	2.交通安全の推進	123,513	550	133,219	0
		3.暮らとの相談体制の充実	19,131	917	19,376	1,008
			486	276	478	296
みんながつどい交流し、 活力が生まれるまち	15 都市環境・住環境	1.コミュニティの活性化	1,682,057	25,162	4,546,997	168,454
		2.市民活動の推進	875,941	18,662	3,880,404	20,454
			806,116	6,500	666,593	148,000
	16 産業振興・労働	1.地域内の経済活動の促進	333,612	0	394,239	0
		2.就労支援の充実	8,164	0	8,711	0
			1,363	1,013	1,525	1,065
	17 観光・魅力発信	46,038	0	54,674	0	
		1.観光振興による地域活性化	5,174	0	8,130	0
		2.地域の魅力発信	40,864	0	46,544	0
	18 都市農業		21,548	270	23,885	270
		1.コミュニティの活性化	19,697	0	22,012	0
		2.市民活動の推進	1,851	270	1,873	270
	19 道路・公共交通		382,978	13,359	465,284	3,784
		1.既存ある市街地と良好な都市環境の形成・充実	359,541	11,359	435,978	3,784
		2.住宅環境の充実	23,437	2,000	29,306	0
	20 公園・緑地		9,527	1,013	10,236	1,065
		1.地域内の経済活動の促進	8,164	0	8,711	0
		2.就労支援の充実	1,363	1,013	1,525	1,065
みんなが自然や文化を慈 しみ、次世代に引き継い でいくまち	21 上水道・下水道		46,038	0	54,674	0
		1.観光振興による地域活性化	5,174	0	8,130	0
		2.地域の魅力発信	40,864	0	46,544	0
	22 脱炭素・循環型社会		43,724	30,490	28,430	21,371
		1.農地の保全・活用と農業振興	43,724	30,490	28,430	21,371
			297,699	11,000	474,516	28,050
	23 自然共生・生活環境	1.道路整備の充実	259,945	11,000	249,129	21,450
		2.公共交通の維持・継続	37,754	0	225,387	6,600
			132,051	0	170,613	0
	24 歴史・文化財		1,064,589	78,500	1,266,983	62,000
		1.安全で安定した上水道事業の推進	546,984	0	662,076	0
		2.安全で安定した下水道事業の推進	324,000	78,500	332,000	62,000
	25 効率的・効果的な 行政運営	3.安定的な廃処理体制	193,605	0	272,907	0
			1,222,932	118	1,514,829	115
		1.ゼロカーボンシティの推進	26,459	0	145,370	0
	26 自然共生・生活環境	2.循環型社会の構築	1,196,473	118	1,369,459	115
			43,552	830	42,841	823
		1.自然・生活環境の保全	43,552	830	42,841	823
	27 歴史・文化財		22,618	1,580	27,181	1,580
		1.文野の歴史文化の保存・活用	22,618	1,580	27,181	1,580
			1,568,112	103,454	1,843,996	408,144
行政の経営方針	28 効率的・効果的な 行政運営	1.行政資源の最適な活用	1,295,337	0	1,262,763	0
		2.協働によるまちづくり	155	0	159	0
		3.DXの推進	272,620	103,454	581,074	408,144
		合 计	41,607,616	17,044,595	43,384,569	16,611,416

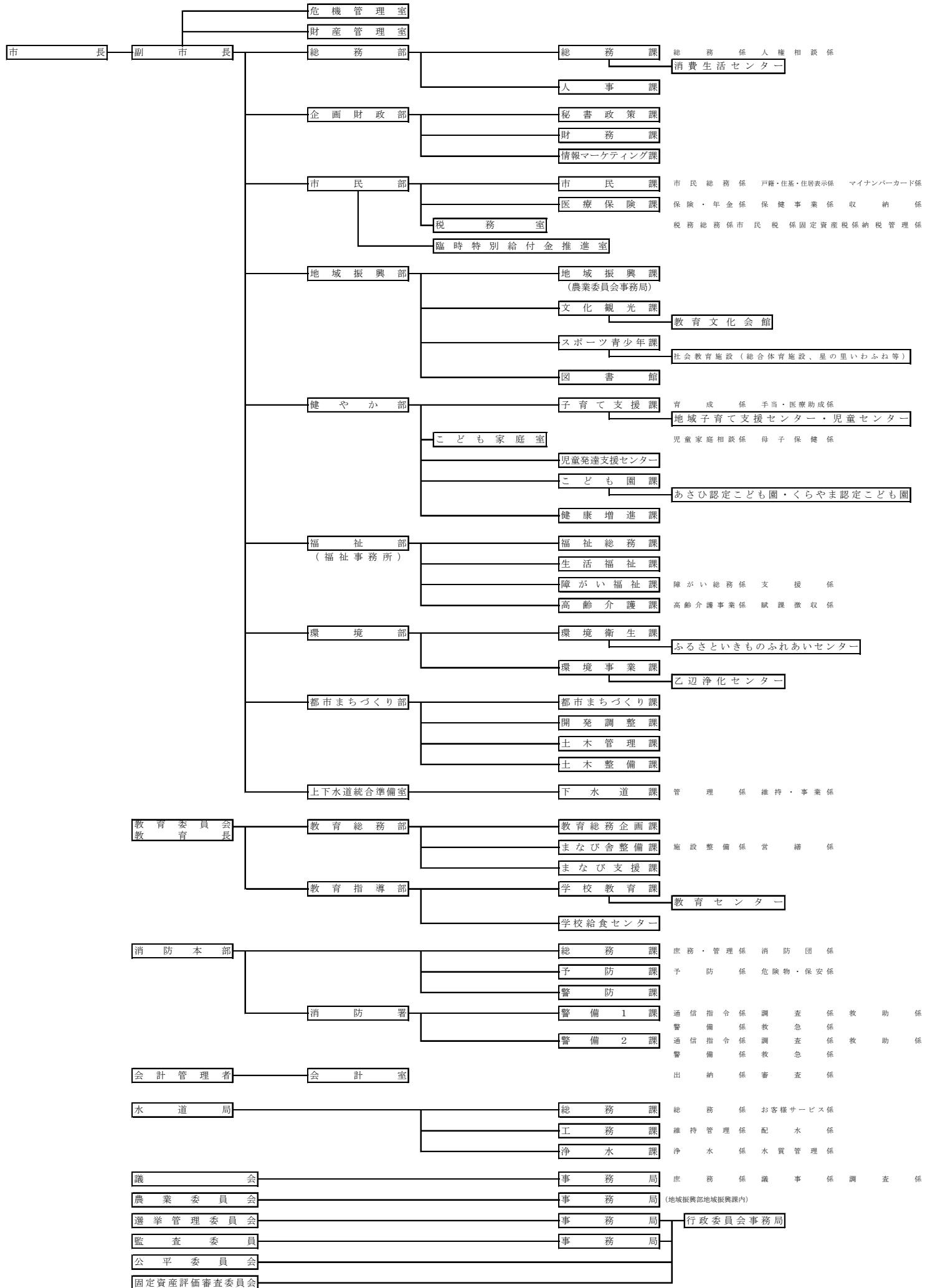
令和7年度 組織目標一覧

(部の運営方針)

1.	危機管理室	206
2.	財産管理室	208
3.	総務部	210
4.	企画財政部	211
5.	市民部	213
6.	地域振興部	216
7.	健やか部	218
8.	福祉部	221
9.	環境部	223
10.	都市まちづくり部	225
11.	上下水道統合準備室	227
12.	教育総務部	228
13.	教育指導部	230
14.	消防本部	232
15.	会計室	233
16.	水道局	235
17.	議会事務局	236
18.	行政委員会事務局	237

交野市機構図

令和7年4月1日現在



1. 危機管理室

組織概要	室長	山添 学
	構成課等	危機管理室
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震、風水害、断水等の暮らしのインフラ災害、その他の災害、武力攻撃事態等に対する危機管理に係る計画の策定及び推進並びに総合調整に関すること。 ・ 災害、武力攻撃事態等における応急対策、被災者対策の総合調整及び指揮に関すること。 ・ 災害応援協定及び相互物資援助協定等災害時の広域相互応援に関すること。 ・ 災害情報収集伝達機能の確保に関すること。 ・ 犯罪予防等地域の安全に関すること ・ 交通安全に関すること
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 緊急防災・減災事業債等を活用した防災拠点の整備及び土地開発公社の健全化と防災車両の整備に努めます。 ◎ 犯罪発生率は、令和4年1位、令和5年5位、令和6年2位と推移する中で、福祉部と連携した再犯防止に向けた取り組みを実施し、引き続き1位を目標に犯罪抑止啓発に努めます。 ◎ 自転車のヘルメット着用向上のため、関係機関と協力し啓発活動に努めます。
	個別取組	<p>「防災拠点整備事業」</p> <p>防災拠点整備指針に基づき、計画的に防災施設の整備を行い、安全安心なまちづくりを目指します。</p> <p>【こうづ地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郡津5丁目防災拠点（造成／設備設計・公社買戻） ・ みらい小学校（除却設計） <p>【きさべ地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青年の家武道館（造成／設備設計・造成工事） ・ 第一中学校（除却・造成／設備設計） <p>【いわふね地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寺作業所跡地（防災多目的広場設計） ・ 寺3丁目（防災多目的広場設計・公社買戻）

		<ul style="list-style-type: none">・ 私市山手2丁目（防災多目的広場設計・公社買戻） <p>【ほしだ地域】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 星田3丁目（造成／消防団車庫／備蓄倉庫工事）・ 星田4丁目（備蓄倉庫設計・開発申請）・ 星田6丁目（備蓄倉庫設計・公社買戻）・ 星田9丁目（備蓄倉庫工事） <p>「防犯・交通事業」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 交野警察署や防犯協議会と調整しながら啓発事業を推進する。・ 特殊詐欺対策機器の普及啓発を継続する。・ 自転車のヘルメット着用率が低いことから、交野警察署と連携し、啓発事業を推進する。
--	--	--

2. 財産管理室

組織概要	部 長	南 賢治
	構成課等	財産管理室
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕、管財に関すること。 ・ 市有財産の総合調整及び活用等に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 老朽化が進む公共施設について、建物の適切な維持管理の観点から計画的な改修等に取り組みます。 ◎ 市役所本庁舎について、関係部局と連携を図りながら、引き続き耐震化に向けた取組みを進めます。 ◎ 財源確保の観点から、活用予定のない土地等については売却処分するなど、より積極的な財産の利活用を図ります。 ◎ 市民創造の森整備構想区域内にある急傾斜地対策工事の円滑な実施に努めます。 ◎ 寺作業所跡地及び学校跡地の活用に向けて必要な支援を行います。
	個別取組	<p>「公共施設の計画的な改修等の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「公共施設 20 カ年設計・改修・修繕計画」に基づき、老朽化が進む公共施設について、計画的に建物の改修等を進めます。 ・ 令和7年度は総合体育施設に係る設備改修など大きな事業が予定されていることから、より適切な進捗管理に努めます。 <p>「市役所本庁舎の耐震化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所本庁舎については、現在、耐震改修及び設備改修に係る基本設計業務を進めており、令和7年度中に詳細設計、工事予算の確保、工事業者の選定が行えるよう、関係部局と連携を図りながら引き続き耐震化に向けた取組みを進めます。 <p>「市有財産の総合調整及び管理、活用等の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財源確保策の一つとして、各所管部局において活用の予定がない土地等（普通財産）については、財産管理室において売却処分を行うなど、積極的な財産の利活用を図ります。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">各部局が所管する土地等（行政財産）において利活用の検討が必要となった場合には、より有効な利活用に繋がるよう、必要な支援を行います。土地開発公社の健全化に向け、財政部局と連携を図りながら適切な管理監督に努めます。 |
|--|--|

「市民創造の森整備構想区域内にある急傾斜地対策工事の円滑な実施」

- 市発注事業である急傾斜地対策工事について、適切な工事監理を図りながら、円滑な事業実施に努めます。

「寺作業所跡地及び学校跡地の活用に向けた支援」

- 寺作業所跡地での防災多目的広場の整備の可能性及び第一中学校跡地でのスポーツ施設の整備の可能性について、円滑に調査検討が進められるよう必要な支援を行います。
- 学校跡地の活用において、建物の解体など専門的な知識が必要となった際の技術的支援や、財産の利活用の観点から必要な支援を行います。

3. 総務部

組織概要	部 長	阿佐 正和
	構成課等	総務課、人事課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法務、議会、統計に関すること。 ・ 職員に関すること。 ・ 人権、平和、市民相談、消費生活、労働に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 適正な人員配置と人材育成の推進のため、「定員管理計画」に基づく積極的な職員採用とともに、職員の能力が最大限に発揮できる環境づくりや人材育成を進めます。 ◎ 市役所本館及び別館の老朽化対策及び耐震化を踏まえた別館のレイアウト変更や備品の更新等を行い、庁舎の安全かつ衛生的な管理とともに効率的な施設管理に努めます。
	個別取組	<p>「国勢調査の実施」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査は、日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、適正かつ円滑に実施します。 <p>「職員採用における人材確保」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員管理計画に基づく人材確保を図るため、4月採用に加え、10月採用を継続的に実施するとともに、採用説明会の開催や求人サイトの活用等により効果的な職員採用を実施します。 <p>「法務職の活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政の政策実現及び課題解決に向けて法務職を積極的に活用します。

4. 企画財政部

組織概要	部長	苗村 徹
	構成課等	秘書政策課、財務課、情報マーケティング課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長の秘書に関すること。 ・ 政策、戦略に関すること。 ・ 中、長期計画に関すること。 ・ 財務に関すること。 ・ 情報発信、情報政策、情報管理に関すること。
組織目標	重点取組	<p>◎ 市長の重点施策等の実現のため、部局間調整とともに財源確保策に取り組みます。</p>
	個別取組	<p>「市長の重点施策実現と第5次総合計画基本構想等の進捗管理」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5次総合計画基本構想の進捗管理を行うとともに、市長の重点施策との調整を図り、その実現に努めます。 ・ 庁舎等の老朽化対策を踏まえ、公共施設等再配置計画を見直すとともに、学校施設統合後の跡地活用に際して、公共施設の最適化を図ります。また、2025年大阪・関西万博に出展するルクセンブルグパビリオン施設について、活用していくことを検討します。 ・ 乙辺浄化センターの老朽化対策について、最適な施設更新を調査研究するとともに、更新までの間、周辺市との先行受入れの実現により、効率的な処理体制の実現を目指します。 <p>「財政運営基本方針に基づく財政運営」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な財政見通しに基づき、緊急防災・減災事業債を活用した公社保有地の解消を含む財政健全化の実現を図ります。 ・ ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用した財源確保に努めます。 <p>「魅力発信、情報発信の推進及びDXの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報については、適切なタイミングで提供することが重要であるため、積極的な情報発信に努めるとともに、ふるさと納

		<p>税制度も活用しながら魅力発信に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">業務システムの標準化については、目標時期が示されているので、着実に実行できるよう努めます。
--	--	---

5. 市民部

組織概要	部 長	小川 暉子
	構成課等	市民課、医療保険課、税務室、臨時特別給付金推進室
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関すること。 ・ 住居表示に関すること。 ・ 社会保障に関すること。 ・ サービスコーナーに関すること。 ・ 市税その他税務に関すること。 ・ その他市民生活に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 市民の利便性の向上、行政の効率化を図るため、行政DXによる迅速・的確な窓口対応に努めます。 ◎ 戸籍振り仮名の法制化等、関係法令等の改正に係る業務に適切に対応します。 ◎ 医療保険に係る計画に基づき、効果的・効率的な保健事業に取り組みます。 ◎ 適正な市債権徴収のため、課税対象の把握、徴収困難な未収債権の削減に努めます。 ◎ 国の給付金事務を速やかかつ確実に行います。 ◎ 耐震化工事に伴う市民部執務室の仮移転は、速やかかつ円滑に行うことで、市民への安定した行政サービスを維持します。
	個別取組	<p>「戸籍振り仮名の法制化対応」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法施行日以降、戸籍に記載予定の振り仮名を本籍人に速やかに通知し、正確に戸籍に反映できるよう取り組みます。 <p>「窓口業務の効率化・市民の利便性の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレット端末による窓口対応やパスポートの電子申請等、ICTを活用した行政手続きを進め、来庁回数の削減、滞留時間の減少を図ります。 ・ マイナンバーカードの更新や電子証明書の更新など、マイナンバーカードに係る諸手続きや訪問申請によるカードの普及に努めます。

「国民健康保険制度・後期高齢者医療制度・国民年金制度の適正運営」

- ・ 大阪府、国民健康保険団体連合会、後期高齢者医療広域連合、日本年金機構と連携し、各制度事務の円滑かつ適正運営に努めます。また府下保険料完全統一による国民健康保険運営については、引き続き高すぎる保険料の抑制について、離脱協議も含め、府に要望してまいります。

「保健事業の充実」

- ・ 国保被保険者の市民健診（がん検診）費用を無償化し、健康寿命の延伸及び健康の保持増進を図ります。
- ・ 高齢介護課、健康増進課と連携し、高齢者保健事業と介護予防の一体的事業の充実を図ります。

「マイナ保険証の利用促進」

- ・ 医療情報の共有化で、より良い医療の提供を受けられるよう、マイナ保険証の登録、利用を推進します。また保険証切替時に医療空白が生じないよう、資格確認証を速やかに発行します。

「公平で適正な課税の推進」

- ・ 令和7年度から新たな課税区域へ都市計画税を課税するにあたり、土地・家屋を所有する納税義務者に、課税への理解が得られるよう、丁寧な説明に努めます。
- ・ 公正・公平な課税を推進するため、未登記家屋等に係る固定資産税の課税については、関係部署と連携し対応してまいります。

「適正な債権管理」

- ・ 所管部課との連携・協働により、市債権を洗い出し、債権管理の実態を把握するとともに、債権管理条例の制定も視野に入れ、徴収困難な未収債権額の圧縮に向けて取り組みます。
- ・ 債権管理手続きについて、所管部課への支援・助言、マニュアル等の整備に努め、組織的に持続可能な技術継承に繋げます。

		<p>「給付金事務」</p> <ul style="list-style-type: none">重点支援地方交付金を活用した給付金事業等（住民税非課税世帯への給付・こども加算・不足額給付等）は、速やか、かつ確実に行います。 <p>「基幹業務システムの標準化対応」</p> <ul style="list-style-type: none">住民基本台帳、戸籍、市税、保険、年金等の基幹業務にかかるシステムの標準化については、データ移行や新システムの操作を慎重に行い、円滑に移行します。
--	--	---

6. 地域振興部

組織概要	部 長	西岡 浩二
	構成課等	地域振興課、文化観光課、スポーツ青少年課、図書館
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働、まちの活性化、産業に関すること。 ・ 農業施策に関すること。 ・ 文化団体、スポーツ団体の育成、支援に関すること。 ・ 文化財の保存と活用に関すること。 ・ 青少年活動に関すること。 ・ 図書館資料の選択、収集、提供、整理、保存及び除籍に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 青年の家の老朽化対策に努めます。 ◎ 武道館及び相撲場周辺の防災拠点化を進めます。 ◎ 星の里いわふねの施設環境の改善及び駐車場整備を進めます。 ◎ 生涯学習推進基本計画の在り方を検討します。 ◎ 地域産業の振興に努めます。
	個別取組	<p>「ふるさと納税の活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベント等に係る補助金へのふるさと納税の活用について検討します。 <p>「姉妹都市交流事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市であるカナダのコリンウッドから訪問団を受け入れ国際交流の機運を高め、相互理解の促進を図ります。 <p>「地区制度の検討」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 星田北エリアに係る地区制度について検討します。 <p>「青年の家の老朽化対策」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所に位置付けされる青年の家は老朽化しており、特にトイレについては、様々な利用者（避難者含む）が使用できよう他部連携を図りながら、トイレ改修を進めます。

	<p>「武道館及び相撲場周辺の防災拠点化」</p> <ul style="list-style-type: none"> 武道館は令和5年に避難所として指定されたことに伴い、その環境整備として空調やバリアフリー化、トイレ改修等を進めるとともに、当該施設前面の相撲場の跡地と一体的に防災拠点化を目指すため、他部と連携を図りながら進めます。 <p>「星の里いわふねの施設環境の改善及び駐車場整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> 賑わい創出、アウトドアの拠点化を目指すため、施設内のシャワー室の拡充を他部と連携して進めるとともに、行楽シーズンやイベント時等により国道の渋滞の課題解消を図るため、市立小学校敷地の一部を生かした駐車場の実現性を検証し、実現可能な場合は他部と連携を図りながら整備に向けて取り組みます。 <p>「生涯学習推進基本計画の改訂」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育ビジョンと連動する当該計画は教育振興計画に準ずるものに位置付けされることから、令和8年度末に計画期間が終了する当該計画の在り方も含め検討します。 <p>「産業振興等の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工観光団体等の関係団体と連携し、第二次産業振興基本計画の取り組みを推進する。（イズミヤ撤退に伴う買い物支援等） 府立交野高校との包括協定に基づき高校生の視点による市内事業者等と連携し、新商品開発（交野ブランドの認定含む）を目指します。 農地保全及び活用を図るため、営農継続への支援を進め、持続可能な農空間の形成を目指します。 市防災計画の取組みの1つである、防災機能の強化として防災協力農地登録制度が位置付けられていることから、防災・減災・農業振興の観点から当該制度の取組みを推進します。 <p>「歴史・文化財の活用、保存の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国認定の交野市文化財保存活用地域計画に位置付けする取組みを推進します。 <p>「読書活動の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4次交野市子ども読書活動推進計画に位置付けする取組みを推進します。
--	--

7. 健やか部

組織概要	部長	島田 国久
	構成課等	子育て支援課、こども家庭室、児童発達支援センター、こども園課、健康増進課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援に関する事業計画の立案及び総合調整に関すること。 ・ 児童福祉施策に係る企画及び調整に関すること。 ・ 児童家庭相談に関すること。 ・ 母子保健事業の立案及び施行に関すること。 ・ 児童発達支援センターに関すること。 ・ 市立認定こども園の運営等に関すること。 ・ 特定教育・保育施設等に関すること。 ・ 市民の健康づくりの推進に関すること。 ・ 地域医療の推進に関すること。 ・ 放課後児童対策に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 新たなこども計画について、進行管理や関係機関との連絡調整等を行い、効率的かつ効果的な推進を図ります。 ◎ 保育環境の充実を図るため、市立認定こども園について、関係部局と連携しながら、長寿命化に係る設備等の更新・充実を検討します。また、民間保育施設の老朽化対策に向けた取組みを進めます。 ◎ がん検診の受診機会の充実や生活習慣病予防の啓発等により、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。 ◎ フリースペース事業の開催日数の拡充に努めます。 ◎ 放課後児童会指導員の確保及び施設環境の改善に努めます。
	個別取組	<p>「安心・安全の子育て環境づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援アプリ「おりひめすこやかナビ」を活用し、妊産婦タクシーの電子クーポン発行や子育て支援情報の積極的な発信等を行い、利便性の向上と支援の充実を図ります。 ・ 全ての妊産婦、子育て世帯への切れ目ない包括的な相談支援体制の強化を図るため、引き続き、関係機関との連携やスキルアップ研修等の取組みを進めます。

- ・ 新たに開始する見守りおむつ定期便事業の適切な運用等により、妊産婦や子育て家庭に対する支援の充実を図ります。
- ・ 「子ども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」の実施に向け、保育の受け皿等に支障が生じないよう留意しつつ、関係機関との協議調整や検討を進めます。

「幼児教育・保育施策の推進」

- ・ 民間園に対して、市の財政や施策を考慮して補助をするよう努め、市全体の幼児教育・保育の質の向上を図ります。
- ・ 民間保育施設の老朽化対策について、建築後一定期間経過している園（わかばこども園、ふじが丘保育園、倉治保育園及び私部保育園）を中心に、設置者の意向等を踏まえ、今後の対応を検討します。

「障がい児福祉の推進」

- ・ 児童発達支援センターに第三者評価を導入し、運営の充実に努めます。

「健康づくりの推進」

- ・ がん検診の充実を図るため、胃内視鏡検査の導入に向け、関係機関との協議調整や検討を進めます。

「感染症対策の推進」

- ・ 定期予防接種に必要な実施体制を確保するとともに、接種費用の一部自己負担について、近隣市との均衡等を考慮して適正化を図ります。また、新たに定期接種化された帯状疱疹ワクチン接種について、市民への周知啓発等を図ります。

「フリースペース事業の拡充」

- ・ 全ての小学校において週5日の実施を目指すとともに、学校体育館（空調設置後）を活用し、雨天や夏場の天候に関わらず実施できるよう関係機関と協議して実施を目指します。

「放課後児童会指導員の確保及び施設環境の改善」

- ・ 安全・安心な放課後の居場所である放課後児童会の安定的な運営を

		<p>図るためには、指導員の確保は大変重要であることから、SNSの活用や学校保護者向けの就労情報発信など、指導員確保に向け、創意工夫を図るとともに、放課後の居場所環境の改善を図ります。</p>
--	--	--

8. 福祉部

組織概要	部 長	北井 多栄子
	構成課等	福祉総務課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉に関すること。 ・ 高齢者福祉に関すること。 ・ 障がい者児福祉に関すること。 ・ 生活保護に関すること。 ・ 介護保険に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ おりひめバスの運行開始に伴い、外出支援制度の一部見直しを行うとともに、おりひめバスを重視した、更なる利用促進に向け周知・啓発に努めます。 ◎ 関連制度の活用や健康管理支援事業等の実施により、生活保護受給者の経済的自立のみならず、社会的自立の支援を行うとともに、訪問等の各種調査の実施により生活保護制度の厳正な実施に努めます。 ◎ 重症心身障がい者の施設整備に引き続き取り組むとともに、障がい福祉サービス利用について、必要な人に必要なサービスが届くよう給付費の適正化に努めます。 ◎ 高齢化の進展による介護保険制度の持続的な運営に向け、介護保険事業の適切な運営と介護予防事業の充実を図ります。
	個別取組	<p>「重層的支援体制整備事業の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑複合化した支援ニーズに対応するため、官民協働の見守り、相談支援体制の構築に努めます。 ・ 庁内・府外の分野を超えた包括的な支援体制の更なる構築を目指します。 <p>「おりひめ支え愛プロジェクトの利用促進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における避難行動の要支援者に対する「避難行動要支援者名簿」の定期的な更新について、各地区との連携の強化に努めます。 ・ 地域と共に災害時の避難に対する課題解決を目指します。

	<p>「再犯防止に向けた取組みの推進」</p> <ul style="list-style-type: none">・交野女子学院等と連携し、各種イベントを通じて、安心して暮らせる社会の実現に向けた、再犯防止に向けた取組みを実施します。 <p>「ゆうゆうセンターにおける駐車場用地の取得と駐輪場の整備改善に係る連携調整」</p> <ul style="list-style-type: none">・公共施設等再配置計画に基づく、今後の当センターの活用方針を踏まえ、駐車場用地の安定的な確保のため、賃借している同用地の一部を取得します。・都市まちづくり部が改善に取り組む市営駐輪場の集約化において、当センターの立地特性を活かし、連携調整を図ります。 <p>「生活困窮者等への適切な対応」</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者等に必要な支援を行うため、関係部局との連携の強化に努めます。 <p>「障がい児者の福祉サービスの適正化及び社会参加の促進」</p> <ul style="list-style-type: none">・障がい児者が地域で安心して自立した暮らしを送ことができるように、福祉サービスの充実を図るとともに、適正化に努めます。また、総合的な相談支援体制の充実とその周知に取り組みます。・合理的配慮の理解促進や手話の普及啓発、さらにタブレット端末を活用した意思疎通支援により、就労及び社会参加の促進を図ります。 <p>「地域包括ケアシステム及び認知症対策の推進」</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者が住み慣れた地域で、いつもでも自分らしく暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進します。・移送サービスを付帯した通所型サービスを実施するなど、介護予防事業の充実を図り、介護予防に努めます。・国が定めた認知症施策推進基本計画に基づき、市町村計画策定に向けた取組みを進めるとともに、認知症への理解や予防等への取組みを進めます。
--	--

9. 環境部

組織概要	部 長	濱中 嘉之
	構成課等	環境衛生課、環境事業課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境の保全に関すること。 ・ 環境衛生及び公害に関すること。 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 ・ ごみ減量化及びリサイクルの推進に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ LEDによる省エネ化について整備を図ります。 ◎ 資源が循環する、ごみの出ない社会を目指し、ごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。 ◎ し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理に関し、先行受託している寝屋川市に周辺市を加えた新たな処理体制について検討を進めます。 ◎ 緑豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、自然環境の保全に取り組みます。 ◎ 市民が安心して生活ができるように、良好な生活環境の確保に努めます。
	個別取組	<p>「LED 整備の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設の省エネ化を図るため、LED の整備を進めます。 <p>「ごみの減量化とリサイクルの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4Rを推進するとともに、ごみの適正な分別排出等に関する周知啓発を図ります。 ・ プラスチックごみの安定的かつ効率的な分別収集及び処理について関係機関とともに検討を進めます。 <p>「交野らしい自然環境の保全」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や関係団体等と連携し、鳥獣による被害の減少に取り組みます。 ・ 本市の緑豊かな自然環境を次世代に引き継ぐために、幅広い世代を対象とした環境学習に取り組みます。

		<p>「森林環境譲与税基金の運用」</p> <ul style="list-style-type: none">森林整備及びその促進に必要な事業に要する経費に充てるため、基金を活用した運用を図ります。 <p>「し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理」</p> <ul style="list-style-type: none">乙込浄化センターの更新に先行して、し尿及び浄化槽汚泥の先行受託している寝屋川市に、四條畷市と門真市を加えた新たな広域共同処理体制について検討を進めます。 <p>「施設・用地の利活用」</p> <ul style="list-style-type: none">乙込浄化センターの更新と調整を図り、乙込浄化センター及び旧リサイクルセンターの施設・用地を利用した、活用方法について検討を進めます。
--	--	--

10. 都市まちづくり部

組織概要	部長	竹内 一生
	構成課等	都市まちづくり課、開発調整課、土木管理課、土木整備課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地対策に関すること。 ・ 公共交通体系の整備に関すること。 ・ 住宅施策(市営住宅を含む。)に関すること。 ・ 土地区画整理に関すること。 ・ 都市計画に関すること。 ・ 開発事業の調整に関すること。 ・ 建築指導に関すること。 ・ 道路、河川、公園等の整備、維持管理及び災害復旧に関するこ と。また、事業計画の立案及び施行に関するこ と。 ・ 土地改良事業等の事業計画の立案、施行及び災害復旧に関するこ と。
組織目標	重点取組	<p>◎ 公共交通について、地域公共交通活性化再生法に基づく協議会を立ち上げ、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにする地域公共交通のマスタープラン「地域公共交通計画」を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性向上のための IC 決済の導入、運行経路の見直し、バ ス停変更などの利用促進策を地域と共に行います。 <p>◎ 新たなまちづくりの実施に向けて「寺・向井田地区」において準備組合の設立を目指して、協議会での検討の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなまちづくり事業の実施に向けて市として「立地適正化計画」を策定します。 <p>◎ 浸水対策の一環として雨水幹線整備に着手します。</p> <p>◎ 都市公園施設および緑地等の整備を進めます。</p> <p>◎ (都)天の川磐船線について、市が事業主体となり整備を進められるよう大阪府と協議・調整を行います。</p>
	個別取組	<p>「空き家対策の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉のセミナーとの連携やチラシの配布などにより所有者への意識啓発に取り組みます。 ・ 空き家の放置を所有者等の問題として済ますのではなく、地域

	<p>の課題として捉え、地域ぐるみとした対応を考えてもらうために市民への講演等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none">特定空家等認定物件の対策を図ります。 <p>「部所管の財産管理」</p> <ul style="list-style-type: none">森の市営住宅跡地については、処分に向けて手続きを進めます。 <p>「天の川磐船線の取り組みの推進」</p> <ul style="list-style-type: none">(都)天の川磐船線について、大阪府と締結した「覚書」により協議・調整を行います。 <p>「地区計画の推進」</p> <ul style="list-style-type: none">星田西第1地区の地区計画において、都市計画変更に向けた手続きを進めます。 <p>「道路整備の充実」</p> <ul style="list-style-type: none">橋梁長寿命化計画および舗装修繕計画に基づく対策を実施します。 <p>「交通安全の推進」</p> <ul style="list-style-type: none">河内森駅周辺についての安全対策を進めます。交野市駅周辺において交差点改良等の交通安全対策を進めます。 <p>「浸水対策の推進」</p> <ul style="list-style-type: none">草川（私部）において雨水幹線整備に着手します。私市調整池（大西川P場周辺）の用地確保に向けた協議を進めます。 <p>「駐輪場の整備」</p> <ul style="list-style-type: none">より効率的な運用を図るため、集約化を含め、関係部局と連携し、改善に取り組みます。 <p>「安全で快適な公園・緑地の整備」</p> <ul style="list-style-type: none">公園施設の改造および更新と緑地整備を実施します。ボール遊び広場の整備を進めます。公園トイレの再整備を進めます。
--	---

11. 上下水道統合準備室

組織概要	部長	藤井 大史
	構成課等	下水道課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道の普及促進及び事業計画の立案及び施行に関すること。 ・ 公共下水道の供用開始及び下水道の処理開始の公示に関すること ・ 公共下水道の使用開始及び使用料の徴収に関すること ・ 排水設備指定工事店に関すること。 ・ 流域下水道に係る関係機関等との協議及び調整に関すること
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道事業会計の公営企業法の全部適用に向けて、例規整備等を行います。 ○ 上下水道部局統合に向けて、協議・調整を行います。 ○ ウォーターPPPの導入可能性調査を行います。 ○ 上下水道一体での耐震対策に着手します。
	個別取組	<p>「普及促進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道未整備地区の工業地域（幾野・星田北）の整備を進めます。 ・ 倉治地区他の住宅地区の整備を進めます。 <p>「改築更新」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天野が原町地区の老朽化した下水道管及びマンホールの点検を行います。 ・ 星田山手地区の下水道管及び妙見坂地区のマンホール蓋を更新します。 <p>「耐震対策」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所（第4中学校）からの下水道管の耐震対策を上下水道一体で整備に着手します。 <p>「下水道経営」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業の経営を安定的に進めるために、経営戦略を見直します。

12. 教育総務部

組織概要	部長	和久田 寿樹
	構成課等	教育総務企画課、まなび舎整備課、まなび支援課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会の会議及び教育委員に関すること。 ・ 教育委員会の秘書に関すること。 ・ 教育委員会事務局各部及び室の総合調整に関すること。 ・ 教育行政に係る調査研究及び企画立案並びに調整に関すること。 ・ 学校施設の工事計画の策定及び執行に関すること。 ・ 学校施設の管理に関すること。 ・ 通学区域の設定に関すること。 ・ 就学援助費に関すること。 ・ 児童・生徒及び教職員の保健に関すること。 ・ 学校備品の管理に関すること。 ・ 学校の適正規模及び適正配置に関すること。 ・ 学校ＩＣＴ機器の整備及び活用に関すること。 ・ 教育ネットワークシステムの運営及び維持管理に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育委員会活動の充実を図ります。 ◎ 教育環境の変化へ対応するための総合調整を進めます。 ◎ 良好的な学びの環境を確保していくため、トイレの環境改善、屋内運動場の空調整備や学校施設のＬＥＤ化を進めます。 ◎ 安全安心な通学の確保から、小学校の通学路における交通誘導員の配置の充実を図ります。 ◎ 教育環境の向上のため、市内小中学校のカーテン等の更新を進めます。 ◎ タブレット端末の更新や教育ネットワークの再構築等、学校ICT環境の整備を行います。

		<p>「教育委員会活動の充実」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 教育委員会会議の活性化を図るため、研修機会や視察など教育委員会活動の充実に努めます。・ 教育環境の変化へ対応するため、教育委員会内各部の総合調整に努めます。 <p>「学校施設の整備」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学校施設整備について、「交野市学校施設20カ年改修計画」に基づき整備を図ります。・ 学校施設の維持修繕・老朽化対策を図ります。・ 学校統合に伴う跡地活用の検討を進めます。・ 学校遊具の充実を図ります。・ タブレット端末を更新し、令和8年度からの円滑な導入について準備を進めます。・ 教育ネットワークについて、国の動向を見ながらより安全で利便性の高いシステムの構築を進めます。・ 最新の人口推計等を参考に今後の適正配置の方向性等を検討します。 <p>「安全・安心な教育環境の充実」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 児童、生徒及び教職員の健康管理を図ります。・ 適正な就学事務の遂行を図ります。・ 経済的な理由による就学が困難な児童、生徒に対し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。・ 児童・生徒の教育環境の向上から、カーテン等の学校備品の更新を図ります。 <p>「通学路の安全対策の推進」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 通学路における安全対策に取組み、登下校時の安全確保を図ります。
--	--	--

13. 教育指導部

組織概要	部長	高 喜 育
	構成課等	学校教育課、学校給食センター
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の教育課程及び学校教育計画に関すること。 ・ 教育センターに関すること。 ・ 教職員の任命、服務、人事に関すること。 ・ 児童・生徒の学齢簿作成及び管理に関すること。 ・ 学校給食センターの事務に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 9年間を見通した指導により、授業の充実、学力の向上など確かな学びが実感できる教育を進めます。 ◎ 小学校低学年において30人以下学級を実施し、よりきめ細かな教育を進めます。 ◎ 児童生徒支援ルーム「グレープ」を充実させ、児童・生徒に対する多様な支援に取り組みます。 ◎ 地域とともにある学校づくりを推進するためにコミュニティ・スクールの充実を図ります。 ◎ 安心・安全で栄養バランスのとれた魅力的な給食を提供するとともに、給食費の段階的無償化を円滑に進めます。
	個別取組	<p>「確かな学びが実感できる教育の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能の定着と自学自習力の育成を図ります。 ・ 地元高校や大学と連携し、多様な体験活動や学びの機会を創出します。 ・ 小学校低学年において30人以下学級を実施し、よりきめ細かな教育を推進します。 ・ 児童生徒支援ルーム「グレープ」の児童・生徒が多様な体験ができるようにします。

		<p>「地域とともにある学校づくりの推進」</p> <ul style="list-style-type: none">・ コミュニティ・スクールの導入により学校・保護者・地域等が一体となって児童・生徒を育む学校運営を推進します。 <p>「安全安心な学校給食の充実」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地産地消の取組み、メニューを工夫する等により、魅力ある給食の提供に努めます。・ 企業版ふるさと納税を活用した財源確保に努めます。
--	--	---

14. 消防本部

組織概要	部長	山田 健治
	構成課等	総務課、予防課、警防課、警備課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防本部の組織に関すること。 ・ 火災予防の普及啓発、広報及び統計に関すること。 ・ 火災等の警戒、防御及び鎮圧に関すること。 ・ 水火災、地震等の災害に関すること。
組織目標	重点取組	<p>◎ 消防体制の充実強化を図ります。</p> <p>◎ 火災予防の啓発を図ります。</p> <p>◎ 警防体制の充実強化を図ります。</p> <p>◎ 「火災・救急・救助・通信体制」の充実強化を図ります。</p>
	個別取組	<p>「消防体制の充実強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多種多様化する災害への対応するため、消防施設・装備の整備 消防職員の人材育成、若年層職員への知識・技術の伝承、消防団の充実強化を図ります。 ・ 消防本部の将来像（定年延長による職員定数や年齢構成・庁舎・訓練施設等）の検討を行います。 <p>「火災予防の啓発」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安3法の適正な指導並びに住宅用火災警報器の普及啓発を行うとともに、市民の防火意識の高揚を図ります。 <p>「警防体制の充実強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害等あらゆる災害への的確な対応を行うため消防広域化の動向や緊急消防援助隊等の相互応援体制、消防指令センターの更新に向けた調整、合同訓練を行います。 <p>「消火・救急・救助・通信体制の充実強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害から市民の生命、身体、財産を守るため、車両や資機材の整備を図ります。 ・ 救命率向上のため、必要な資機材を整備するとともに、市民に対して応急手当の普及啓発を図ります。

15. 会計室

組織概要	室 長	佐竹 利和
	構成課等	会計室
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出命令書の審査及び保管並びに支出負担行為の確認に関すること。 ・ 決算及び附属書類の審査に関すること。 ・ 現金及び有価証券の出納の審査に関すること。 ・ その他室の庶務に関すること。 ・ 現金、有価証券及び物品の出納及び保管に関すること。 ・ 指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・ 小切手の振出しに関すること。 ・ 一時借入金に関すること。 ・ 基金の管理及び運用に関すること。 ・ 決算及び附属書類に関すること。 ・ 会計管理者の事務の引継ぎに関すること。 ・ 歳入歳出外現金の整理に関すること。 ・ 財産の記録に関すること。
組織目標	重点取組	<p>◎ 「公金収納事務のデジタル化」に向け、情報収集と府内連携を図り、公金収納経費の抑制に努めます。</p> <p>◎ 資金の運用による収益の確保を進めます。</p>
	個別取組	<p>「資金管理方針に基づく運用の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政見通しを踏まえ、資金管理計画に基づき効率的な運用を進めます。 ・ 歳計現金を、支払いに余裕のある期間で定期預金での運用を目指します。 ・ 支払現金の不足に備えて、低金利の一時借入先を選定し、金利負担の軽減を図ります。 <p>「事務の効率化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等に基づき、現金等の出納や支出手続きの審査を適正かつ正確に行うため、効率化を意識し事務を行います。

		<p>「指定金融機関業務の委託内容の検証」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 指定金融機関業務の委託内容の軽減を意識し、委託料の抑制に努めます。
--	--	---

16. 水道局

組織概要	局長	藤井 大史
	構成課等	総務課、工務課、浄水課
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算、決算及び出納検査に関すること。 ・ 入札及び契約に関すること。 ・ 職員の給与及び人事、研修に関すること。 ・ 料金の調定、収納及び減免に関すること。 ・ 既設量水器の取替え及び当該関係事務に関すること。 ・ 送配水施設の設計施工、監督に関すること。 ・ 給配水施設の維持管理及び修繕(改良を含む)に関すること。 ・ 取水施設、受配水施設及び浄水場の運転操作並びに維持管理(修理、改良を含む)に関すること。 ・ 水質検査に関すること。 ・ 水道施設全般の水質管理に関すること。
組織目標	重点取組	<p>◎ 財政収支の均衡及び経営の健全化を進めます。</p> <p>◎ 大地震等により漏水事故等が発生した場合、大規模な断水を伴い市民生活に大きな影響を与える基幹管路等の更新・耐震化を進めます。</p>
	個別取組	<p>「持続可能な水道事業運営」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹管路及び重要施設に接続する給水支管の更新・耐震化を、国庫補助金を活用しつつ計画的に進めるため、補助金の採択基準である料金回収率 100%以上を達成するよう、経営管理の徹底を図ります。 <p>「基幹管路の更新・耐震化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、低区配水池送水管の更新・耐震化を実施します。 <p>「老朽管等整備事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要施設に接続する配水支管等を中心に更新・耐震化を実施します。

17. 議会事務局

組織概要	局長	中村 健一
	構成課等	議会事務局
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議長の公務に関すること。 ・ 議員の報酬、費用弁償及び期末手当等に関すること。 ・ 議員の身分及び厚生に関すること。 ・ 政務活動費に関すること。 ・ 議会の広報に関すること。 ・ 議案、請願及び意見書等に関すること。 ・ 本会議、委員会及び協議会等に関すること。 ・ 会議録の調製及び保管に関すること。 ・ 議会の条例、規則及び規程等の制定及び改廃に関すること。 ・ 議長会及び事務局長会等に関すること。
組織目標	重点取組	<p>◎ 議事運営の的確な補助に努めます。</p> <p>◎ 議会の運営が円滑に進むよう補助に努めます。</p> <p>◎ 外部団体と情報を共有し連携に努めます。</p>
	個別取組	<p>「的確な議会運営の補助」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本会議や各委員会において、瑕疵のない円滑な議事運営となるよう、議員と事務局間の調整及び連絡、並びに理事者との調整に努めます。 ・ 突発的な議事運営にも対応できるよう準備（全国市議会議長会等に確認するなど）し、本会議や委員会の議事運営を補助します。 ・ 各常任委員会の所管事務調査が円滑に進むよう補助します。 ・ 議会運営委員会、議会改革委員会、広報委員会等の運営が円滑に進められ、協議内容の結論を導き出せるように補助します。 ・ 全国市議会議長会等や近隣市議会事務局と各議長会関係案件や議会運営などの情報を共有し連携に努めます。

18. 行政委員会事務局

組織概要	局長	村上 勿
	構成課等	選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局
	所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会事務に関すること。 ・ 監査委員事務に関すること。 ・ 公平委員会事務に関すること。 ・ 固定資産評価審査委員会事務に関すること。
組織目標	重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 適切な選挙執行と住民の政治参加意識向上を目指します。 ◎ 行政事務運営の、適法性、効率性、経済性、妥当性を確認・担保のため、法令に基づき監査を実施します。 ◎ 公正公平な人事取扱いのため、不利益処分に関する申し立てがあった際は、適正な審査・裁決を行います。 ◎ 固定資産評価額に対する審査申出について、適切な審査・決定を行います。
	個別取組	<p>「的確な行政委員会事務の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会とともに選挙啓発を行います。 ・ 参議院議員通常選挙が執行されるため、リスクを排除した確実な選挙事務執行を行います。 ・ 公職選挙法は複雑、多岐にわたるため、研修受講なども活用し、選挙事務執行管理が、よりスムーズになるよう準備します。 ・ 監査においては全部署の予算執行を監査委員2人で監査するため、適宜適切な監査・検査に向けたより一層の事務補助を行います。

交野市 第5次総合計画

令和7年度実施計画

発行：交野市 ／ 編集：企画財政部 秘書政策課

〒576-8501 大阪府交野市私部1丁目1番1号

TEL : 072-892-0121 ／ FAX : 072-891-5046